

令和4年度

熱海市決算審査意見書

〔 一般会計  
特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計 〕

熱海市監査委員

令和4年度

熱海市決算審査意見書

（一般会計・特別会計・基金運用状況・公営企業会計）

熱 監 第 7 号

令和 5 年 8 月 1 7 日

熱海市長 齊 藤 栄 様

熱海市監査委員 山 田 義 廣

熱海市監査委員 竹 部 隆

令和 4 年度熱海市各種会計決算審査及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類、基金の運用状況を示す書類並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により令和 4 年度各公営企業会計決算及び附属書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

決算審査意見書	1
総 括	2
一 般 会 計	1 2
歳入（各款別）	1 6
歳出（各款別）	4 2
む す び	6 0
特 別 会 計	6 2
国民健康保険事業特別会計	6 3
介護保険事業特別会計	6 6
初島漁業集落排水処理事業特別会計	6 9
後期高齢者医療事業特別会計	7 1
基金運用状況調書	7 4
財産に関する調書	7 6
決算審査附表	7 9

# 目 次

## 公 営 企 業 会 計

決算審査意見書 .....	9 1
---------------	-----

### 水 道 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか） .....	9 2
-----------------------	-----

2 財政状態（貸借対照表ほか） .....	1 0 0
-----------------------	-------

3 監査意見 .....	1 0 9
--------------	-------

### 下 水 道 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか） .....	1 1 2
-----------------------	-------

2 財政状態（貸借対照表ほか） .....	1 1 9
-----------------------	-------

3 監査意見 .....	1 2 7
--------------	-------

### 温 泉 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか） .....	1 3 0
-----------------------	-------

2 財政状態（貸借対照表ほか） .....	1 3 7
-----------------------	-------

3 監査意見 .....	1 4 3
--------------	-------

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況

# 令和4年度熱海市一般会計・各特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の基準

熱海市監査基準（令和2年熱海市監査委員告示第1号）に準拠

## 第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

## 第3 審査の対象

令和4年度 熱海市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 熱海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 熱海市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 熱海市初島漁業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 熱海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 熱海市育英事業基金

令和4年度 熱海市収入印紙等購買基金

(付属書類)

令和4年度 熱海市各種会計歳入歳出決算事項別明細書、各種会計実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 第4 審査の期間

令和5年8月3日から同年8月17日まで

## 第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかどうか、また、予算の執行及び事務事業が経済的、効率的かつ効果的に行われているかを検証すること並びに、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを着眼点とした。

## 第6 審査の実施内容

審査については、関係諸帳簿及び証票書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

## 第7 審査の結果

審査に付された各種会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であると認められた。また、予算の執行、基金の運用状況についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

(1) 原則として、文中に用いる金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てとした。

(2) 表中に用いる金額は、円単位又は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。

(3) 原則として、比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(4) 減数または負数は、「△」で表示した。

(5) 一部端数処理にて調整している場合がある。

# 総 括

## 1 決算収支状況

令和4年度一般会計及び特別会計決算の総括は、次表のとおりである。

### (1) 歳入

(単位:円、%)

会計別	区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比	
					増減C-A	執行率C/A
一 般 会 計		23,326,251,900	24,230,083,861	23,588,550,211	262,298,311	101.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,263,126,000	5,115,339,527	4,836,086,683	△427,039,317	91.9
	介護保険事業	5,601,630,000	5,375,459,676	5,329,925,866	△271,704,134	95.1
	初島漁業集落排水処理事業	32,300,000	29,380,301	29,380,301	△2,919,699	91.0
	後期高齢者医療事業	893,852,000	908,967,354	895,353,624	1,501,624	100.2
	小 計	11,790,908,000	11,429,146,858	11,090,746,474	△700,161,526	94.1
合 計		35,117,159,900	35,659,230,719	34,679,296,685	△437,863,215	98.8

### (2) 歳出

(単位:円、%)

会計別	区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予 算 対 比	
				増減B-A	執行率B/A
一 般 会 計		23,326,251,900	20,409,688,328	△2,916,563,572	87.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,263,126,000	4,791,801,439	△471,324,561	91.0
	介護保険事業	5,601,630,000	5,128,283,715	△473,346,285	91.5
	初島漁業集落排水処理事業	32,300,000	29,082,159	△3,217,841	90.0
	後期高齢者医療事業	893,852,000	889,732,224	△4,119,776	99.5
	小 計	11,790,908,000	10,838,899,537	△952,008,463	91.9
合 計		35,117,159,900	31,248,587,865	△3,868,572,035	89.0

### (3) 令和4年度一般会計及び特別会計純計決算額

(単位:円)

一般会計から特別会計へ繰出 1,437,029,046

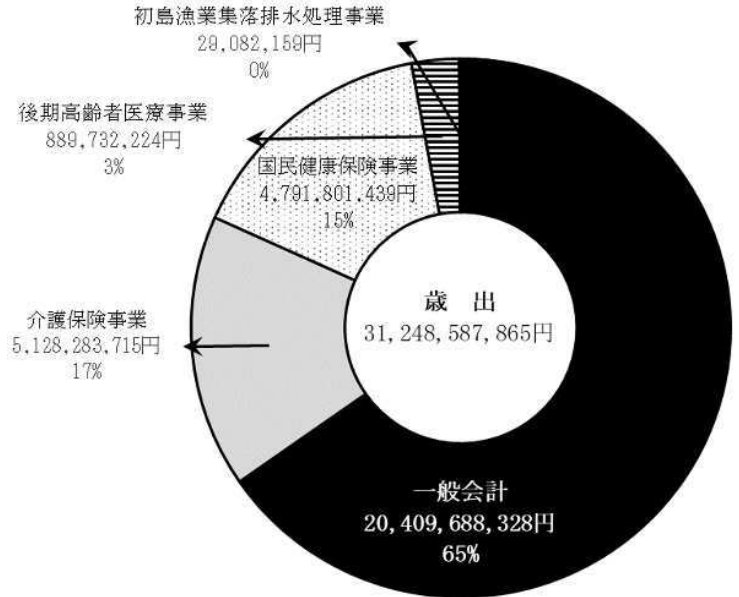
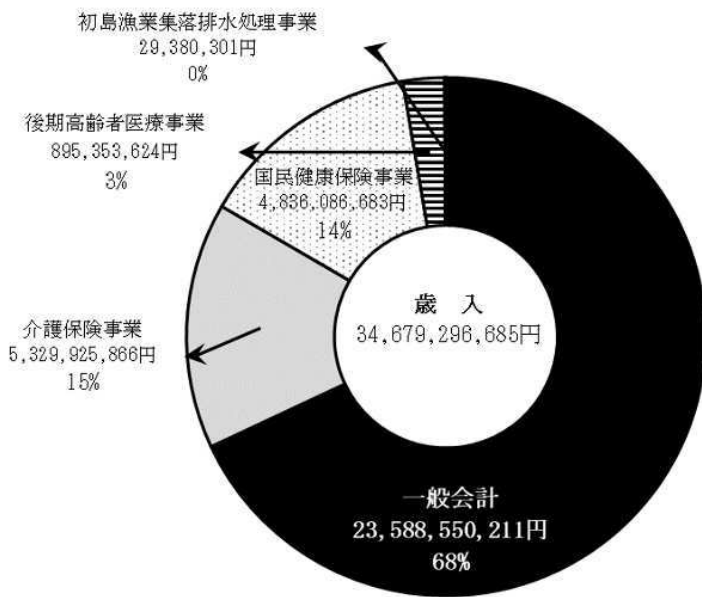
特別会計から一般会計へ繰入 4,417,083

繰出額及び繰入額の合計 D 1,441,446,129

純計歳入決算額 (歳入決算額 - D)	33,237,850,556
純計歳出決算額 (歳出決算額 - D)	29,807,141,736



## 【令和4年度 歳入・歳出内訳】

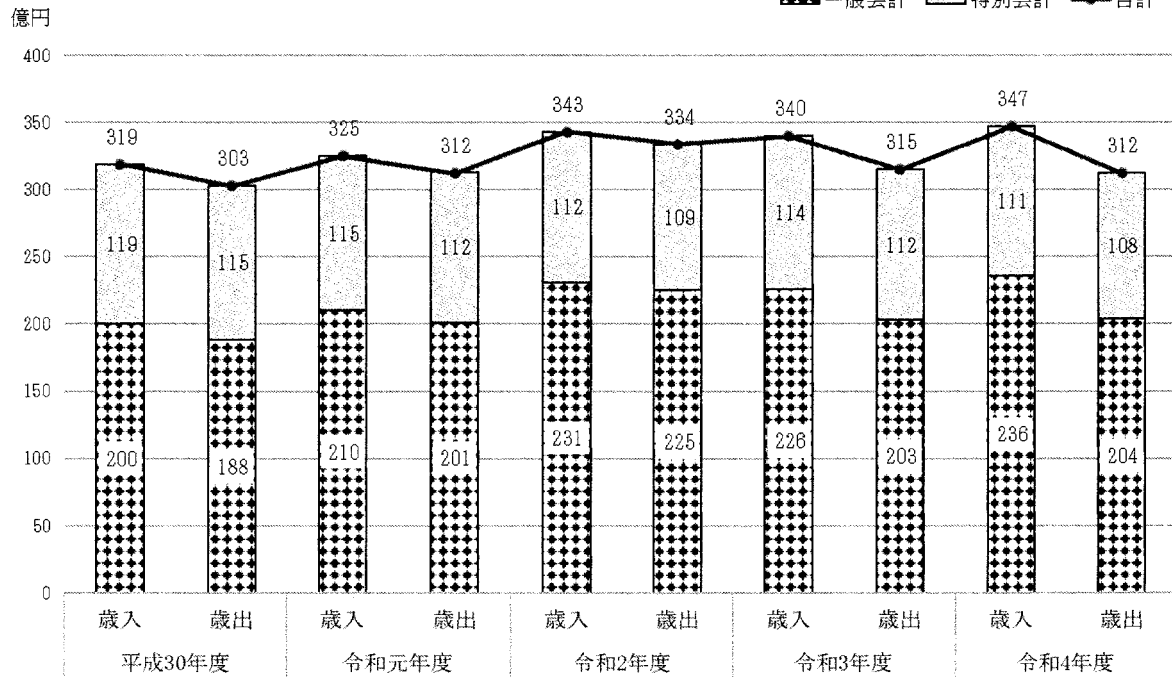


### 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：円、%)

会計別		年度		比較増減	増減率	
		令和4年度	令和3年度			
一般会計	歳入	23,588,550,211	22,595,893,295	992,656,916	4.4	
	歳出	20,409,688,328	20,345,651,459	64,036,869	0.3	
特別会計	国民健康保険事業	歳入	4,836,086,683	5,193,903,867	△357,817,184	△6.9
		歳出	4,791,801,439	5,110,499,878	△318,698,439	△6.2
	介護保険事業	歳入	5,329,925,866	5,345,707,367	△15,781,501	△0.3
		歳出	5,128,283,715	5,171,635,799	△43,352,084	△0.8
	初島漁業集落排水処理事業	歳入	29,380,301	51,509,999	△22,129,698	△43.0
		歳出	29,082,159	51,509,980	△22,427,821	△43.5
	後期高齢者医療事業	歳入	895,353,624	845,566,977	49,786,647	5.9
		歳出	889,732,224	840,767,217	48,965,007	5.8
小計	歳入	11,090,746,474	11,436,688,210	△345,941,736	△3.0	
	歳出	10,838,899,537	11,174,412,874	△335,513,337	△3.0	
合計	歳入	34,679,296,685	34,032,581,505	646,715,180	1.9	
	歳出	31,248,587,865	31,520,064,333	△271,476,468	△0.9	

### 決算額の推移



収支状況年度比較表（「実質収支に関する調書」集計）

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
歳入額	34,679,297	34,032,581	34,302,064	
歳出額	31,248,587	31,520,065	33,399,031	
形式収支(差引額)	3,430,710	2,512,516	903,033	
翌年度へ繰り越すべき財源	447,638	467,912	141,638	
実質収支	① 2,983,072	② 2,044,604	③ 761,395	
単年度収支	①-② 938,468	②-③ 1,283,209	③-④ △381,180	④令和元年度 実質収支 1,142,575

(注) この表は決算書の一般会計及び各特別会計の「実質収支に関する調書(単位：千円)」を集計したものである。よって、他の総括表等の金額と不整合の場合があるが端数処理によって生じたものである。

一般会計及び特別会計の総計決算額を収支状況年度比較表で見ると、歳入 34,679,297 千円、歳出 31,248,587 千円で、歳入から歳出を控除した形式収支は 3,430,710 千円となり、前年度と比較すると 918,194 千円 (36.5%) 増加している。

令和4年度に属すべき収入と支出との差額をみる実質収支は、形式収支から事業の繰越しに伴い令和5年度へ繰り越すべき財源 447,638 千円 (繰越明許費繰越額 168,838 千円、事故繰越し繰越額 278,800 千円)

円) を控除し 2,983,072 千円となり、前年度と比較し 938,468 千円 (45.9%) 増加している。

令和 3 年度の実質収支は繰越金として令和 4 年度の歳入に引き継がれているため、令和 4 年度の実質収支 2,983,072 千円から令和 3 年度の実質収支 2,044,604 千円を控除した金額は、令和 4 年度だけの純粋な収支である単年度収支で 938,468 千円の黒字である。

一方、各会計の決算額には、相互間の繰出、繰入額が含まれており、一般会計及び特別会計では 1,441,446 千円 (P. 2 参照) であるので、これを控除した純計決算額は、歳入 33,237,850 千円、歳出 29,807,141 千円で、前年度に比べ、歳入は 663,031 千円 (2.0%) の増加、歳出は 255,160 千円 (0.8%) 減少している。

## 2 普通会計における主な財政指数

各地方公共団体共通の基準による統計上の会計区分で、一般会計に公営事業会計 (公営企業、国民健康保険事業、介護保険事業、収益事業等に係る会計の総称) に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であるが、本市の場合一般会計と同等となる。

### (1) 財政力指数

財政力指数は、財政運営をするのに必要となる一般財源のうち、自前で調達できる地方税がどのくらい確保できるかという割合を理論的に求めたもので、一般的に各自治体の財政力を判断する指数であり、1.00 に近いほど、あるいは 1.00 を超えるほど財政力が強い (自主財源に余裕がある) とされる。当年度の財政力指数 (3 年間の平均値) は 0.87 で 1.00 を下回っていることから、自主財源だけでは財政運営ができず、普通交付税が交付される状態にある。

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基準財政需要額* 1 ①	8,109,636	7,781,513	7,608,022
基準財政収入額* 2 ②	6,784,582	6,626,434	6,982,609
財政力指数 (単年度) ②÷①	0.84	0.85	0.92
財政力指数 (3 年間の平均値)	0.87	0.90	0.92
類似都市指数 (I-3) (3 年間の平均値) * 3	—	0.45	0.42
県下市平均 (3 年間の平均値)	—	0.84	0.86

\* 1 各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額

\* 2 標準的な状態で徴収しうる税収のこと

\* 3 本市と人口、産業構造が類似する都市の指数

## (2) 実質収支比率

実質収支比率は実質収支額（P.12 参照）の適否を判断する指標であり、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に3～5%が適正な範囲とされる。3%を下回ると剰余金が少なく、翌年度の財政運営において、不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状況が想定され、5%を超えると剰余金が多額に発生したことで、収入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じた状況を示す。当年度は前年度と比較して9.8ポイント増加し、望ましいとされている数値3～5%の適正範囲を更に超えている。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
標準財政規模* ①	10,360,765	10,740,841	10,224,597
実質収支額 ②	2,731,522	1,782,329	454,729
実質収支比率 ②÷①	26.4	16.6	4.4
県下市平均	—	8.8	6.2

\*地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定の中で使われた税収等見込額の計に普通交付税額を加算したものの。

## (3) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は経常一般財源（毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源）の「ゆとり」をみようとする指標で、100を超えて高いほど経常一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できるものとされる。当年度は前年度と比較して10.8ポイント増加し、基準値の100を上回っている。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
標準財政規模 ①	10,360,765	10,740,841	10,224,597
経常一般財源 ②	11,267,599	10,525,623	9,809,094
経常一般財源比率 ②÷①	108.8	98.0	95.9

#### (4) 経常収支比率

経常収支比率は人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない義務的経費に、一般財源がどの程度費やされているか求めるもので、財政構造の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示す。

当年度は前年度と変わらず、84.5%となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源+臨時財政対策債発行額 ①	11,531,218	11,487,205	10,316,669
経常経費充当一般財源 ②	9,746,215	9,701,334	9,270,608
経常収支比率 ②÷①	84.5	84.5	89.9
類似都市指数 (I-3)	—	88.3	93.3
県下市平均	—	85.0	89.5

#### (5) 公債費負担比率

公債費負担比率は一般財源のうちどれだけを公債費（長期債等に係る元金償還金及び利子の支払い）に充てたかを表すもので、財政運営の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示す。目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。当年度は9.4%と前年度と比較して0.3ポイント増加したものの、15%の警戒ラインを下回っている。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般財源総額 ①	17,228,821	16,158,731	14,092,265
公債費充当一般財源 ②	1,613,131	1,470,893	1,484,714
公債費負担比率 ②÷①	9.4	9.1	10.5
県下市平均	—	11.6	12.0

3 市債の状況

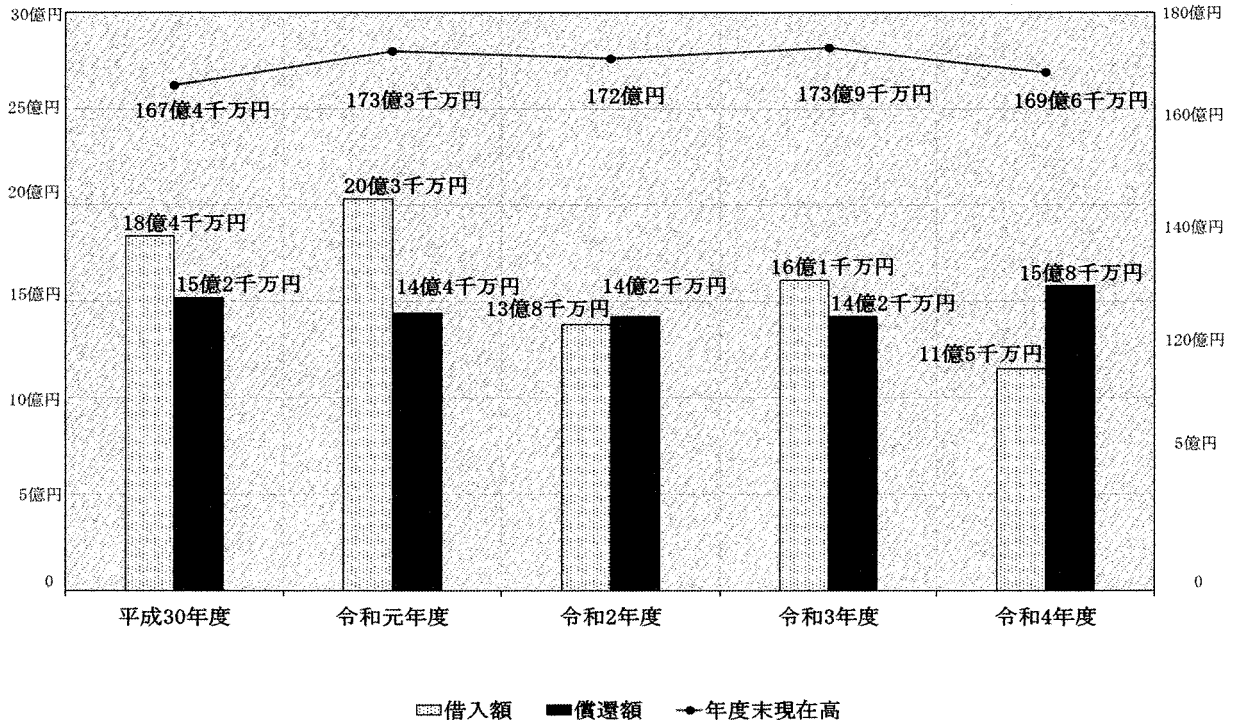
市債現在高の推移

区 分		借 入 額	長 期 債 償 還 額			年 度 末 市 債 現 在 高
			元	金	利 子 合 計	
令 和 4 年 度	一 般 会 計	円 1,142,719,000	円 1,570,501,007	円 55,706,580	円 1,626,207,587	円 16,827,904,016
	初島漁業集落排水 処理事業特別会計	5,800,000	7,891,127	2,542,954	10,434,081	131,559,708
	合 計	1,148,519,000	1,578,392,134	58,249,534	1,636,641,668	16,959,463,724
令 和 3 年 度		1,613,082,000	1,421,468,116	66,839,258	1,488,307,374	17,389,336,858
令 和 2 年 度		1,383,719,000	1,421,992,091	80,748,866	1,502,740,957	17,197,722,973
令 和 元 年 度		2,030,800,000	1,438,593,782	98,396,654	1,536,990,436	17,328,850,137
平 成 30 年 度		1,838,115,000	1,523,462,377	118,293,354	1,641,755,731	16,736,643,919

※令和元年度以前は離島初島簡易水道事業特別会計分を含む。

市債の当年度末における元金現在高は 16,959,463 千円となり、前年度末元金現在高に比べ 429,873 千円 (2.5%) 減少している。これは、元金償還額 1,578,392 千円に対し、市債新規借入額 1,148,519 千円が下回ったことによる。

## 市 債 の 推 移



### 一般会計住民1人あたり市債現在高の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
熱海市	490,721	490,678	473,625	467,144	446,080
県下市平均	—	407,327	402,161	390,676	383,064
対県下市平均比	—	120.5	117.8	119.6	116.5

令和4年度各種会計歳入決算の概要

区分	予算現額		調定額	決算額		対予算現額比	対調定額比	不欠損額	収入未済額	予算額との比較
	金額	構成比		金額	構成比					
一般会計	23,326,251,900	66.4	24,230,083,861	23,588,550,211	68.0	101.1	97.4	48,629,925	592,903,725	262,298,311
国民健康保険事業会計	5,263,126,000	15.0	5,115,339,527	4,836,086,683	13.9	91.9	94.5	29,851,512	249,401,332	△ 427,039,317
介護保険事業会計	5,601,630,000	16.0	5,375,459,676	5,329,925,866	15.4	95.1	99.2	15,059,770	30,474,040	△ 271,704,134
初島漁業集落排水処理事業会計	32,300,000	0.1	29,380,301	29,380,301	0.1	91.0	100.0	0	0	△ 2,919,699
後期高齢者医療事業会計	893,852,000	2.5	908,967,354	895,353,624	2.6	100.2	98.5	1,852,440	11,761,290	1,501,624
小計	11,790,908,000	33.6	11,429,146,858	11,090,746,474	32.0	94.1	97.0	46,763,722	291,636,662	△ 700,161,526
合計	35,117,159,900	100.0	35,659,230,719	34,679,296,685	100.0	98.8	97.3	95,393,647	884,540,387	△ 437,863,215



令和4年度各種会計歳出決算の概要

区分	予算現額		決算		額		翌年度繰越額				不用額	予算現額と 決算額との比較
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	繰越	繰越明許費	事故繰越	繰越			
	円	%	円	%	%	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	23,326,251,900	66.4	20,409,688,328	65.3	87.5	0	627,309,000	452,877,791	0	1,836,376,781	2,916,563,572	
国民健康 保険事業会計	5,263,126,000	15.0	4,791,801,439	15.3	91.0	0	0	0	0	471,324,561	471,324,561	
介護事業 会計	5,601,630,000	16.0	5,128,283,715	16.4	91.5	0	0	0	0	473,346,285	473,346,285	
初島漁業集 排水処理事業会計	32,300,000	0.1	29,082,159	0.1	90.0	0	1,838,000	0	0	1,379,841	3,217,841	
後期高齢者 医療事業会計	893,852,000	2.5	889,732,224	2.8	99.5	0	0	0	0	4,119,776	4,119,776	
小計	11,790,908,000	33.6	10,838,899,537	34.7	91.9	0	1,838,000	0	0	950,170,463	952,008,463	
合計	35,117,159,900	100.0	31,248,587,865	100.0	89.0	0	629,147,000	452,877,791	0	2,786,547,244	3,868,572,035	

# ◆ 一 般 会 計 ◆

## 1 決算収支状況

本年度一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減率 (%)	
予 算 現 額	当 初 予 算 額	19,654,000	18,003,000	9.2	
	補 正 予 算 額	1,830,800	5,414,961	△66.2	
	繰越事 業費等 繰越額	継続費通次繰越額	0	51,146	皆減
		繰越明許費繰越額	1,752,121	374,497	367.9
		事故繰越繰越額	89,331	0	皆増
計 (A)		23,326,252	23,843,604	△2.2	
歳 入 決 算 額 (B)		23,588,550	22,595,893	4.4	
予算現額対比	B-A	262,298	△1,247,711		
	B/A (%)	101.1	94.8		
歳 出 決 算 額 (C)		20,409,688	20,345,652	0.3	
予算現額対比	A-C	2,916,564	3,497,952		
	C/A (%)	87.5	85.3		
歳入歳出差引額 (形式収支) (D) B-C		3,178,862	2,250,241	41.3	
翌年度へ 繰越すべ き財源	継続費通次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費繰越額	168,540	435,881	△61.3	
	事故繰越繰越額	278,800	32,031	770.4	
	計 (E)	447,340	467,912	△4.4	
実 質 収 支 (F) D-E		ア 2,731,522	イ 1,782,329	53.3	
単 年 度 収 支 (G) ア-イ		949,193	1,327,600		
積 立 金 (H)		369,551	305,100		
繰 上 償 還 金 (I)		0	0		
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		968,786	497,510		
実 質 単 年 度 収 支 (K) G+H+I-J		349,958	1,135,190		

(注) 本表は企画財政課資料による。

なお、本表以降、表中の金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

繰越事業費等繰越額は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

本年度一般会計歳入歳出決算総括表の数字でみると

歳 入 23,588,550 千円

歳 出 20,409,688 千円

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は3,178,862 千円である。

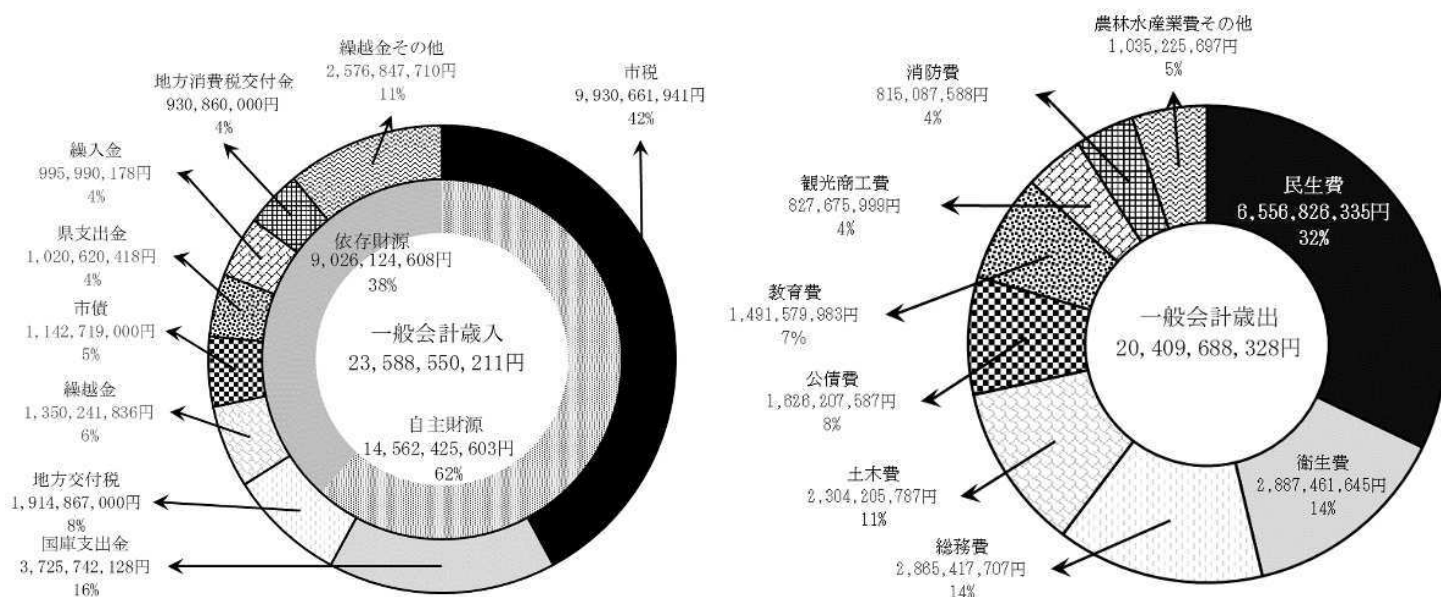
形式収支のうち歳計剰余金として財政調整基金に積み立てられる額が1,370,000 千円、翌年度一般会計予算の歳入（第20款繰越金）として編入される額が1,808,861 千円である。

形式収支には事業の繰越しに伴い令和5年度へ繰越すべき財源447,340 千円が含まれているので、令和4年度収支の実質を明らかにすべく、これを控除した実質収支は2,731,522 千円の黒字である。

この実質収支には、前年度の歳計剰余金が基金に編入される額を除いて繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度実質収支の影響が含まれている。そこで、本年度のみの収入と支出の差額を捉えるべく、本年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は949,193 千円の黒字である。

さらに、歳入、歳出の中には財政調整基金への積立額と取崩し額が含まれているため、そうした要素を取り除くべく、単年度収支に財政調整基金積立額を加え、取崩し額を控除した実質単年度収支は349,958 千円の黒字である。

### 【令和4年度一般会計 歳入・歳出内訳】



## 2 歳入・歳出の状況

### 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済 額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
令和4年度	23,326,251,900	24,230,083,861	23,588,550,211	262,298,311	101.1	97.4
令和3年度	23,843,603,820	23,302,969,088	22,595,893,295	△1,247,710,525	94.8	97.0
増 減	△517,351,920	927,114,773	992,656,916	△1,510,008,836	6.3	0.4

- (1) 収入済額は23,588,550千円で前年度と比較し、992,656千円(4.4%)増加している。これは、地方特例交付金406,105千円(97.4%)、県支出金294,407千円(22.4%)、地方交付税249,322千円(11.5%)等が減少したが、繰越金983,874千円(268.5%)、市税963,772千円(10.7%)、繰入金480,889千円(93.4%)等の増加によるものである。収入率は、予算現額に対して101.1%、調定額に対して97.4%となっている。
- (2) 収入済額を款別構成比で見ると、主なものは市税9,930,662千円(構成比42.1%)、国庫支出金3,725,742千円(同15.8%)、地方交付税1,914,867千円(同8.1%)である。
- (3) 収入済額を性質別の下記の表の数字で見ると、自主財源は14,562,425千円、依存財源は9,026,125千円であり、構成比は市税等の自主財源比率は61.8%であり、国庫支出金等の依存財源比率は38.2%である。

### 財源別歳入決算の構成について

(単位：千円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	市 税	9,930,662	42.1	8,966,889	39.7	10.7
	繰 越 金	1,350,242	5.7	366,367	1.6	268.5
	繰 入 金	995,990	4.2	515,101	2.3	93.4
	寄 附 金	844,645	3.6	1,078,740	4.8	△21.7
	そ の 他	1,440,886	6.2	1,298,618	5.7	11.0
	小 計	14,562,425	61.8	12,225,715	54.1	19.1
依 存 財 源	国 庫 支 出 金	3,725,742	15.8	3,649,407	16.1	2.1
	地 方 交 付 税	1,914,867	8.1	2,164,189	9.6	△11.5
	市 債	1,142,719	4.8	1,601,882	7.1	△28.7
	県 支 出 金	1,020,621	4.3	1,315,028	5.8	△22.4
	そ の 他	1,222,176	5.2	1,639,672	7.3	△25.5
	小 計	9,026,125	38.2	10,370,178	45.9	△13.0
合 計		23,588,550	100.0	22,595,893	100.0	4.4

(注) 本表は、企画財政課資料を参考としている。

なお、詳細表については、P84 附表4「一般会計財源別歳入決算表」

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	23,326,251,900	20,409,688,328	1,080,186,791	1,836,376,781	87.5
令和3年度	23,843,603,820	20,345,651,459	1,841,451,900	1,656,500,461	85.3
増 減	△517,351,920	64,036,869	△761,265,109	179,876,320	2.2

- (1) 支出済額は20,409,688千円で前年度と比較し、64,036千円(0.3%)増加しており、予算対比執行率は、87.5%で、前年度と比較して2.2ポイント増加している。これは民生費1,031,449千円(13.6%)、観光商工費140,806千円(16.1%)等が減少したが、災害復旧費332,597千円(68.9%)、衛生費302,721千円(11.7%)、土木費192,457千円(9.1%)等の増加によるものである。
- (2) 支出済額を款別構成比についてみると、主なものは民生費6,556,826千円(構成比32.1%)、衛生費2,887,461千円(同14.1%)、総務費2,865,417千円(同14.0%)である。
- (3) 支出済額を性質別に分類すると、義務的経費は9,106,988千円(構成比44.6%)、投資的経費は1,924,185千円(同9.4%)、その他の経費は9,378,515千円(同46.0%)となっている。
- (4) 翌年度繰越額は1,080,186千円で、前年度に比べ761,265千円(41.3%)減少している。主なものは、衛生費690,335千円、土木費242,967千円で全体の86.4%を占めている。
- (5) 不用額は1,836,376千円で、前年度に比べ179,876千円(10.9%)増加している。主なものは、民生費613,633千円、土木費395,143千円で、全体の54.9%を占めている。

性 質 別 歳 出 内 訳 表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	4,005,315	19.6	3,898,827	19.2	106,488	2.7
	扶 助 費	3,475,465	17.0	3,956,816	19.4	△481,351	△12.2
	公 債 費	1,626,208	8.0	1,477,892	7.3	148,316	10.0
	小 計	9,106,988	44.6	9,333,535	45.9	△226,547	△2.4
投資的経費	普通建設事業費	1,084,536	5.3	1,039,453	5.1	45,083	4.3
	災害復旧事業費	839,649	4.1	532,376	2.6	307,273	57.7
	小 計	1,924,185	9.4	1,571,829	7.7	352,356	22.4
その他の経費	物 件 費	3,723,825	18.2	4,071,721	20.0	△347,896	△8.5
	維持補修費	121,256	0.6	123,066	0.6	△1,810	△1.5
	補助費等	1,648,625	8.1	1,796,048	8.8	△147,423	△8.2
	積 立 金	1,190,990	5.8	827,006	4.1	363,984	44.0
	投資及び出資金・貸付金	537,821	2.6	465,088	2.3	72,733	15.6
	繰 出 金	2,155,998	10.6	2,157,359	10.6	△1,361	0.0
	小 計	9,378,515	46.0	9,440,288	46.4	△61,773	△0.7
合 計	20,409,688	100.0	20,345,652	100.0	64,036	0.3	

(注) 本表は、企画財政課資料を参考としている。

# 歳入 (各款別)

## 第1款 市 税 (構成比 42.1%)

(単位:円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (B)―(A)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
市 税	9,312,577,000	9,930,661,941	618,084,941	8,966,889,212	963,772,729	10.7
市民税	2,516,151,000	2,806,297,495	290,146,495	2,380,969,927	425,327,568	17.9
個人市民	2,138,117,000	2,440,652,025	302,535,025	2,004,822,627	435,829,398	21.7
法人市民	378,034,000	365,645,470	△12,388,530	376,147,300	△10,501,830	△2.8
固定資産税	4,660,222,000	4,831,814,661	171,592,661	4,507,962,049	323,852,612	7.2
軽自動車税	84,578,000	87,179,369	2,601,369	84,087,969	3,091,400	3.7
市たばこ税	307,930,000	390,988,731	83,058,731	355,804,341	35,184,390	9.9
別荘等所有税	522,581,000	529,447,439	6,866,439	525,513,876	3,933,563	0.7
入湯税	329,108,000	358,621,630	29,513,630	243,438,150	115,183,480	47.3
都市計画税	892,007,000	926,312,616	34,305,616	869,112,900	57,199,716	6.6

令和4年度決算額中還付を要する額(令和4年度2,591千円、令和3年度以前212千円)を含む。

### 収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
				4/3	3/2	2/元
収入未済額	532,507,813	572,668,287	697,991,940	93.0	82.0	104.1
不納欠損額	45,141,315	49,180,567	153,994,264	91.8	31.9	174.9

### 収入率の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
熱海市	94.5%	93.5%	91.6%	92.9%	91.9%
県内市町平均	—	98.2%	97.3%	97.8%	97.5%
県内順位(35市町)	—	34位	34位	33位	33位

- 1 市税収入は、歳入総額の 42.1%を占めており、前年度（39.7%）と比較して 2.4 ポイント上昇した。  
決算額は、前年度と比較して 963,772 千円（10.7%）増加している。  
増減の内訳をみると、当年度は市税の全税目において、コロナ禍による影響がみられた前年度を上回っており、特に入湯税においては前年比 47.3%、115,183 千円の増加となっている。次いで、個人市民税においては、納税義務者数の減少傾向やコロナ禍にも関わらず、前年比 21.7%、435,829 千円の増加であり、その要因は高額所得者の所得額増加と考えられる。  
徴収事務についても市税の納付環境の整備を推進し、当年度よりスマートフォンアプリを使用した電子マネーによる納付を可能としたことも活かされ、市税の収入率は 94.5%で、前年度（93.5%）と比較して 1.0 ポイント増加した。
- 2 市税の税目別収入状況をみると次のとおりとなっている。
  - (1) 市民税の決算額は 2,806,297 千円で、前年度と比較して 425,327 千円（17.9%）増加している。  
収入率は、95.0%で、前年度（93.7%）と比較して 1.3 ポイント増加した。
  - (2) 固定資産税の決算額は 4,831,814 千円で、前年度と比較して 323,852 千円（7.2%）増加している。  
これは、主に前年度の新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置による減収に対しての増額によるものである。本税の市税総額に占める割合は、48.7%で、前年度（50.3%）と比較して 1.6 ポイント減少となっている。
  - (3) 軽自動車税の決算額は 87,179 千円で、前年度と比較して 3,091 千円（3.7%）増加している。
  - (4) 市たばこ税の決算額は 390,988 千円で、前年度と比較して 35,184 千円（9.9%）増加している。
  - (5) 別荘等所有税の決算額は 529,447 千円で、前年度と比較して 3,933 千円（0.7%）増加している。
  - (6) 入湯税の決算額は 358,621 千円で、前年度と比較して、115,183 千円（47.3%）増加している。
  - (7) 都市計画税の決算額は 926,312 千円で、前年度と比較して 57,199 千円（6.6%）増加している。  
これは、主に前年度の新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置による減収に対しての増額によるものである
- 3 収入未済額は、532,507 千円で、前年度と比較して 40,160 千円（7.0%）減少している。  
また、調定額に対する比率は 5.1%で、前年度（6.0%）と比較して 0.9 ポイント減少している。  
今年度の収入率は昨年比 1.0 ポイント増加しているが、令和 3 年度の収入率を県内市町と比較すると、県内 35 市町中 34 位、県内市町平均 98.2%と比べてみても、未だ低い状況である。
- 4 不納欠損額は、45,141 千円で、前年度と比較して 4,039 千円（8.2%）減少した。  
内訳は、滞納処分の執行停止（地方税法第 15 条の 7）によるもの 694 件、34,132 千円及び消滅時効（地方税法第 18 条）によるもの 861 件、11,008 千円となっている。  
(※件数については、各納税義務者に 1 税目 1 年分を 1 件として計上している。)

## 第2款 地方譲与税 (構成比 0.4%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
地方譲与税	99,100,000	93,603,000	△5,497,000	99,945,000	△6,342,000	△6.3
地方揮発油譲与税	24,000,000	21,891,000	△2,109,000	24,573,000	△2,682,000	△10.9
自動車重量譲与税	70,000,000	65,528,000	△4,472,000	70,263,000	△4,735,000	△6.7
森林環境譲与税	5,100,000	6,184,000	1,084,000	5,109,000	1,075,000	21.0

地方譲与税は、国から譲与されるもので、本市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がある。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入総額の42%に相当する額、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1/3（ただし当面の間は、407/1,000）が市道の延長及び面積により按分して譲与される。

森林環境譲与税は、令和元年度に創設されたもので、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として森林環境税<sup>\*</sup>の収入額の9割に相当する額を私有林人工林面積5/10、林業就業者数2/10、人口3/10で按分して譲与される。（令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用）

決算額は、93,603千円（地方揮発油譲与税21,891千円、自動車重量譲与税65,528千円、森林環境譲与税6,184千円）で、前年度と比較して6,342千円（6.3%）減少している。

（森林環境税<sup>\*</sup>…令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として賦課徴収することとされている。）

### 最近5か年の地方譲与税の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地方譲与税	93,603,000	99,945,000	98,580,000	97,163,009	96,208,000
す う 勢 比	97.3	103.9	102.5	101.0	100.0



### 第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
利子割交付金	3,700,000	2,739,000	△961,000	3,932,000	△1,193,000	△30.3
利子割交付金	3,700,000	2,739,000	△961,000	3,932,000	△1,193,000	△30.3

利子割交付金は、県民税利子割から1.0% (事務費相当額) を控除した額の3/5が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は、2,739千円で、前年度と比較して1,193千円(30.3%)減少している。

#### 最近5か年の利子割交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
利子割交付金	2,739,000	3,932,000	5,077,000	5,016,000	10,443,000
す う 勢 比	26.2	37.7	48.6	48.0	100.0

### 第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
配当割交付金	21,000,000	30,390,000	9,390,000	33,525,000	△3,135,000	△9.4
配当割交付金	21,000,000	30,390,000	9,390,000	33,525,000	△3,135,000	△9.4

配当割交付金は、県民税配当割から1.0% (事務費相当額) を控除した額の3/5が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は30,390千円で、前年度と比較して3,135千円(9.4%)減少している。

#### 最近5か年の配当割交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
配当割交付金	30,390,000	33,525,000	21,691,000	23,386,000	19,872,000
す う 勢 比	152.9	168.7	109.2	117.7	100.0

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
株式等譲渡所得 割 交 付 金	29,000,000	30,688,000	1,688,000	47,936,000	△17,248,000	△36.0
株式等譲渡所 得割交付金	29,000,000	30,688,000	1,688,000	47,936,000	△17,248,000	△36.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から1.0%（事務費相当額）を控除した額の3/5が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は30,688千円で、前年度と比較して17,248千円（36.0%）減少している。

### 最近5か年の株式等譲渡所得割交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
株式等譲渡所得割交付金	30,688,000	47,936,000	29,606,000	15,825,000	19,790,000
す う 勢 比	155.1	242.2	149.6	80.0	100.0

## 第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
法人事業税交付金	75,000,000	90,288,000	15,288,000	74,949,000	15,339,000	20.5
法人事業税交付金	75,000,000	90,288,000	15,288,000	74,949,000	15,339,000	20.5

法人事業税交付金は、法人事業税の県税収入額の 77/1000 相当額を県内市町に対して交付すべき額として、法人税割額及び事業所統計による従業者数で按分し交付されるものである。

法人事業税交付金は令和元年10月に創設され、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度であり、決算額は90,288千円で、前年度と比較して15,339千円（20.5%）増加している。

### 最近3か年の法人事業税交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
法 人 事 業 税 交 付 金	90,288,000	74,949,000	36,347,000
す う 勢 比	248.4	206.2	100.0

## 第7款 地方消費税交付金（構成比 3.9%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
地方消費税交付金	880,000,000	930,860,000	50,860,000	933,507,000	△2,647,000	△0.3
地方消費税交付金	880,000,000	930,860,000	50,860,000	933,507,000	△2,647,000	△0.3

地方消費税交付金は、地方消費税（県税）収入額の1/2に相当する額を国勢調査による人口及び事業所統計による従業者数で按分し、県が交付するものである。

決算額は930,860千円で、前年度と比較して2,647千円（0.3%）減少している。

### 最近5か年の地方消費税交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地方消費税交付金	930,860,000	933,507,000	871,599,000	720,416,000	775,871,000
す う 勢 比	120.1	120.3	112.3	92.9	100.0

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	15,317,330	3,317,330	12,376,980	2,940,350	23.8
ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	15,317,330	3,317,330	12,376,980	2,940,350	23.8

ゴルフ場利用税交付金は、県が市内のゴルフ場から徴収したゴルフ場利用税の7/10に相当する額を交付するものである。

決算額は15,317千円で、前年度と比較して2,940千円（23.8%）増加している。

### 最近5か年のゴルフ場利用税交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
ゴルフ場利用税交付金	15,317,330	12,376,980	9,431,450	13,917,890	16,240,035
す う 勢 比	94.3	76.2	58.1	85.7	100.0

## 第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
環境性能割交付金	11,000,000	12,188,732	1,188,732	10,572,000	1,616,732	15.3
環境性能割交付金	11,000,000	12,188,732	1,188,732	10,572,000	1,616,732	15.3

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割に係る県税収入額から5.0%の徴税費を控除した額の47/100相当額を市道延長及び面積で按分し交付されるものである。令和元年度税制改正により令和元年度10月1日以降、自動車取得税が廃止され環境性能割が導入となり、令和2年度より自動車取得税交付金にかわり環境性能割交付金が創設された。

決算額は12,188千円で、前年度と比較し1,616千円(15.3%)増加している。

### 最近3か年の環境性能割交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
環境性能割交付金	12,188,732	10,572,000	10,743,473
す う 勢 比	113.5	98.4	100.0

## 第10款 地方特例交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
地方特例交付金	8,900,000	10,683,000	1,783,000	416,788,000	△406,105,000	△97.4
地方特例交付金	8,900,000	10,683,000	1,783,000	13,803,000	△3,120,000	△22.6
新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	0	0	0	402,985,000	△402,985,000	皆減

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されている。

決算額は10,683千円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少により前年度と比較して406,105千円(97.4%)減少している。

### 最近5か年の地方特例交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地方特例交付金	10,683,000	416,788,000	16,230,000	44,717,000	9,720,000
す う 勢 比	109.9	4287.9	167.0	460.1	100.0

## 第 1 1 款 地 方 交 付 税 (構成比 8.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
地方交付税	1,715,054,000	1,914,867,000	199,813,000	2,164,189,000	△249,322,000	△11.5
地方交付税	1,715,054,000	1,914,867,000	199,813,000	2,164,189,000	△249,322,000	△11.5

地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税のうち、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50.0%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付するものである。

なお、地方公共団体の財政力を示す財政力指数\*が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない。

〈財政力指数\*・・基準財政収入額（標準的な収入の額）を基準財政需要額（標準的な行政サービスに必要な経費）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。〉

決算額は、1,914,867千円（普通交付税1,325,054千円、特別交付税589,813千円）で、前年度と比較して249,322千円（11.5%）減少している。

### 最近5か年の地方交付税の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
普通交付税	1,325,054,000	1,162,764,000	621,526,000	543,867,000	529,459,000
特別交付税	589,769,000	1,001,378,000	369,505,000	395,646,000	431,670,000
震災復興特別交付税	44,000	47,000	70,000	85,000	78,000
合 計	1,914,867,000	2,164,189,000	991,101,000	939,598,000	961,207,000
す う 勢 比	199.2	225.2	103.1	97.8	100.0
財政力指数(単年度)	0.837	0.852	0.918	0.924	0.928
財政力指数(3年平均)	0.869	0.898	0.923	0.924	0.924

## 第12款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
交通安全対策 特別交付金	5,089,000	5,419,000	330,000	6,141,000	△722,000	△11.8
交通安全対策 特別交付金	5,089,000	5,419,000	330,000	6,141,000	△722,000	△11.8

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設整備の財源に充てるため、道路交通法に基づく交通反則金を事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国が交付するものである。

決算額は5,419千円で、前年度と比較して722千円（11.8%）減少している。

### 最近5か年の交通安全対策特別交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
交通安全対策特別交付金	5,419,000	6,141,000	6,232,000	5,479,000	5,655,000
す う 勢 比	95.8	108.6	110.2	96.9	100.0



### 第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.8%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
分担金及び負担	196,857,000	182,980,324	△13,876,676	133,794,456	49,185,868	36.8
負担金	196,857,000	182,980,324	△13,876,676	133,794,456	49,185,868	36.8

決算額は182,980千円で、前年度と比較して49,185千円(36.8%)増加している。

内訳は、民生費負担金56,851千円(児童福祉費負担金30,622千円・老人福祉費負担金26,150千円等)、衛生費負担金47,297千円(し尿処理経費負担金)、災害復旧費負担金23,315千円(土木施設災害復旧費負担金)、総務費負担金1,989千円(Radimo複数自治体プッシュ通知機能構築業務委託負担金等)、教育費負担金653千円(日本スポーツ振興センター負担金)となっている。

#### 最近5か年の負担金及び分担金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負担金及び分担金	182,980,324	133,794,456	114,543,872	326,019,346	106,035,709
す う 勢 比	172.6	126.2	108.0	307.5	100.0

## 第14款 使用料及び手数料 (構成比 2.2%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
使用料及び手数料	521,127,000	512,026,120	△9,100,880	464,127,622	47,898,498	10.3
使 用 料	312,936,000	313,234,607	298,607	275,501,832	37,732,775	13.7
手 数 料	208,191,000	198,791,513	△9,399,487	188,625,790	10,165,723	5.4

決算額は512,026千円で、前年度と比較して47,898千円(10.3%)増加している。

使用料の決算額は313,234千円で、前年度と比較して37,732千円(13.7%)増加している。

増加した主な要因は、前年度と比較して文化施設入館料22,331千円、都市公園施設等使用料11,923千円等の増加によるものである。

手数料の決算額は、198,791千円で、10,165千円(5.4%)増加している。

増加した主な要因は、前年度と比較してごみ処理手数料8,657千円、下水道汚泥焼却手数料1,901千円等の増加によるものである。

収入未済額は30,869千円で、主に住宅使用料26,430千円(令和3年度31,323千円)である。

なお、主な使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

《使用料及び手数料収入状況》

(単位：円、%)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)／(A)	不納欠損額	収入未済額
道 路 占 用 料	令和4年度	60,886,095	57,875,055	95.05	464,320	2,546,720
	令和3年度	59,899,484	56,005,379	93.50	1,391,240	2,502,865
	対前年対比	986,611	1,869,676	1.55	△926,920	43,855
住 宅 使 用 料	令和4年度	140,247,167	110,923,890	79.09	2,892,720	26,430,557
	令和3年度	172,137,878	118,289,920	68.72	22,524,291	31,323,667
	対前年対比	△31,890,711	△7,366,030	10.37	△19,631,571	△4,893,110
文化施設入館料	令和4年度	50,272,100	50,272,100	100.0	0	0
	令和3年度	27,940,970	27,940,970	100.0	0	0
	対前年対比	22,331,130	22,331,130	0	0	0
ごみ処理手数料	令和4年度	139,864,240	139,864,240	100.0	0	0
	令和3年度	131,206,700	131,206,700	100.0	0	0
	対前年対比	8,657,540	8,657,540	0	0	0
そ の 他	令和4年度	155,047,395	153,090,835	98.74	64,560	1,892,000
	令和3年度	131,849,623	130,684,653	99.12	159,830	1,005,140
	対前年対比	23,197,772	22,406,182	△0.38	△95,270	886,860
計	令和4年度	546,316,997	512,026,120	93.72	3,421,600	30,869,277
	令和3年度	523,034,655	464,127,622	88.74	24,075,361	34,831,672
	対前年対比	23,282,342	47,898,498	4.98	△20,653,761	△3,962,395

最近5か年の使用料及び手数料の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料及び手数料	512,026,120	464,127,622	466,578,487	551,258,221	571,087,958
す う 勢 比	89.7	81.3	81.7	96.5	100.0

## 第15款 国 庫 支 出 金 (構成比 15.8%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
国 庫 支 出 金	3,835,788,000	3,725,742,128	△110,045,872	3,649,407,475	76,334,653	2.1
国庫負担金	1,720,560,000	1,905,330,837	184,770,837	2,015,486,936	△110,156,099	△5.5
国庫補助金	2,106,033,000	1,811,892,503	△294,140,497	1,624,872,475	187,020,028	11.5
委 託 金	9,195,000	8,518,788	△676,212	9,048,064	△529,276	△5.8

決算額は3,725,742千円で、前年度と比較して76,334千円(2.1%)増加している。

国庫負担金の決算額は1,905,330千円で、前年度と比較して110,156千円(5.5%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較して、新型コロナワクチンウイルス接種対策費国庫負担金76,295千円、公共土木施設災害復旧費負担金22,104千円等が減少したことによるものである。

国庫補助金の決算額は1,811,892千円で、前年度と比較して187,020千円(11.5%)増加している。

増加した主な要因は、前年度と比較して、子育て世帯への臨時交付金253,125千円、新型コロナウィルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金58,610千円等が減少したものの、災害等廃棄物処理事業費補助金195,873千円、災害復旧費国庫補助金169,984千円、新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金141,129千円等が増加したことによるものである。

委託金の決算額は、8,518千円で、前年度と比較して529千円(5.8%)減少している。

### 最近5か年の国庫支出金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国 庫 支 出 金	3,725,742,128	3,649,407,475	6,322,619,667	2,170,468,645	2,145,194,830
す う 勢 比	173.7	170.1	294.7	101.2	100.0

## 第16款 県 支 出 金 (構成比 4.3%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
県 支 出 金	1,168,660,000	1,020,620,418	△148,039,582	1,315,027,787	△294,407,369	△22.4
県負担金	702,654,000	684,885,050	△17,768,950	924,064,364	△239,179,314	△25.9
県補助金	334,895,000	213,650,083	△121,244,917	238,728,257	△25,078,174	△10.5
委託金	131,111,000	122,085,285	△9,025,715	152,235,166	△30,149,881	△19.8

決算額は1,020,620千円で、前年度と比較して294,407千円(22.4%)減少している。

県負担金の決算額は、684,885千円で、前年度と比較して239,179千円(25.9%)減少している。

減少した主な要因は、災害救助費負担金188,893千円、災害援護費負担金48,375千円等の減少によるものである。

県補助金の決算額は、213,650千円で、前年度と比較して25,078千円(10.5%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金5,640千円、漁港建設費補助金5,869千円等の減少によるものである。

委託金の決算額は、122,085千円で、前年度と比較して30,149千円(19.8%)減少している。

減少した主な要因は、選挙委託金の減少によるものである。

### 最近5か年の県支出金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
県 支 出 金	1,020,620,418	1,315,027,787	1,248,864,342	1,283,022,375	1,032,878,187
す う 勢 比	98.8	127.3	120.9	124.2	100.0

## 第17款 財 産 収 入 (構成比 0.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
財 産 収 入	21,304,000	21,343,254	39,254	23,397,644	△2,054,390	△8.8
財産運用収入	20,158,000	19,865,822	△292,178	19,388,710	477,112	2.5
財産売払収入	1,146,000	1,477,432	331,432	4,008,934	△2,531,502	△63.1

決算額は21,343千円で、前年度と比較して2,054千円(8.8%)減少している。

財産運用収入の決算額は、19,865千円で、前年度と比較して477千円(2.5%)増加した。

財産売払収入の決算額は、1,477千円で、前年度と比較して2,531千円(63.1%)減少した。

### 最近5か年の財産収入の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 産 収 入	21,343,254	23,397,644	20,444,911	35,015,121	62,134,136
す う 勢 比	34.4	37.7	32.9	56.4	100.0

## 第18款 寄 附 金 (構成比 3.6%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
寄 附 金	838,781,000	844,643,542	5,862,542	1,078,740,599	△234,097,057	△21.7
寄 附 金	838,781,000	844,643,542	5,862,542	1,078,740,599	△234,097,057	△21.7

寄附金の決算額は844,643千円で、前年度と比較して234,097千円(21.7%)減少した。

主な寄附金は、一般寄附金792,843千円であるが、そのうちふるさと納税に係るふるさとサポート寄付金及び企業版ふるさと納税寄附金は725,971千円を収入している。

減少した主な要因は、楽天ふるさと納税が運営するポータルサイトの追加により、ふるさとサポート寄附金(一般分)は増加したものの、令和3年7月伊豆山土石流災害にかかる災害支援金が前年度に比べ545,884千円減少したことによるものである。

### 最近5か年の寄附金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
寄 附 金	844,643,542	1,078,740,599	388,850,500	283,321,924	337,656,705
す う 勢 比	250.1	319.5	115.2	83.9	100.0

## 第19款 繰入金 (構成比 4.2%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
繰入金	997,671,000	995,990,178	△1,680,822	515,101,075	480,889,103	93.4
特別会計 繰入金	4,418,000	4,417,083	△917	4,985,986	△568,903	△11.4
基金繰入金	993,253,000	991,573,095	△1,679,905	510,115,089	481,458,006	94.4

決算額は995,990千円で、前年度と比較して480,889千円(93.4%)増加している。

特別会計繰入金の決算額は4,417千円で、前年度と比較して568千円(11.4%)減少した。

基金繰入金(基金として積み立てた額を取崩して、一般会計の歳入に加えるもの)の決算額は991,573千円で、前年度と比較して481,458千円(94.4%)増加した。

増加した主な要因は、前年度と比べ財政調整基金繰入金471,276千円、減債基金繰入金9,092千円が増加したことによるものである。

### 最近5か年の繰入金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
繰入金	995,990,178	515,101,075	530,093,061	786,815,807	845,033,182
す う 勢 比	117.9	61.0	62.7	93.1	100.0



## 第20款 繰越金 (構成比 5.7%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
繰越金	1,350,240,900	1,350,241,836	936	366,366,341	983,875,495	268.5
繰越金	1,350,240,900	1,350,241,836	936	366,366,341	983,875,495	268.5

決算額は1,350,241千円で、前年度と比較して983,875千円(268.5%)増加している。

<参考>

$$\begin{array}{rclclcl}
 1,350,241,836 & = & 22,595,893,295 & - & 20,345,651,459 & - & 900,000,000 \\
 \text{令和4年度繰越金} & & \text{令和3年度歳入総額} & & \text{令和3年度歳出総額} & & \text{令和3年度基金繰入額}
 \end{array}$$

最近5か年の繰越金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
繰越金	1,350,241,836	366,366,341	485,911,885	756,828,192	556,611,899
すう勢比	242.6	65.8	87.3	136.0	100.0

## 第21款 諸 収 入 (構成比 3.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
諸 収 入	664,384,000	724,538,408	60,154,408	677,298,104	47,240,304	7.0
延滞金、加算 金及び過料	25,004,000	18,189,021	△6,814,979	18,239,310	△50,289	△0.3
市預金利子	1,000	0	△1,000	415	△415	皆減
公営企業貸付 金元利収入	302,403,000	302,402,431	△569	304,614,930	△2,212,499	△0.7
受託事業収入	135,000	155,360	20,360	137,760	17,600	12.8
雑 入	336,841,000	403,791,596	66,950,596	354,305,689	49,485,907	14.0

決算額は724,538千円で、前年度と比較して47,240千円(7.0%)増加した。

延滞金、加算金及び過料の決算額は18,189千円で、前年度と比較し50,289千円(0.3%)減少している。

公営企業貸付金元利収入の決算額は302,402千円で、前年度と比較し2,212千円(0.7%)減少している。

雑入の決算額は403,791千円で、前年度と比較し49,485千円(14.0%)増加している。

### 最近5か年の諸収入の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
諸 収 入	724,538,408	677,298,104	671,189,021	892,408,303	656,556,197
す う 勢 比	110.4	103.2	102.2	135.9	100.0

## 第22款 市 債（構成比 4.8%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
市 債	1,559,019,000	1,142,719,000	△416,300,000	1,601,882,000	△459,163,000	△28.7
市 債	1,559,019,000	1,142,719,000	△416,300,000	1,601,882,000	△459,163,000	△28.7

\*公共施設建設や道路整備事業等を実施するにあたり、財源不足や臨時的に多額の費用が必要となる場合、市が国や銀行などから長期に資金を借入れ、財源とするもの。（市債の償還に係る経費は、歳出・第11款 公債費）

決算額（市債新規借入額）は1,142,719千円（P. 57 令和4年度中起債額欄参照）で、前年度と比較して459,163千円（28.7%）減少している。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
総 務 債	25,600,000	15,300,000	10,300,000	67.3
衛 生 債	235,300,000	240,900,000	△5,600,000	△2.3
農林水産業債	1,100,000	2,600,000	△1,500,000	△57.7
土 木 債	127,000,000	76,400,000	50,600,000	66.2
消 防 債	24,500,000	32,600,000	△8,100,000	△24.8
教 育 債	100,800,000	28,600,000	72,200,000	252.4
臨時財政対策債	263,619,000	961,582,000	△697,963,000	△72.6
災 害 復 旧 債	364,800,000	243,900,000	120,900,000	49.6
合 計	1,142,719,000	1,601,882,000	△459,163,000	△28.7

最近5か年の市債の推移

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 債	1,142,719,000	1,601,882,000	1,381,219,000	2,003,700,000	1,832,515,000
す う 勢 比	62.4	87.4	75.4	109.3	100.0

## 最近3か年の不納欠損額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	4-3増減額	4-3増減	令和2年度
市 税	45,141,315	49,180,567	△4,039,252	△8.2	153,994,264
市 民 税	15,030,104	16,700,380	△1,670,276	△10.0	31,852,387
固 定 資 産 税	21,070,468	23,191,644	△2,121,176	△9.1	88,625,591
軽 自 動 車 税	1,061,240	1,250,100	△188,860	△15.1	1,353,004
別 荘 等 所 有 税	3,921,388	3,491,350	430,038	12.3	14,954,778
入 湯 税	8,250	62,800	△54,550	△86.9	0
都 市 計 画 税	4,049,865	4,484,293	△434,428	△9.7	17,208,504
負 担 金	67,010	263,360	△196,350	△74.6	193,070
使 用 料	3,421,600	24,075,361	△20,653,761	△85.8	0
合 計	48,629,925	73,519,288	△24,889,363	△33.9	154,187,334

## 最近3か年の収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	4-3増減額	4-3増減	令和2年度
市 税	532,507,813	572,668,287	△40,160,474	△7.0	697,991,940
市 民 税	131,200,518	143,872,745	△12,672,227	△8.8	206,284,777
固 定 資 産 税	287,725,489	311,891,364	△24,165,875	△7.7	365,609,164
軽 自 動 車 税	9,198,166	9,284,666	△86,500	△0.9	9,682,205
別 荘 等 所 有 税	42,252,870	42,230,977	21,893	0.1	41,659,673
入 湯 税	6,828,250	5,081,780	1,746,470	34.4	3,765,480
都 市 計 画 税	55,302,520	60,306,755	△5,004,235	△8.3	70,990,641
負 担 金	451,210	1,039,540	△588,330	△56.6	2,406,440
使 用 料	30,869,277	34,831,672	△3,962,395	△11.4	58,257,583
雑 入	29,075,425	25,017,006	4,058,419	16.2	3,975
合 計	592,903,725	633,556,505	△40,652,780	△6.4	758,659,938



令和4年度一般会計歳入予算執行状況

(単位：円、%)

区	分	予算現額		調定額		収入			不納欠損		収入未済		備考		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額		構成比	
1	市税	9,312,577,000	39.9	10,508,311,069	43.4	112.8	9,930,661,941	42.1	106.6	94.5	0.4	532,507,813	5.7	5.1	収入済額に含まれる運付未済額 2,804,843
2	地方譲与税	99,100,000	0.4	93,603,000	0.4	94.5	93,603,000	0.4	94.5	100.0	—	0	—	—	
3	利子割交付金	3,700,000	0.0	2,739,000	0.0	74.0	2,739,000	0.0	74.0	100.0	—	0	—	—	
4	配当割交付金	21,000,000	0.1	30,390,000	0.1	144.7	30,390,000	0.1	144.7	100.0	—	0	—	—	
5	株式等譲渡所得割交付金	29,000,000	0.1	30,688,000	0.1	105.8	30,688,000	0.1	105.8	100.0	—	0	—	—	
6	法人事業税交付金	75,000,000	0.3	90,288,000	0.4	120.4	90,288,000	0.4	120.4	100.0	—	0	—	—	
7	地方消費税交付金	880,000,000	3.8	930,860,000	3.8	105.8	930,860,000	3.9	105.8	100.0	—	0	—	—	
8	ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.1	15,317,330	0.1	127.6	15,317,330	0.1	127.6	100.0	—	0	—	—	
9	環境性能割交付金	11,000,000	0.0	12,188,732	0.1	110.8	12,188,732	0.1	110.8	100.0	—	0	—	—	
10	地方特例交付金	8,900,000	0.0	10,683,000	0.0	120.0	10,683,000	0.0	120.0	100.0	—	0	—	—	
11	地方交付税	1,715,054,000	7.4	1,914,867,000	7.9	111.7	1,914,867,000	8.1	111.7	100.0	—	0	—	—	
12	交通安全対策特別交付金	5,089,000	0.0	5,419,000	0.0	106.5	5,419,000	0.0	106.5	100.0	—	0	—	—	
13	分担金及び負担金	196,857,000	0.8	183,498,544	0.8	93.2	182,980,324	0.8	93.0	99.7	0.0	451,210	0.2	0.2	
14	使用料及び手数料	521,127,000	2.2	546,316,997	2.3	104.8	512,026,120	2.2	98.3	93.7	0.6	30,869,277	5.9	5.7	
15	国庫支出金	3,835,788,000	16.4	3,725,742,128	15.4	97.1	3,725,742,128	15.8	97.1	100.0	—	0	—	—	
16	県支出金	1,168,660,000	5.0	1,020,620,418	4.2	87.3	1,020,620,418	4.3	87.3	100.0	—	0	—	—	
17	財産収入	21,304,000	0.1	21,343,254	0.1	100.2	21,343,254	0.1	100.2	100.0	—	0	—	—	
18	寄附金	838,781,000	3.6	844,643,542	3.5	100.7	844,643,542	3.6	100.7	100.0	—	0	—	—	
19	繰入金	997,671,000	4.3	995,990,178	4.1	99.8	995,990,178	4.2	99.8	100.0	—	0	—	—	
20	繰越金	1,350,240,900	5.8	1,350,241,836	5.6	100.0	1,350,241,836	5.7	100.0	100.0	—	0	—	—	
21	諸収入	664,384,000	2.8	753,613,833	3.1	113.4	724,538,408	3.1	109.1	96.1	—	29,075,425	4.4	3.9	
22	市債	1,559,019,000	6.7	1,142,719,000	4.7	73.3	1,142,719,000	4.8	73.3	100.0	—	0	—	—	
	歳入合計	23,326,251,900	100.0	24,230,083,861	100.0	103.9	23,588,550,211	100.0	101.1	97.4	0.2	48,629,925	2.5	2.4	収入済額に含まれる運付未済額 2,804,843
	前年度比較増減	23,843,603,820	100.0	23,302,969,088	100.0	97.7	22,595,893,295	100.0	94.8	97.0	0.3	633,556,505	2.7	2.7	収入済額に含まれる運付未済額 4,154,868
	前年度対比	△517,351,920	—	927,114,773	—	△179.2	992,656,916	—	△191.9	107.1	4.8	△40,652,780	7.9	△4.4	
		97.8	—	104.0	—	—	104.4	—	—	—	—	93.6	—	—	67.5

構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値にならない場合がある。

一 般 会 計 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				対 前 年 度 増 減	
	収 入 済 額 円	構成比 %	予算対比 %	調定対比 %	収 入 済 額 円	構成比 %	予算対比 %	調定対比 %	増 減 円	比 率 %
1 市 税	9,930,661,941	42.1	106.6	94.5	8,966,889,212	39.7	103.6	93.5	963,772,729	10.7
2 地 方 議 与 税	93,603,000	0.4	94.5	100.0	99,945,000	0.4	108.4	100.0	△ 6,342,000	△ 6.3
3 利 子 割 交 付 金	2,739,000	0.0	74.0	100.0	3,932,000	0.0	87.4	100.0	△ 1,193,000	△ 30.3
4 配 当 割 交 付 金	30,390,000	0.1	144.7	100.0	33,525,000	0.1	159.6	100.0	△ 3,135,000	△ 9.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,688,000	0.1	105.8	100.0	47,936,000	0.2	165.3	100.0	△ 17,248,000	△ 36.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,288,000	0.4	120.4	100.0	74,949,000	0.3	99.9	100.0	15,339,000	20.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	930,860,000	3.9	105.8	100.0	933,507,000	4.1	116.7	100.0	△ 2,647,000	△ 0.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,317,330	0.1	127.6	100.0	12,376,980	0.1	137.5	100.0	2,940,350	23.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,188,732	0.1	110.8	100.0	10,572,000	0.0	176.2	100.0	1,616,732	15.3
10 地 方 特 例 交 付 金	10,683,000	0.0	120.0	100.0	416,788,000	1.8	100.3	100.0	△ 406,105,000	△ 97.4
11 地 方 交 付 税	1,914,867,000	8.1	111.7	100.0	2,164,189,000	9.6	139.4	100.0	△ 249,322,000	△ 11.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,419,000	0.0	106.5	100.0	6,141,000	0.0	120.7	100.0	△ 722,000	△ 11.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	182,980,324	0.8	93.0	99.7	133,794,456	0.6	72.2	99.0	49,185,868	36.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	512,026,120	2.2	98.3	93.7	464,127,622	2.1	88.9	88.7	47,898,498	10.3
15 国 庫 支 出 金	3,725,742,128	15.8	97.1	100.0	3,649,407,475	16.2	69.6	100.0	76,334,653	2.1
16 県 支 出 金	1,020,620,418	4.3	87.3	100.0	1,315,027,787	5.8	94.6	100.0	△ 294,407,369	△ 22.4
17 財 産 収 入	21,343,254	0.1	100.2	100.0	23,397,644	0.1	113.0	100.0	△ 2,054,390	△ 8.8
18 寄 附 金	844,643,542	3.6	100.7	100.0	1,078,740,599	4.8	95.2	100.0	△ 234,097,057	△ 21.7
19 繰 入 金	995,990,178	4.2	99.8	100.0	515,101,075	2.3	99.7	100.0	480,889,103	93.4
20 繰 越 金	1,350,241,836	5.7	100.0	100.0	366,366,341	1.6	100.0	100.0	983,875,495	268.5
21 諸 収 入	724,538,408	3.1	109.1	96.1	677,298,104	3.0	108.2	96.4	47,240,304	7.0
22 市 債	1,142,719,000	4.8	73.3	100.0	1,601,882,000	7.1	73.8	100.0	△ 459,163,000	△ 28.7
歳 入 合 計	23,588,550,211	100.0	101.1	97.4	22,595,893,295	100.0	94.8	97.0	992,656,916	4.4

構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値にならない場合がある。

## 歳出（各款別）

### 第1款 議会費（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
議会費	177,090,000	172,951,649	4,138,351	174,711,420	△1,759,771	△1.0
議会費	177,090,000	172,951,649	4,138,351	174,711,420	△1,759,771	△1.0

1 決算額は、前年度と比較して1,759千円（1.0%）減少の172,951千円となった。

減少した要因は、議員辞職等に伴う議員報酬の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により一部の行政調査が実施されなかったことによる旅費の減少によるものである。

2 主な支出として議員に係る報酬・共済費等に116,682千円を支出しており、歳出全体の88.1%を占めている。また、令和3年7月伊豆山土石流災害を引き起こすこととなった原因究明を行い、災害の再発防止を目的として設置された調査特別委員会に係る経費として、弁護士への法律相談業務等1,549千円を支出している。

### 第2款 総務費（構成比 14.0%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
総務費	3,189,277,000	2,865,417,707	323,859,293	2,712,002,718	153,414,989	5.7
総務管理費	2,473,754,000	2,241,477,246	232,276,754	2,071,122,492	170,354,754	8.2
徴税費	340,509,000	292,670,102	47,838,898	267,443,206	25,226,896	9.4
戸籍住民基本台帳費	133,959,000	125,048,838	8,910,162	144,980,071	△19,931,233	△13.7
選挙費	83,138,000	70,663,320	12,474,680	74,345,776	△3,682,456	△5.0
防災費	127,344,000	111,300,723	16,043,277	123,835,193	△12,534,470	△10.1
統計調査費	9,068,000	4,990,309	4,077,691	9,187,921	△4,197,612	△45.7
監査委員費	21,505,000	19,267,169	2,237,831	21,088,059	△1,820,890	△8.6

1 決算額は、前年度と比較して153,414千円（5.7%）増加の2,865,417千円となった。

増加した主な要因は、前年度に比べ総務管理費の減債基金費263,408千円等が減少したものの、退職手



当経費 176,214 千円、熱海ふるさとサポート寄附金事業経費 69,964 千円等の増加によるものである。

## 2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

### 総務管理費

財政調整基金積立金	369,550 千円
退職手当経費	353,298 千円
熱海ふるさとサポート寄附金事業経費	278,930 千円
電子計算システムの管理運営経費	121,252 千円
庁舎の維持管理経費	96,107 千円

熱海ふるさとサポート寄附金事業経費は、当年度より、ふるさと納税ポータルサイトに「楽天ふるさと納税」を追加し寄附金に対する寄附者への返礼品等として 173,598 千円を支出しているほか、ふるさと納税一括代行業務委託 61,009 千円を支出をしている。

電子計算システムの管理運営経費では、令和 3 年度より 2 市 1 町共同調達による自治体クラウドが導入されたことにより自治体クラウド利用料 92,475 千円や、静岡県内市町で共同利用する電子申請システムの廃止に伴い、新たな電子申請サービスとして申請管理システム導入業務委託 5,940 千円等が支出されている。

職員管理経費では、災害派遣職員 4 名に係る負担金として 30,533 千円が支出されている。

### 徴 税 費

固定資産税の賦課経費	43,606 千円
市税過誤納金の還付経費	35,833 千円
市税の収納及び滞納整理経費	25,950 千円

固定資産税の賦課経費では、令和 6 年度固定資産税（土地）評価替えに係る標準宅地の不動産鑑定評価業務委託 19,382 千円及び固定資産税賦課事務デジタル化推進事業 13,310 千円が支出されている。

### 戸籍住民基本台帳費

戸籍情報システム経費	10,059 千円
------------	-----------

窓口事務一般諸経費では令和 3 年度の繰越事業である住民基本台帳法一部改正に伴うマイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に係る改修として住民基本台帳システム改修業務委託 4,400 千円が支出されている。

### 選 挙 費

参議院議員選挙執行経費	30,781 千円
市長選挙執行経費	19,635 千円

### 防 災 費

防災及び災害対策経費	28,225 千円
------------	-----------

自主防災組織育成経費

12,514千円

防災及び災害対策経費では、令和3年7月伊豆山土石流災害による災害対策基本法第63条に基づく警戒区域内の管理経費として警戒区域内一時立入り事業支援業務委託2,700千円を支出のほか、災害用TV会議システム導入設置業務委託660千円等を支出している。

3 繰越明許費について

総務管理費のうち大黒崎地内市有地法面崩壊対策工事49,324千円及び戸籍住民基本台帳費のうち戸籍情報システム改修作業業務委託4,950千円は翌年度に繰越されている。

第3款 民生費（構成比 32.1%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
民生費	7,219,162,000	6,556,826,335	662,335,665	7,588,276,222	△1,031,449,887	△13.6
社会福祉費	1,940,946,000	1,700,041,482	240,904,518	1,768,584,290	△68,542,808	△3.9
老人福祉費	2,003,135,000	1,858,649,212	144,485,788	1,847,230,565	11,418,647	0.6
児童福祉費	1,531,829,000	1,453,853,454	77,975,546	1,632,483,346	△178,629,892	△10.9
生活保護費	1,310,400,000	1,127,754,907	182,645,093	1,276,709,154	△148,954,247	△11.7
災害救助費	2,587,000	35,000	2,552,000	639,784,172	△639,749,172	△100.0
国民健康保険費	430,265,000	416,492,280	13,772,720	423,484,695	△6,992,415	△1.7

1 決算額は、前年度と比較して1,031,449千円（13.6%）減少の6,556,826千円となった。

減少した要因は、災害救助費の避難所運営経費386,532千円、新型コロナウイルス感染症に伴う支援策である児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付事業及び社会福祉費の住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金114,127千円等が減少したことによるものである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	474,186千円
障害者総合支援法に基づく介護給付費	362,543千円
障害者総合支援法に基づく訓練等給付費	196,141千円

重度障害者（児）に対する医療費助成経費	68,644 千円
障害者総合支援法に基づく自立支援医療費	66,501 千円

当年度も令和3年度の繰越事業を含め、新型コロナウイルス感染症に伴う生活を守る支援施策として臨時特別給付金を支出している。

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業

住民税非課税世帯（7,584世帯）及び家計急変世帯（51世帯） 支給額 446,250 千円

- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業

要件を満たす生活困窮世帯（51世帯） 支給額 11,560 千円

### 老人福祉費

後期高齢者医療費負担金及び後期特会繰出金	875,510 千円
介護保険事業特別会計への繰出金	818,726 千円
老人福祉法による措置経費	117,011 千円

後期高齢者医療制度を維持及び運営する経費として後期高齢者医療費負担金及び後期特会繰出金875,510千円、介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減等負担分等として介護保険事業特別会計への繰出金818,726千円を支出している。

### 児童福祉費

民間保育所経費	334,969 千円
児童手当給付経費	233,828 千円
児童扶養手当給付経費	96,118 千円
子育て世帯への臨時特別給付事業	92,930 千円
子ども医療費助成経費	68,714 千円
心身障害児援護経費	66,283 千円

民間保育所経費では、市内の民間保育所3園に対し、民間保育所運営費委託料271,789千円のほか、保育対策総合支援事業費補助金、保育士等処遇改善臨時特例交付金、エネルギー価格高騰対策支援事業費補助金等57,487千円の補助金を支出している。

当年度も令和3年度の繰越事業を含め、新型コロナウイルス感染症に伴う生活を守る支援施策として臨時特別給付金を支出している。

- ・子育て世帯への臨時特別給付事業

子育て世帯等臨時特別支援事業 児童数 13人 支給額 1,190 千円

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分） 児童数 253人 支給額 12,650 千円

子育て世帯生活支援特別給付金（地方単独事業分） 児童数 2,018人 支給額 70,630 千円

- ・ひとり親世帯臨時特別給付事業

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） 児童数 296人 支給額 14,800千円

生活保護費

生活保護法に基づく要保護世帯の扶助費 1,063,699千円

国民健康保険費

国民健康保険保険基盤安定繰出金 282,110千円

国民健康保険その他繰出金 134,382千円

国民健康保険基盤安定繰出金では、子育て世帯の経済負担軽減を図るため、令和4年度より未就学児の均等割保険料の5割が軽減されたことに伴い、1,538千円を繰出している。

3 繰越明許費について

老人福祉費の介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 48,702千円は翌年度に繰越されている。

**第4款 衛生費（構成比 14.1%）**

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
衛生費	3,784,639,500	2,887,461,645	897,177,855	2,584,740,566	302,721,079	11.7
保健衛生費	761,988,000	709,691,539	52,296,461	738,093,572	△28,402,033	△3.8
清掃費	2,770,914,000	1,929,379,873	841,534,127	1,611,155,647	318,224,226	19.8
水道費	251,737,500	248,390,233	3,347,267	235,491,347	12,898,886	5.5

1 決算額は、前年度と比較して302,721千円（11.7%）増加の2,887,461千円となった。

増加した要因は、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種経費等の減少により保健衛生費が28,402千円減少したが、環境衛生施設等整備基金積立金等の増加により清掃費が318,224千円、水道費が12,898千円増加したためである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種経費 215,718千円

救急医療対策経費 151,700千円

各種予防接種経費	51,570 千円
健康増進事業経費	41,838 千円

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種経費では、予防接種法第 29 条の規定による第一号法定受託事務とされている新型コロナウイルスワクチンに係る特例的な臨時接種を実施するにあたり、体制整備等に対する業務委託料 53,807 千円及び予防接種費用負担金 88,025 千円等が支出されている。

健康増進事業経費では、当年度より子宮頸がん検診等の受診率向上事業（インセンティブ事業）として、「あたま健康GET!GET!大作戦」を実施している。

#### 清 掃 費

環境衛生施設等整備基金積立金	657,260 千円
廃棄物処理経費	397,046 千円
災害廃棄物処理経費	205,561 千円
収集経費	200,407 千円
1 市 2 町し尿等共同処理事業の管理運営経費	96,714 千円

災害廃棄物処理経費では、令和 3 年 7 月伊豆山土石流災害により発生した災害廃棄物を処理するための経費として、令和 3 年度の繰越事業を含めた災害廃棄物の処理に係る委託料 196,499 千円のほか土石流災害に伴う堆積土砂排除事業（災害廃棄物分）9,892 千円等を支出している。

#### 水 道 費

水道事業会計への繰出金	248,390 千円
-------------	------------

水道事業会計への繰出金は、令和 3 年度の繰越分 53,523 千円、災害・安全対策事業（基幹水道構造物の耐震化等）に係る出資金 182,000 千円、電力価格等高騰対策補助金 5,300 千円等を支出している。

### 3 繰越明許費及び事故繰越しについて

清掃費のうちエコ・プラント姫の沢ごみ焼却施設修繕工事 266,200 千円は翌年度に繰越され、災害廃棄物処理経費 424,135 千円は、翌年度に事故繰越しされている。

## 第5款 農 林 水 産 業 費 (構成比 0.6%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
農林水産業費	160,850,000	119,048,936	41,801,064	122,022,578	△2,973,642	△2.4
農業費	60,908,000	50,112,309	10,795,691	48,525,759	1,586,550	3.3
林業費	22,900,000	19,337,347	3,562,653	19,449,379	△112,032	△0.6
水産業費	77,042,000	49,599,280	27,442,720	54,047,440	△4,448,160	△8.2

1 決算額は、前年度と比較して2,973千円(2.4%)減少の119,048千円となった。

減少した要因は、県営網代漁港漁場整備事業等の減少により水産業費4,448千円及び林業費112千円が減少したことによるものである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

### 農業費

鳥獣保護等経費 5,886千円

### 林業費

森林保護事業経費 6,865千円

### 水産業費

初島漁港施設改修事業費 29,290千円

市営初島漁港の維持管理経費 7,563千円

初島漁港施設改修事業費は、初島漁港の長寿命化を図るため、令和3年度からの繰越事業である初島漁港機能保全工事(港湾道路)4,593千円を実施したほか、初島漁港機能保全計画更新業務委託24,420千円を支出している。

3 繰越明許費について

水産業費のうち、初島漁港機能強化実施設計業務委託17,000千円については翌年度に繰越されている。

## 第6款 観光商工費（構成比 3.6%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
観光商工費	825,790,000	735,688,112	90,101,888	876,494,892	△140,806,780	△16.1
観光費	475,152,000	463,058,024	12,093,976	483,082,724	△20,024,700	△4.1
商工費	350,638,000	272,630,088	78,007,912	393,412,168	△120,782,080	△30.7

- 1 決算額は、前年度と比較して140,806千円（16.1%）減少の735,688千円となった。  
減少した要因は、市民クーポン事業等の減少による商工費120,782千円が減少したためである。
- 2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

### 観光費

各種宣伝及び行事開催のための委託料・補助金等	188,262千円
観光戦略策定・推進経費	87,639千円
誘客キャンペーン経費	35,530千円
静岡県観光協会外に対する負担金・補助金等	35,083千円

各種宣伝及び行事開催のための委託料・補助金等では、東京の「熱海インフォメーションセンター」の運営業務委託のほか、観光関連団体等が実施する宣伝事業、花火大会等のイベント開催に補助金を支出している。

観光戦略策定・推進経費では、大河ドラマを契機とした誘客促進業務委託14,994千円のほか、国の補助金を活用した既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業業務委託22,599千円及び新たな宿泊形態である泊食分離事業勉強会業務委託2,261千円など、新たな誘客プロモーション業務委託を実施し誘客促進を図っている。

### 商工費

地域経済活性化対策経費	161,300千円
中小企業の金融対策経費	55,500千円

地域経済活性化対策経費では、令和3年7月伊豆山土石流災害に伴う被災事業者に対する事業復旧支援策として被災中小企業復旧支援事業費補助金22,664千円（29件）を交付したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市内消費喚起対策事業費補助金「第2弾17時からクーポン券発行事業」21,516千円及び価格高騰の影響をうけた市内事業者の負担軽減策としてエネルギー価格高騰対策支援金51,500千円等を支出している。

### 3 繰越明許費について

商工費のうち、熱海市被災中小企業復旧支援事業費補助金 15,000 千円は翌年度に繰越しされている。

## 第7款 土木費（構成比 11.3%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
土木費	2,942,316,400	2,304,205,787	638,110,613	2,111,748,558	192,457,229	9.1
土木管理費	151,457,000	126,463,642	24,993,358	117,586,296	8,877,346	7.5
道路橋梁費	873,978,400	499,346,129	374,632,271	326,701,791	172,644,338	52.8
河川費	16,710,000	12,348,620	4,361,380	490,224	11,858,396	2419.0
港湾費	74,492,000	66,953,966	7,538,034	70,694,860	△3,740,894	△5.3
都市計画費	1,025,529,000	815,991,985	209,537,015	800,764,258	15,227,727	1.9
公共下水道費	677,862,000	674,131,554	3,730,446	667,688,000	6,443,554	1.0
住宅費	122,288,000	108,969,891	13,318,109	127,823,129	△18,853,238	△14.7

1 決算額は、前年度と比較して 192,457 千円（9.1%）増加の 2,304,205 千円となった。

増加した主な要因は、住宅費 18,853 千円及び港湾費 3,740 千円が減少したものの、市単独道路改良等事業費等による道路橋梁費 172,644 千円等の増加によるものである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

#### 土木管理費

民間建築物対策及び公共施設設計監理経費	36,486 千円
熱海駅前広場等の管理経費	26,671 千円
建設事業に関する企画調整及び事務管理経費	19,089 千円

民間建築物対策及び公共施設設計監理経費では、市民生活の安全を目的とした建築物耐震化や空き家対策の促進等の経費として、緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化促進事業費補助金 20,924 千円、木造住宅耐震改修助成事業費補助金 11,500 千円を支出しているほか、当年度より空家所有者訪問意向調査業務委託 1,837 千円を実施している。



## 道路橋梁費

道路、橋梁及び水路等の維持補修工事費	139,434 千円
国庫補助対象橋梁長寿命化事業費	113,445 千円
市単独道路改良等事業費	95,248 千円
道路、橋梁及び水路等の維持補修費	43,129 千円
国庫補助対象道路改良事業費	27,652 千円

道路、橋梁及び水路等の維持補修工事費では、経年劣化した市道・水路での事故を未然に防ぐため、令和3年度より繰越された市道玄岳1号線道路修繕工事2,860千円外145件の補修工事を実施し139,434千円を支出している。

## 河川費

市単独河川水路改修事業費	6,128 千円
--------------	----------

## 港湾費

港湾局部改修事業等負担金	51,798 千円
観光港等建設事業費負担金	10,000 千円

港湾局部改修事業等負担金は、静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、県単独港湾改良等の事業費一部負担として51,798千円を支出している。

## 都市計画費

都市公園の管理運営経費	226,507 千円
公園以外の観光施設管理運営経費	150,182 千円
梅園の管理運営経費	41,590 千円
その他公園の管理運営費	20,208 千円
県費補助対象街路整備事業費	19,180 千円
まちづくりに要する経費	18,276 千円

公園以外の観光施設管理運営経費では、新型コロナウイルス拡大防止対策として熱海サンビーチ人流観測調査業務委託3,850千円を含む夏季海水浴場開設に伴うビーチ整備、監視所の設置及び監視員の配備等にかかる経費として支出している。

まちづくりに要する経費では、国の補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている公共交通の事業者及び貨物の運送事業者に補助金6,150千円を支出している。

## 公共下水道費

下水道事業会計への繰出金	674,131 千円
--------------	------------

## 住 宅 費

市営住宅の維持管理経費	61,902 千円
-------------	-----------

### 3 繰越明許費及び事故繰越しについて

以下の事業は繰越明許費として翌年度に繰越されている。

・土木管理費	道路台帳電子化業務委託	10,890 千円
・土木管理費	熱海駅前広場喫煙所新設工事	4,000 千円
・道路橋梁費	逢初川沿い市道再整備に係る土地購入費	6,000 千円
・道路橋梁費	市道伊豆山浜本線津波避難路整備工事	6,290 千円
・道路橋梁費	回遊性向上策 市道上宿支線外 2 線工事	7,300 千円
・道路橋梁費	下松田 1 号橋橋梁補修工事	6,721 千円
・道路橋梁費	自然郷 2 号橋橋梁補修工事	13,004 千円
・道路橋梁費	修理屋敷橋橋梁補修工事	10,790 千円
・道路橋梁費	都松橋橋梁補修工事	14,090 千円
・道路橋梁費	高木 1 号橋橋梁補修工事	9,220 千円
・道路橋梁費	無名橋 17 (市道新田 1 号線) 橋梁補修工事	5,480 千円
・都市計画費	復興まちづくり計画策定業務委託	76,800 千円
・都市計画費	小規模住宅地区改良事業設計等業務委託	7,140 千円
・都市計画費	3・6・8 号熱海駅伊豆山神社線地質調査・詳細設計業務委託	15,500 千円
・都市計画費	市道糸川遊歩道 1 号線街路修景工事	21,000 千円

以下の事業は事故繰越しとして翌年度に繰越されている。

・道路橋梁費	市道足川 1 号線道路修繕工事	3,744 千円
・都市計画費	梅園迎月橋修景整備工事	11,499 千円
・都市計画費	熱海七湯小沢の湯修景整備工事	5,744 千円
・都市計画費	熱海七湯小沢の湯蒸気管布設替工事	2,915 千円
・都市計画費	熱海七湯風呂の湯修景整備工事	4,840 千円

## 第8款 消 防 費 (構成比 4.1%)

(単位：円、%)

款・項・目	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
消 防 費	849,740,000	827,675,999	22,064,001	815,958,740	11,717,259	1.4
消 防 費	849,740,000	827,675,999	22,064,001	815,958,740	11,717,259	1.4
常備消防費	706,858,000	701,808,376	5,049,624	700,719,729	1,088,647	0.2
非常備消防費	123,082,000	107,749,325	15,332,675	97,921,960	9,827,365	10.0
消防施設建設費	19,800,000	18,118,298	1,681,702	17,317,051	801,247	4.6

1 決算額は、前年度と比較して11,717千円(1.4%)増加の827,675千円となった。

増加した主な要因は、消防費のうち非常備消防費の施設、自動車等の維持管理経費の増加により11,717千円増加したこと等による。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

### 常備消防費

施設、自動車等の維持管理経費 36,696千円

救助、救急業務経費 26,815千円

施設、自動車等の維持管理経費では、高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線保守点検業務委託22,660千円を支出している。

救急、救助業務経費では、広域行政の推進として、生活圏が同じであり初動の出動体制強化を図ることができる湯河原町へ泉地区救急業務委託17,665千円を支出している。

### 非常備消防費

施設、自動車等の維持管理経費 21,051千円

消防力の増強及び機械器具の強化経費 20,027千円

各分団経費 19,795千円

施設、自動車等の維持管理経費では、令和3年7月伊豆山土石流災害により被災した第4分団詰所の解体工事費10,912千円を支出し、消防力の増強及び機械器具の強化経費では、第4分団車の消防ポンプ自動車購入費19,965千円を支出している。

### 消防施設建設費

消火栓新設等経費 18,118千円

水道本管布設替工事(耐震管を使用)に並行して消火栓の改良工事等を行うことにより、災害に強い消防水利の充実と工事費用の大幅な削減を図るため、消火栓改良工事等に係る水道事業会計への負担

金 14,923 千円及び不良消火栓改良工事等に係る水道事業会計への負担金 3,194 千円を支出している。

## 第9款 教 育 費 (構成比 7.3%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
教 育 費	1,619,998,000	1,491,579,983	128,418,017	1,393,758,473	97,821,510	7.0
教育総務費	192,443,000	184,958,609	7,484,391	191,608,946	△6,650,337	△3.5
小学校費	366,297,000	330,045,950	36,251,050	233,511,419	96,534,531	41.3
中学校費	217,741,000	191,219,120	26,521,880	127,877,713	63,341,407	49.5
幼稚園費	100,092,000	94,454,438	5,637,562	107,825,359	△13,370,921	△12.4
社会教育費	496,486,000	457,725,005	38,760,995	491,300,778	△33,575,773	△6.8
保健体育費	246,939,000	233,176,861	13,762,139	231,634,258	1,542,603	0.7
育英事業費	0	0	0	10,000,000	△10,000,000	皆減

1 決算額は、前年度と比較して97,821千円(7.0%)増加の1,491,579千円となった。

増加した主な要因は、旧日向別邸の管理運営経費等の減少により社会教育費33,575千円等が減少したものの小中学校の校舎等改修経費の増加により小学校費96,534千円及び中学校費63,341千円が増加したことによるものである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

### 教育総務費

外国人ALT経費 22,839千円

### 小学校費

小学校校舎等改修経費 91,146千円

小学校の管理経費 80,826千円

学校教育振興経費 38,070千円

小学校校舎等改修経費では、桃山小学校特別教室棟外壁等改修工事56,980千円、伊豆山小学校屋根等改修工事31,064千円等が支出されている。

## 中学校費

中学校校舎等改修経費	59,774千円
学校教育振興経費	46,832千円
中学校の管理経費	30,259千円

中学校校舎等改修経費では、熱海中学校屋内運動場外壁等改修工事 55,473 千円等を支出している。

## 幼稚園費

幼稚園の運営経費	7,084千円
----------	---------

幼稚園の運営経費では、令和元年10月からの国の幼児教育・保育無償化及び令和2年4月からの副食費無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付費等 2,248 千円を支出している。

## 社会教育費

起雲閣の管理運営経費	97,488千円
図書館の管理運営経費	53,595千円
文化振興経費	30,451千円
澤田政廣記念美術館の管理運営経費	22,824千円

起雲閣の管理運営経費では、起雲閣表門（薬医門）改修工事 34,980 千円、澤田政廣記念美術館の管理運営経費では、澤田政廣記念美術館外壁等改修工事 10,010 千円を支出している。

## 保健体育費

給食施設の管理運営経費	145,897千円
-------------	-----------

## 第10款 災害復旧費（構成比 4.0%）

（単位：円、%）

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)－(B)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
災害復旧費	891,282,000	815,087,588	76,194,412	482,489,900	332,597,688	68.9
農林水産施設 災害復旧費	87,684,000	69,718,276	17,965,724	52,055,000	17,663,276	33.9
土木施設 災害復旧費	803,598,000	745,369,312	58,228,688	408,469,600	336,899,712	82.5
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	0	0	4,755,300	△4,755,300	皆減
文教施設 災害復旧費	0	0	0	17,210,000	△17,210,000	皆減

1 決算額は、前年度と比較して 332,597 千円（68.9%）増加の 815,087 千円となった。

増加した主な要因は、文教施設災害復旧費 17,210 千円等が減少したものの、土木施設災害復旧費

336,899千円等が増加したことによる。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

単独農林水産施設等災害復旧費	54,438千円
公共農林水産施設等災害復旧費	15,279千円

農林水産施設災害復旧費（公共・単独）では、令和3年7月梅雨前線豪雨及び伊豆山土石流災害による被災農地の災害復旧事業として、泉元宮下分字神田窪地内農地・農業用施設災害復旧工事4,700千円等を支出しているほか、令和3年度からの繰越事業を含め、堆積土砂排除事業業務委託24,264千円、伊豆山土石流災害復旧工事23,459千円、静岡県へ堆積土砂埋立事業負担金13,688千円等が支出されている。

土木施設災害復旧費

堆積土砂排除事業費	602,161千円
公共土木施設災害復旧費	133,419千円
単独土木施設災害復旧費	9,788千円

令和3年7月伊豆山土石流災害による宅地等の災害復旧事業として、堆積土砂排除事業費では、令和3年度からの繰越事業を含め、堆積土砂排除事業業務委託205,144千円、伊豆山土石流災害復旧工事280,175千円、静岡県へ堆積土砂排除事業負担金116,841千円が支出されている。

土木施設災害復旧費（公共・単独）では、道路の災害復旧事業等として令和3年度からの繰越事業を含め、市道若林通り線災害復旧工事3,019千円、堆積土砂排除事業業務委託114,605千円、静岡県へ堆積土砂埋立事業負担金21,733千円等を支出している。

3 繰越明許費について

以下の事業は繰越明許費として翌年度に繰越されている。

・農林水産施設災害復旧費

農林水産施設等災害復旧事業（泉元宮下分字神田窪地内農地・農業用施設災害復旧工事）	11,908千円
--	----------

## 第 1 1 款 公 債 費 (構成比 8.0%)

(単位:円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と の比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
公債費	1,627,494,000	1,626,207,587	1,286,413	1,477,892,892	148,314,695	10.0
元金	1,570,502,000	1,570,501,007	993	1,413,742,941	156,758,066	11.1
利子	56,992,000	55,706,580	1,285,420	64,149,951	△8,443,371	△13.2

公債費は、一般会計における長期債に係る元金償還金1,570,501千円及び利子の支払い55,706千円であり、決算額は前年度と比較して148,314千円(10.0%)減少した1,477,892千円となっている。

### 市債の償還と現在高の状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 起債額	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高	構成比
			元金	利子		
普通債	8,935,891,068	514,300,000	818,522,176	37,483,875	8,631,668,892	51.3
公有林	20,959,061	0	4,830,478	300,065	16,128,583	0.1
総務	900,760,036	25,600,000	123,984,664	3,034,378	802,375,372	4.8
民生	1,116,916,548	0	27,792,711	2,142,089	1,089,123,837	6.5
保健衛生	2,742,634,394	235,300,000	177,003,535	4,952,981	2,800,930,859	16.6
農林水産	384,678,809	1,100,000	48,959,257	1,858,561	336,819,552	2.0
観光	398,108,287	0	74,295,479	2,646,417	323,812,808	1.9
土木	823,151,771	127,000,000	96,537,507	6,561,439	853,614,264	5.1
都市計画	485,992,345	0	75,376,041	4,095,886	410,616,304	2.4
公営住宅	147,992,614	0	12,353,253	723,735	135,639,361	0.8
消防	636,873,611	24,500,000	58,688,416	1,990,141	602,685,195	3.6
教育	1,277,823,592	100,800,000	118,700,835	9,178,183	1,259,922,757	7.5
災害復旧債	353,748,439	364,800,000	11,197,138	409,921	707,351,301	4.2
その他	7,966,046,516	263,619,000	740,781,693	17,812,784	7,488,883,823	44.5
減税補填債	60,970,584	0	21,672,431	105,471	39,298,153	0.2
臨時財政対策債	7,497,930,652	263,619,000	605,514,068	13,623,556	7,156,035,584	42.5
退職手当債	243,869,238	0	95,830,772	3,315,514	148,038,466	0.9
減収補填債	125,851,058	0	9,335,258	421,691	116,515,800	0.7
行政改革推進債	37,424,984	0	8,429,164	346,552	28,995,820	0.2
合計	17,255,686,023	1,142,719,000	1,570,501,007	55,706,580	16,827,904,016	100.0

\*令和4年度中起債額欄は、歳入第22款市債決算額の内訳

## 第12款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
諸支出金	11,237,000	7,537,000	3,700,000	5,554,500	1,982,500	35.7
温泉費	11,237,000	7,537,000	3,700,000	5,554,500	1,982,500	35.7

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、決算額は上記のとおりである。

支出の内訳は、温泉事業会計繰出金7,537千円であり、前年度と比較すると1,982千円(35.7%)増加している。

## 第13款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和4年度			令和3年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
予備費	27,376,000	0	27,376,000	0	0	—
予備費	27,376,000	0	27,376,000	0	0	—

令和4年度の予備費は、9款1項2目事務局費に2,624千円充用したが、決算額については各充用先の費目で執行するため0円となる。



歳出決算状況対前年度比較表

区分	予算現額		支出				額		翌年度繰越額		不用額		対前年度比較	
	令和4年度 円	令和3年度 円	構成比 %	執行率 %	令和3年度 円(B)	令和4年度 円(A)	構成比 %	執行率 %	令和4年度 円	令和3年度 円	令和4年度 円	令和3年度 円	(A-B) 円	増減比 %
1 議会費	177,090,000	182,505,000	0.8	97.7	174,711,420	172,951,649	0.9	95.7	0	0	4,138,351	7,793,580	△ 1,759,771	△ 1.0
2 総務費	3,189,277,000	2,917,253,000	14.0	89.8	2,712,002,718	2,865,417,707	13.3	93.0	54,274,000	25,402,000	269,585,293	179,848,282	153,414,989	5.7
3 民生費	7,219,162,000	8,604,954,000	32.1	90.8	7,588,276,222	6,556,826,335	37.3	88.2	48,702,000	260,789,000	613,633,665	755,888,778	△ 1,031,449,887	△ 13.6
4 衛生費	3,784,639,500	3,536,042,000	14.1	76.3	2,584,740,566	2,887,461,645	12.7	73.1	690,335,191	670,534,500	206,842,664	280,766,934	302,721,079	11.7
5 農林水産業費	160,850,000	155,024,000	0.6	74.0	122,022,578	119,048,936	0.6	78.7	17,000,000	5,478,000	24,801,064	27,523,422	△ 2,973,642	△ 2.4
6 観光商工費	825,790,000	962,109,000	3.6	89.1	876,494,892	735,688,112	4.3	91.1	15,000,000	0	75,101,888	85,614,108	△ 140,806,780	△ 16.1
7 土木費	2,942,316,400	2,307,450,000	11.3	78.3	2,111,748,558	2,304,205,787	10.4	91.5	242,967,600	115,595,400	395,143,013	80,106,042	192,457,229	9.1
8 消防費	849,740,000	867,521,000	4.1	97.4	815,958,740	827,675,999	4.0	94.1	0	0	22,064,001	51,562,260	11,717,259	1.4
9 教育費	1,619,998,000	1,538,914,820	7.3	92.1	1,393,758,473	1,491,579,983	6.9	90.6	0	0	128,418,017	145,156,347	97,821,510	7.0
10 災害復旧費	891,282,000	1,254,453,000	4.0	91.5	482,489,900	815,087,588	2.4	38.5	11,908,000	763,653,000	64,286,412	8,310,100	332,597,688	68.9
11 公債費	1,627,494,000	1,483,488,000	8.0	99.9	1,477,892,892	1,626,207,587	7.3	99.6	0	0	1,286,413	5,595,108	148,314,695	10.0
12 諸支出名	11,237,000	6,647,000	0.0	67.1	5,554,500	7,537,000	0.0	83.6	0	0	3,700,000	1,092,500	1,982,500	35.7
13 予備費	27,376,000	27,243,000	--	--	0	0	--	0.0	0	0	27,376,000	27,243,000	0	--
合計	23,326,251,900	23,843,603,820	100.0	87.5	20,345,651,459	20,409,688,328	100.0	85.3	1,080,186,791	1,841,451,900	1,836,376,781	1,656,500,461	64,036,869	0.3

## むすび

令和4年度一般会計は、「伊豆山土石流災害からの復興と長期化するコロナ禍を乗り越えていく年」として、被災した伊豆山地区の復旧から復興へ歩を進める取組みと、長期化しているコロナ禍からの脱却が果たせない状況が続く熱海の歴史の中でも稀なる苦境が続いており、この二つの大きな課題を同時に抱え、将来を見据えた「熱海2030ビジョン」での経済の持続的発展と豊かな市民の暮らしを実現できる、温泉観光地の全国モデルの具現化を目指して予算編成され、重点施策を推進された。

当年度一般会計の歳入決算額は、繰越金をはじめ入湯税や個人市民税の増加、家屋及び償却資産に係る中小企業等に対する臨時的軽減措置が終了したことによる固定資産税及び都市計画税の市税の増加により、前年度と比べ992,657千円増加の23,588,550千円となっている。

歳出決算額は、伊豆山土石流災害にかかる宿泊施設借上料等の減により民生費等が減少したものの、災害復旧費や土木費、環境衛生施設等整備基金積立金の増加による衛生費等の増加により、前年度と比べ64,036千円増加の20,409,688千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は前年度と比べ928,621千円増額の3,178,862千円となり、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支も2,731,522千円となり、前年度と比べ増加となっている。なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は前年度と比べ減少し949,193千円であり、実質単年度収支は積立金の取崩し額が増加しているものの、349,958千円の黒字となっている。

当年度の一般会計決算において、特筆すべき事項は次のとおりである。

### (1) 財政運営全般について

当年度の財政指標をみると、前年度と比べ財政構造の弾力性を示す経常収支比率は横ばいであるが、実質収支の適否を判断する実質収支比率は、3%から5%が望ましい範囲とされるなか、当年度は前年度に比べ9.8ポイント増加した26.4%となっている。また、一般財源のゆとりをみる経常一般財源比率は、100を超えて高いほど経常一般財源に余裕があり収入の変化に対応できるものとされるが、10.8ポイント増加の108.8%という結果になっている。

これは一見、過剰な黒字と見えがちであるが、前年度から繰越された災害復旧事業等の影響を受け、当年度も数多く翌年度への繰越事業が生じており、それらの事業に対する支出が完了していないことや、今後の復興事業への財源確保の必要性を考えると、実質収支の増額は、市税が回復基調となったことにより財政状況が好転したものとは断定できず、前年度に引き続き、災害を起因とする歳入歳出の影響を受けているものと推測され、災害対応に係る財政支出は、これからも多額になることが想定されることから、未だ見通しが見えない状況と考えるべきである。

## (2) 不用額及び事業繰越の縮減について

当年度の歳出予算の不用額は、1,836,376千円で、前年に比べ10.6%の増加となり、予算現額に対し7.9%の不用額が生じている。コロナ禍の影響を受けた令和2年度以降から増加傾向にあるが、主に災害復旧費や土木費の不用額が前年度から大幅に増加していることから、不用額増加の主な要因は、伊豆山土石流災害に係る復旧・復興関連事業によるもので、これらは見通しが困難であり実績と見込みに大きく差が出ることは現状やむを得ないと思われる。

一方で、当初予算計上事業など、実績を見込むことが可能な事業に関しては財源の有効活用を図れるよう、予算額と決算額の乖離の大きいものは個別に精査し、予算要求に際して適正な見積りを行えるよう、より精度の高い予算積算となるよう努められたい。また、入札についても物価高騰等により不落、辞退又は未入札により不調となり執行できないことも予測されるため、社会情勢や現場を十分に確認し適切な設計を行うよう要望する。

事業繰越については、1,080,186千円で予算現額に対し4.6%の繰越額が生じており、前年度の1,841,451千円、予算対比7.7%から減少しているものの、不用額と同様に災害復旧費及び土木費が主な要因であるとは言え多額な状況にある。これはコロナ禍の影響からくる資材調達の遅れによる執行遅延など不測の事態や、前年度において伊豆山土石流災害の復旧に係る事業を優先したことにより、通常事業が当年度へ多額に繰越されたことが影響していると考えられる。

繰越制度は予算の会計年度独立の原則では例外とされているが、可能な限り一会計年度の予算はその年度内に執行し完結することが望ましく、多額な繰越が続く状態は好ましいと言えない。厳しい状況下ではあるが、事業効果を早期に発揮し計画的な財政運営に戻れるよう、通常事業においては関係機関との十分な調整を行うなどの的確な計画立案及び効率的な予算執行を図り、繰越額の縮減に努められたい。

## (3) 収納対策の強化について

当年度の市税収入率は、納付環境の整備を推進し、スマートフォンアプリを使用した電子マネーによる納付を導入するなど、納付方法の多様化による利便性の向上を図られたほか、滞納市税については、滞納者の財産調査や差押等の滞納処分を行い、インターネット公売を実施するなど縮減に努めた結果、前年度と比べ滞納繰越分は5.5ポイント減少したが、現年度分は0.3ポイント増加、市税全体での収入率は1.0ポイント増加の94.5%となっている。

未だ世界情勢も不安定であり円安や物価高騰が続いているが、長引いたコロナ禍もアフターコロナへと転換しつつある昨今、国内では経済正常化への期待が改めて高まっており、当年度の入湯税額や個人市民税額からも徐々に回復基調の兆しが示されつつある。今後も市民の理解と協力を得ながら納付意識の高揚を図り、より一層の収入確保に向けた取組みを期待するとともに、市税をはじめ使用料等の収入未済額、不納欠損額は、いずれも本来は納付されるべきものであることから、負担公平性の観点からも引き続きより適切な方策を講じながら収入確保に努力されるよう要望するものである。

## ◆ 特別会計 ◆

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳入決算額 (A)	11,090,746,474	11,436,688,210	△345,941,736
歳出決算額 (B)	10,838,899,537	11,174,412,874	△335,513,337
形式収支(差引額) (A)－(B)＝(C)	251,846,937	262,275,336	△10,428,399
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	298,000	0	298,000
実質収支 (C)－(D)＝(E)	251,548,937	262,275,336	△10,726,399
前年度実質収支 (F)	262,275,336	306,667,626	△44,392,290
単年度収支 (E)－(F)＝(G)	△10,726,399	△44,392,290	33,665,891

当年度の形式収支は、251,846千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、10,726千円の赤字である。

### 歳入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率
国民健康保険事業	4,836,086,683	43.6	5,193,903,867	45.4	△357,817,184	△6.9
介護保険事業	5,329,925,866	48.1	5,345,707,367	46.7	△15,781,501	△0.3
初島漁業集落排水処理事業	29,380,301	0.3	51,509,999	0.5	△22,129,698	△43.0
後期高齢者医療事業	895,353,624	8.1	845,566,977	7.4	49,786,647	5.9
合 計	11,090,746,474	100.0	11,436,688,210	100.0	△345,941,736	△3.0

### 歳出

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率
国民健康保険事業	4,791,801,439	44.2	5,110,499,878	45.7	△318,698,439	△6.2
介護保険事業	5,128,283,715	47.3	5,171,635,799	46.3	△43,352,084	△0.8
初島漁業集落排水処理事業	29,082,159	0.3	51,509,980	0.5	△22,427,821	△43.5
後期高齢者医療事業	889,732,224	8.2	840,767,217	7.5	48,965,007	5.8
合 計	10,838,899,537	100.0	11,174,412,874	100.0	△335,513,337	△3.0

特別会計の決算額は、歳入で11,090,746千円、歳出は10,838,899千円であり、前年度に比べると、歳入は345,941千円、3.0%の減少となり、歳出も335,513千円、3.0%の減少となっている。

## ◇国民健康保険事業特別会計◇

《歳入歳出費目別内訳》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	5,115,339,527	—	5,514,045,366	—	△398,705,839	△7.2
	収 入 済 額 B	4,836,086,683	100.0	5,193,903,867	100.0	△357,817,184	△6.9
	国民健康保険税	906,396,562	18.7	957,381,626	18.4	△50,985,064	△5.3
	使用料及び手数料	428,951	0.0	463,298	0.0	△34,347	△7.4
	国庫支出金	253,000	0.0	1,988,000	0.0	△1,735,000	△87.3
	県支出金	3,383,694,368	70.0	3,672,794,944	70.7	△289,100,576	△7.9
	財産収入	231,781	0.0	518,795	0.0	△287,014	△55.3
	繰入金	416,492,280	8.6	423,484,695	8.2	△6,992,415	△1.7
	繰越金	83,403,989	1.7	112,267,125	2.2	△28,863,136	△25.7
	諸収入	45,185,752	0.9	25,005,384	0.5	20,180,368	80.7
	不納欠損額	29,851,512	—	39,407,047	—	△9,555,535	△24.2
	収入未済額	249,401,332	—	280,734,452	—	△31,333,120	△11.2
	収入率 B / A	94.5	—	94.2	—	0.3	—
歳 出	支 出 済 額	4,791,801,439	100.0	5,110,499,878	100.0	△318,698,439	△6.2
	総務費	107,694,239	2.2	119,213,287	2.3	△11,519,048	△9.7
	保険給付費	3,307,677,656	69.0	3,595,990,495	70.4	△288,312,839	△8.0
	国民健康保険事業費納付金	1,276,851,906	26.6	1,318,776,922	25.8	△41,925,016	△3.2
	共同事業拠出金	104	0.0	69	0.0	35	50.7
	保健事業費	40,251,424	0.8	39,722,547	0.8	528,877	1.3
	基金積立金	28,061,781	0.6	518,795	0.0	27,542,986	5309.0
	諸支出金	31,264,329	0.7	36,277,763	0.7	△5,013,434	△13.8

※収入済額中還付を要する額（令和4年度3,277千円、令和3年度以前37千円）を含む。

※不納欠損額内訳 国民健康保険税現年課税分5千円、滞納繰越分29,680千円、諸収入165千円

※収入未済額内訳 国民健康保険税現年課税分63,665千円、滞納繰越分183,904千円、諸収入1,831千円

### 1 歳 入

歳入決算額は、4,836,086千円となっている。主な収入は、県支出金3,383,694千円、国民健康保険税906,396千円、繰入金416,492千円等となっている。

国民健康保険事業の広域化により、県が財政運営の責任主体となり、市では、被保険者の実情の把握、資格管理、保険給付、保険税の賦課徴収等を行っている。保険給付に必要な全費用を県支出金として県

から支払われており、内訳については、診療報酬等の保険給付費が全額県支出金で交付される保険給付費等交付金（普通交付金）3,296,933千円と、保険者努力支援制度や、調整交付金、県繰入金等として交付される保険給付費等交付金（特別交付金）86,760千円となっている。

国民健康保険税は、75歳到達による後期高齢者医療制度への移行等による被保険者の減少等により、前年度に比べ50,985千円（5.3%）減少している。

なお、令和4年度より子育て世帯の経済的負担軽減の観点から未就学児の均等割保険料の5割が軽減されることになり、軽減額相当分を国1/2、県1/4、市1/4が補填し繰入する未就学児均等割繰入金が創設されている。

### (1) 国民健康保険税の状況

令和4年度の収入状況等

(単位：円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 D (A-B-C)	還付未済額 E	次年度繰越額 F (D+E)
合 計 額	1,183,652,819	906,396,562	76.6	29,686,021	247,570,236	3,315,370	250,885,606
現年度分	907,250,200	843,579,499	93.0	5,200	63,665,501	3,277,470	66,942,971
滞納繰越分	276,402,619	62,817,063	22.7	29,680,821	183,904,735	37,900	183,942,635

最近5か年の不納欠損額等の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不納欠損額	29,686,021	39,375,261	75,108,493	79,246,089	59,682,017
収入未済額	247,570,236	278,671,279	323,055,386	397,874,235	472,927,618
収入率	76.6	75.1	71.7	70.3	69.1

国民健康保険税全体の収入率は76.6%で前年度に比べ1.5%向上し、現年度課税分の収入率についても93.0%となり前年度（92.7%）に比べ0.3%向上した。また、不納欠損額は29,686千円で、前年度に比べ9,689千円減少している。

### (2) 最近5か年の一般会計繰入金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計繰入金	416,492,280	423,484,695	410,853,670	427,697,471	433,206,263
す う 勢 比	96.1	97.8	94.8	98.7	100.0

平成26年度以降、一般会計からの法定外繰入金（赤字繰入金）を繰入れることなく、運営されている。

## 2 歳 出

歳出決算額は、4,791,801千円となっている。

主な支出は、療養給付費や高額療養費、葬祭費などの保険給付費 3,307,677千円、事業の広域化により、県に納付する国民健康保険事業費納付金 1,276,851千円、総務費 107,694千円、保健事業費 40,251千円等となっている。

前年度に比べ、基金積立金 27,542千円及び保健事業費 528千円が増加したものの、保険給付費は、被保険者数の減少に加え、コロナ禍による受診控えが影響し、288,312千円の減少となった。

### 国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
世帯数(世帯)	6,558	7,023	7,269
加入者数(人)	8,873	9,628	10,032
1人当たり保険税(円)	95,073	91,672	92,310
1人当たり受診回数(回)	19.2	19.1	17.8
年間総医療費(円)	3,791,845,356	4,142,209,431	3,889,547,435
1日当たり費用額(円)	22,308	22,504	21,768
1人当たり給付費(円)	316,596	318,429	288,122

※費用額、給付費については、過誤調整後の金額が反映されたものである。

### (1) 保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率
保 険 給 付 費	3,307,677,656	100.0	3,595,990,495	100.0	△288,312,839	△8.0
療 養 諸 費	2,872,873,626	86.9	3,115,920,537	86.6	△243,046,911	△7.8
高 額 療 養 費	423,247,107	12.8	466,242,889	13.0	△42,995,782	△9.2
出 産 育 児 諸 費	6,302,520	0.2	7,563,570	0.2	△1,261,050	△16.7
葬 祭 諸 費	4,550,000	0.1	4,600,000	0.1	△50,000	△1.1
傷 病 手 当 金	704,403	0.0	1,663,499	0.1	△959,096	△57.7

医療費抑制策の一環として、健康づくり室において、特定健診受診勧奨を委託化し取組を展開しているほか、保険年金室においては、ジェネリック医薬品を推進するために周知業務を実施している。

## ◇ 介護保険事業特別会計 ◇

《 歳入歳出費目別内訳 》

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較		
	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率	
歳 入	調 定 額 A	5,375,459,676	—	5,399,271,887	—	△23,812,211	△0.4
	収 入 済 額 B	5,329,925,866	100.0	5,345,707,367	100.0	△15,781,501	△0.3
	保 険 料	1,028,952,380	19.3	1,042,304,440	19.5	△13,352,060	△1.3
	使用料及び手数料	108,570	0.0	119,020	0.0	△10,450	△8.8
	国庫支出金	1,287,556,904	24.2	1,260,249,193	23.6	27,307,711	2.2
	支払基金交付金	1,279,681,000	24.0	1,288,747,000	24.1	△9,066,000	△0.7
	県支出金	739,076,718	13.9	730,920,275	13.7	8,156,443	1.1
	財産収入	139,068	0.0	259,397	0.0	△120,329	△46.4
	繰入金	818,726,965	15.4	829,702,859	15.5	△10,975,894	△1.3
	繰越金	174,071,568	3.3	191,567,064	3.6	△17,495,496	△9.1
	諸収入	1,612,693	0.0	1,838,119	0.0	△225,426	△12.3
	不納欠損額	15,059,770	—	17,754,870	—	△2,695,100	△15.2
	収入未済額	30,474,040	—	35,809,650	—	△5,335,610	△14.9
	収入率 B / A	99.2	—	99.0	—	△0.2	—
歳 出	支 出 済 額	5,128,283,715	100.0	5,171,635,799	100.0	△43,352,084	△0.8
	総務費	130,155,822	2.5	139,136,234	2.7	△8,980,412	△6.5
	保険給付費	4,564,450,154	89.0	4,595,605,587	88.9	△31,155,433	△0.7
	地域支援事業費	258,893,033	5.0	245,740,833	4.8	13,152,200	5.4
	保健福祉事業費	8,956,735	0.2	8,170,834	0.2	785,901	9.6
	基金積立金	109,024,124	2.1	108,614,883	2.1	409,241	0.4
	諸支出金	56,803,847	1.1	74,367,428	1.4	△17,563,581	△23.6

※収入済額中還付を要する額（令和4年度3,153千円、令和3年度以前43千円）を含む。

※歳計剰余金201,642千円（収入済額5,329,925千円－支出済額5,128,283千円）のうち、介護保険給付費準備基金に積立てとして118,292千円、介護給付費負担金・地域支援事業費繰越金（国・県等への返還金）80,143千円、介護保険料還付未済等3,205千円は決算剰余金として翌年度へ繰越されている。

### 1 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ15,781千円（0.3%）減少の5,329,925千円となっている。これは前年度と比較して、国庫支出金27,307千円、県支出金8,156千円が増加したものの、繰越金17,495千円、



保険料 13,352 千円、繰入金 10,975 千円等が減少したことによるものである。

主な収入は、国庫支出金 1,287,556 千円、支払基金交付金（法定負担率は、介護給付費交付金では介護給付費の 27.0%、地域支援事業交付金では介護予防事業費の 27.0%）1,279,681 千円、保険料 1,028,952 千円、繰入金 818,726 千円、県支出金 739,076 千円等となっている。

(1) 介護保険料の状況

令和 4 年度の第 1 号被保険者保険料収入状況等

(単位：円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 D (A-B-C)	還付未済額 E	次年度繰越額 F (D+E)
合 計 額	1,074,487,730	1,028,952,380	95.8	15,059,770	30,475,580	3,195,750	33,671,330
現年度分特別徴収	908,940,400	911,859,280	100.3	0	△2,918,880	2,485,020	△433,860
現年度分普通徴収	129,468,000	113,221,840	87.5	0	16,246,160	667,330	16,913,460
滞納繰越分	36,079,330	3,871,260	10.7	15,059,770	17,148,300	43,430	17,191,730

最近 5 か年の不納欠損額等の推移

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年度
不納欠損額	15,059,770	17,754,870	17,836,770	16,242,092	15,672,170
収入未済額	30,475,580	35,810,350	40,729,660	40,027,800	48,525,154
収 入 率	95.8	95.1	94.6	95.0	94.5

当年度の滞納繰越分を含めた介護保険料（第 1 号被保険者保険料）の収入率は 95.8%で、昨年度と比較すると 0.7%上昇した結果となっている。

特に滞納繰越分の収入率は 10.7%と依然として低く、徴収権消滅期間 2 年以上経過した債権について不納欠損処分を行ったものは、1,467 件、15,059 千円であった。

2 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 43,352 千円 (0.8%) 減少の 5,128,283 千円となっている。これは前年度と比較して、地域支援事業費 13,152 千円等が増加したものの、高齢者の増加に伴う保険給付費 31,155 千円、諸支出金 17,563 千円等の減少によるものである。

主な支出は、保険給付費 4,564,450 千円、地域支援事業費 258,893 千円、総務費 130,155 千円等となっている。

## (1) 保険給付費の支出状況

最近5か年の保険給付費等の推移

(単位：円、人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
保 険 給 付 費	4,564,450,154	4,595,605,587	4,500,292,338	4,421,842,440	4,298,848,953
す う 勢 比	106.2	106.9	104.7	102.9	100.0
一 般 会 計 繰 入 金	818,726,965	829,702,859	813,260,201	766,806,057	709,149,632
す う 勢 比	115.5	117.0	114.7	108.1	100.0

保険給付費は増加傾向にあり平成30年度と比較すると265,601千円(6.2%)増加し、一般会計繰入金も平成30年度と比較すると109,577千円(15.5%)増加している。

※介護給付費・地域支援事業費に係る法定負担率があり、これら費用が増加すると繰入金も増加する。

## (2) 介護サービス利用状況及び給付実績

(単位：人、円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
介護保険被保険者数(65歳以上・各年度末現在)	16,467	16,780	17,072
要介護認定者数	2,976	2,947	2,889
対前年度増減比率	1.01	1.02	1.03
介護サービス利用者数(1月当たりの平均)	2,725	2,687	2,604
A			
施設サービス	414	415	409
居宅介護サービス	1,978	1,935	1,873
地域密着型サービス	333	337	322
年間総介護給付費	4,350,030,559	4,361,924,975	4,246,791,151
B			
施設サービス	1,272,027,901	1,297,604,130	1,281,459,060
居宅介護サービス	2,427,882,592	2,419,318,022	2,351,798,280
地域密着型サービス	650,120,066	645,002,823	613,533,811
年間1人あたり給付費(B/A)	1,596,341	1,623,344	1,603,872
各種介護サービス 1人あたりの 給 付 費			
施設サービス	3,072,531	3,126,757	3,133,152
居宅介護サービス	1,227,443	1,250,294	1,255,632
地域密着型サービス	1,952,313	1,913,955	1,905,384

\*介護保険被保険者数及び要介護認定者数は、各年度末現在の人数である。

\*介護サービス利用者数は、各年度における1ヶ月の平均値である。

\*利用者数は、重複してサービスを利用している方はそれぞれのサービスでカウントしている。

\*給付費は、高額介護サービス費、高額合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額である。

## ◇初島漁業集落排水処理事業特別会計◇

《 歳入歳出費目別内訳 》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率
歳入	調 定 額	29,380,301	—	51,509,999	—	△22,129,698	△43.0
	収 入 済 額	29,380,301	100.0	51,509,999	100.0	△22,129,698	△43.0
	使用料及び手数料	5,355,093	18.2	5,116,797	9.9	238,296	4.7
	県 支 出 金	817,000	2.8	16,445,000	31.9	△15,628,000	△95.0
	繰 入 金	16,368,000	55.7	18,520,000	36.0	△2,152,000	△11.6
	繰 越 金	19	0.0	667	0.0	△648	△97.2
	諸 収 入	1,040,189	3.5	227,535	0.4	812,654	357.2
	市 債	5,800,000	19.7	11,200,000	21.7	△5,400,000	△48.2
	分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
歳出	支 出 済 額	29,082,159	100.0	51,509,980	100.0	△22,427,821	△43.5
	経 営 費	18,648,078	64.1	41,095,498	79.8	△22,447,420	△54.6
	公 債 費	10,434,081	35.9	10,414,482	20.2	19,599	0.2

### 1 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ22,129千円(43.0%)減少の29,380千円となっている。これは主に、県支出金15,628千円、市債5,400千円等が減少したことによる。

主な収入は、一般会計からの繰入金16,368千円、市債5,800千円、使用料及び手数料のうち初島下水処理施設使用料5,355千円等となっている。

#### (1) 最近5か年の一般会計繰入金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計繰入金	16,368,000	18,520,000	28,610,000	30,575,000	29,478,000
す う 勢 比	55.5	62.8	97.0	103.7	100.0

一般会計繰入金は、平成30年度と比較すると13,110千円(44.5%)減少している。

### 2 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ22,427千円(43.5%)減少の29,082千円となっている。これは、初島漁業集落排水処理施設機能保全工事に係る工事請負費の減少によるものである。

主な支出は、経営費のうち委託料(初島漁業集落排水処理施設運転管理業務委託、初島漁業集落排水

処理事業使用料金徴収等業務委託等) 12,613 千円、工事請負費(初島漁業集落排水処理施設機能保全工事等) 1,638 千円及び公債費(元金償還金 7,891 千円、利子償還金 2,542 千円) 10,434 千円となっている。

(1) 最近5か年の使用料等の推移

(単位:円、m<sup>3</sup>、件)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使 用 料	5,355,093	5,116,797	5,535,097	5,588,892	5,755,292
使 用 水 量	19,423	18,519	20,958	22,244	23,238
接 続 件 数	94	94	100	97	98

初島漁業集落排水処理事業は、離島かつ集落排水という限られた区域で行う事業であることから、使用料収入及び接続件数の大幅な増加は見込めない。初島浄水管理センターをはじめとする施設や管路は供用開始から16年の年月が経過し、今後も安定的かつ長期的に使用するためには、経費の増加が見込まれる。令和6年度の地方公営企業法の適用に向け取組まれているところであるが、引続き施設の計画的な保全と長寿命化を推進し、効率的、効果的な管理運営に努められたい。

3 繰越明許費について

経営費のうち、初島漁業集落排水処理施設機能保全工事 1,838 千円は翌年度に繰越されている。

## ◇後期高齢者医療事業特別会計◇

《歳入歳出費目別内訳》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	908,967,354	—	861,137,417	—	47,829,937	5.6
	収 入 済 額 B	895,353,624	100.0	845,566,977	100.0	49,786,647	5.9
	後期高齢者医療保険料	699,231,780	78.1	654,417,600	77.4	44,814,180	6.8
	使用料及び手数料	73,150	0.0	77,630	0.0	△4,480	△5.8
	繰 入 金	185,441,801	20.7	181,068,561	21.4	4,373,240	2.4
	繰 越 金	4,799,760	0.5	2,832,770	0.3	1,966,990	69.4
	諸 収 入	151,800	0.0	230,100	0.0	△78,300	34.0
	雑 入	5,655,333	0.6	6,940,316	0.8	△1,284,983	△18.5
	不 納 欠 損 額	1,852,440	—	2,479,830	—	△627,390	△25.3
	収 入 未 済 額	11,761,290	—	13,090,610	—	△1,329,320	△10.2
収 入 率 B / A	98.5	—	98.2	—	0.3	—	
歳 出	支 出 済 額	889,732,224	100.0	840,767,217	100.0	48,965,007	5.8
	総 務 費	21,824,763	2.5	23,862,950	2.8	△2,038,187	△8.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	862,272,388	96.9	809,998,731	96.3	52,273,657	6.5
	諸 支 出 金	5,635,073	0.6	6,905,536	0.8	△1,270,463	△18.4

※収入済額中還付を要する額（令和4年度1,692千円、令和3年度以前14千円）を含む。

### 1 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ49,786千円（5.9%）増加の895,353千円となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料44,814千円等の増加によるものである。主な収入は、後期高齢者医療保険料（特別徴収399,669千円、普通徴収299,562千円）699,231千円、繰入金（保険基盤安定繰入金163,710千円、事務費繰入金21,731千円）185,441千円、雑入（令和3年度に静岡県後期高齢者医療広域連合へ支払った事務費負担金に係る精算余剰金及び返還金等）5,655千円等となっている。

なお、保険料率は、2年ごとに見直され、令和4年度の保険料率は、均等割額42,500円、所得割率8.29%（令和2・3年度は、均等割額42,100円、所得割率8.07%）である。

### 2 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ48,965千円（5.8%）増加の889,732千円である。これは後期高齢者医療広域連合納付金が52,273千円増加したことによるものである。

## (1) 最近4か年の後期高齢者医療広域連合負担金等の推移

(単位：円、人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事務費負担金（共通経費）＊1	16,703,000	16,491,000	17,145,000	17,369,000
保険基盤安定制度拠出金＊2	163,710,448	157,318,021	156,446,907	147,122,468
保険料等納付金＊2	698,561,940	652,680,710	652,439,365	613,873,015
医療費負担金＊3	690,069,038	666,432,737	627,654,356	584,228,707
市が負担した広域連合負担金等合計	1,569,044,426	1,492,922,468	1,453,685,628	1,362,593,190
す う 勢 比	115.2	109.6	106.7	100.0
一 般 会 計 繰 入 金	185,441,801	181,068,561	179,485,950	168,762,728
す う 勢 比	109.9	107.3	106.4	100.0
被 保 険 者 数	9,877	9,682	9,545	9,573
す う 勢 比	103.2	101.1	99.7	100.0

＊1 後期高齢者医療事業特別会計歳出のうち、総務費の一部

＊2 後期高齢者医療事業特別会計歳出のうち、後期高齢者医療広域連合納付金の一部

＊3 一般会計3款2項2目19節より

高齢化の進行に伴い、被保険者数は令和元年度と比較すると304人(3.2%)増加している。今後も被保険者数の増加が見込まれ、一般会計繰入金及び後期高齢者医療広域連合に納付する負担金等の増加が推察される。

一般会計においては、後期高齢者医療事業に関して、後期高齢者医療広域連合へ医療費負担金690,069千円を支出するとともに、市の事務経費分である事務費繰出金及び低所得者等の保険料軽減負担分である保険基盤安定繰出金185,441千円を後期高齢者医療事業特別会計へ繰出している。

なお、後期高齢者医療広域連合に納付する負担金等は、一般会計から支出する医療費負担金を含めると、後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額を679,312千円上回る1,569,044千円となっている。また、当該負担金等は毎年度増加し、令和元年度と比較すると206,451千円(15.2%)増加している。



## ◆ 基金運用状況調書 ◆

### 基金運用状況の概要

#### 1 育英事業基金

(単位：円)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比較 増 減
現 金	前年度繰越金	71,120,495	64,446,420	6,674,075
	一般会計繰入金	0	10,000,000	△10,000,000
	奨 学 金	△26,186,000	△27,495,000	1,309,000
	貸付金回収額	24,703,225	24,169,075	534,150
	計	69,637,720	71,120,495	△1,482,775
貸 付 金	前年度繰越金	206,999,105	212,432,180	△5,433,075
	奨 学 金	26,186,000	27,495,000	△1,309,000
	返 還 金	△24,703,225	△24,169,075	△534,150
	調 定 減 額	△5,406,000	△8,759,000	3,353,000
	計	203,075,880	206,999,105	△3,923,225
年度末現在高		272,713,600	278,119,600	△5,406,000

#### (1) 育英資金貸付状況

(単位：人、円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較 増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
入学準備金	6	2,650,000	4	1,450,000	2	1,200,000
学 資 金	49	23,536,000	57	26,045,000	△8	△2,509,000
計		26,186,000		27,495,000		△1,309,000

#### (2) 育英資金貸付償還状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	償還額	滞納額	償還率
4 年 度	現年度分	25,818,975	23,239,825	2,579,150	90.0
	滞納繰越分	2,205,600	1,463,400	742,200	66.3
	計	28,024,575	24,703,225	3,321,350	88.1
3 年 度	現年度分	24,426,300	22,109,975	2,316,325	90.5
	滞納繰越分	3,002,300	2,059,100	943,200	68.6
	計	27,428,600	24,169,075	3,259,525	88.1

本年度の運用状況は、上記のとおりとなっており、利用者は49人（高等学校等7人、大学等42人）、貸付金額は26,186千円となっている。償還率は88.1%で、前年度（88.1%）と変わらず横ばいであった。なお、育英事業条例第17条（卒業後1年以内（特別の事情がある場合は、2年以内）に熱海市に住所を有し、5年を経過したときは、返還金の2分の1に相当する額の返還を免除することができる等）に基づき



返還金免除額5,406千円の精算をしたことにより本年度末における基金総額は272,713千円、貸付金総額は203,075千円となっている。今後も制度の主旨を踏まえ、未収金の向上に努め、効率的な運用をされたい。

## 2 収入印紙等購買基金

(単位：円、回)

年度	区分 基金総額 A	売りさばき額 B	運用回転数 B/A	年度末残高		売りさばき手数料 (収入)
				現金	印紙等	
令和4年度	4,000,000	6,747,555	1.7	573,055	3,426,945	310,904
令和3年度	4,000,000	3,620,620	0.9	939,500	3,060,500	241,983
令和2年度	4,000,000	3,479,555	0.9	2,279,380	1,720,620	107,554

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の売りさばき事務を行うことにより市民の便宜を図るため平成20年7月に設置されたもので、基金総額4,000千円で運用している。

印紙・証紙受入額は7,114千円で、前年度の4,960千円と比較し2,154千円増加した。売りさばき額は6,747千円で、前年度の3,620千円と比較して3,127千円増加している。

運用回転数は、1.7回で、昨年度より0.8回増加した。

収入印紙・県証紙売りさばき手数料（一般会計諸収入）は310千円で、前年度の241千円に比べ69千円増加している。

## 3 審査の結果

各基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

## ◆ 財 産 に 関 す る 調 書 ◆

公有財産及び物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

### 1 公 有 財 産

区 分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	差引増減
(1) 土 地	7,976,955.15 m <sup>2</sup>	7,978,521.61 m <sup>2</sup>	△1,566.46 m <sup>2</sup>
(2) 建 物	205,937.36 m <sup>2</sup>	205,337.75 m <sup>2</sup>	599.61 m <sup>2</sup>
(3) 地 権 (地上権)	—	—	—
(4) 山 林	3,699,278.16 m <sup>2</sup>	3,699,278.16 m <sup>2</sup>	0
(5) 山 林 (立木蓄積量)	87,078.09 m <sup>3</sup>	87,018.48 m <sup>3</sup>	59.61 m <sup>3</sup>
(6) 有 価 証 券	26,326 千円	26,326 千円	0
(7) 出資による権利	51,099 千円	51,099 千円	0

### 2 物 品

取得価格又は評価額が500千円以上の物品の当年度末現在高は、1,229点で、前年度と比較して3点増加した。

### 3 債 権

決算年度末における債権は次のとおりである。

区 分	令和4年度末現在 (円)	令和3年度末現在 (円)	差 引 増 減 (円)
市有財産貸付 (使用)	39,040,053	48,591,662	△9,551,609
市 民 税 特 別 徴 収	209,681,758	200,340,201	9,341,557
公 舎 敷 金	777,000	335,000	442,000

#### 4 基金

(単位：円)

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	令和 4 年度中 増 減 高	令和 4 年度末 現 在 高	増 減 率
国民健康保険事業基金	1,257,984,288	231,781	1,258,216,069	0.0
市営住宅敷金管理基金	37,177,986	△1,339,855	35,838,131	△3.6
観光振興基金	40,365,391	△3,425,494	36,939,897	△8.5
職員退職手当基金	558,828,395	85,047,291	643,875,686	15.2
財政調整基金	3,680,725,188	300,764,983	3,981,490,171	8.2
交通遺児福祉事業基金	25,220,437	5,846	25,226,283	0.0
環境衛生施設等整備基金	1,135,765,418	655,260,070	1,791,025,488	57.7
減 債 基 金	465,457,536	△8,984,519	456,473,017	△1.9
地 域 福 祉 基 金	29,678,919	25,006,879	54,685,798	84.3
文 化 振 興 基 金	275,936,928	26,549,412	302,486,340	9.6
介護保険給付費準備基金	734,049,921	109,024,124	843,074,045	14.9
庁舎等建設基金	26,270,832	6,089	26,276,921	0.0
森林環境保全等対策基金	4,798,862	2,175,112	6,973,974	45.3
ふるさと応援基金	18,668,262	16,349,583	35,017,845	87.6
合 計	8,290,928,363	1,206,671,302	9,497,599,665	14.6



## 決 算 審 査 附 表

歳 入 歳 出 決 算 純 計 表 (附表1)

歳 入 歳 出 重 複 控 除 額 内 訳 表 (附表2)

税 目 別 調 定 区 分 別 市 税 収 入 状 況 表 (附表3)

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 決 算 表 (附表4)

節 区 分 に よ る 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 集 計 表 (附表5)

一 般 会 計 款 別 節 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表 (附表6)

令和4年度歳入

区分	歳入(A)		歳出(B)		差引額 (A)-(B)	歳入額 歳出額
	決算額	円	決算額	円		
一般会計	23,588,550,211	円	20,409,688,328	円	3,178,861,883	115.6%
特別会計						
国民健康保険事業会計	4,836,086,683		4,791,801,439		44,285,244	100.9%
介護保険事業会計	5,329,925,866		5,128,283,715		201,642,151	103.9%
初島漁業集落排水処理処理事業会計	29,380,301		29,082,159		298,142	101.0%
後期高齢者医療事業会計	895,353,624		889,732,224		5,621,400	100.6%
小計	11,090,746,474		10,838,899,537		251,846,937	102.3%
合計	34,679,296,685		31,248,587,865		3,430,708,820	111.0%

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金、歳出の重複計算控除額は、他会計への

令和4年度歳入

区分	歳入(重複控除額内訳)	
	歳入額	内訳
一般会計	4,417,083	円 一般会計への繰入金
後期高齢者医療事業会計	4,417,083	
国民健康保険事業会計	416,492,280	国民健康保険事業会計への繰入金
一般会計	282,110,280	保険基盤+未就学児
	100,585,000	職員給与
	4,200,000	出産育児一時金
	29,597,000	財政安定化支援
	818,726,965	介護保険事業会計への繰入金
一般会計	570,536,096	現年
	19,904,726	現年
	18,913,221	現年
	83,008,260	職員給与
	23,638,399	認定事務
	21,705,563	その他
	81,020,700	現年
初島漁業集落排水処理処理事業会計	16,368,000	初島漁業集落排水処理処理事業会計への繰入金
一般会計	16,368,000	
後期高齢者医療事業会計	185,441,801	後期高齢者医療事業会計への繰入金
一般会計	163,710,448	
	21,731,353	
合計	1,441,446,129	

歳 出 決 算 純 計 表

附表 1

歳 入		歳 出		差引純計過不足額
重複計算控除額	差引純計額(C)	重複計算控除額	差引純計額(D)	
円		円		円
4,417,083	23,584,133,128	1,437,029,046	18,972,659,282	4,611,473,846
416,492,280	4,419,594,403	0	4,791,801,439	△ 372,207,036
818,726,965	4,511,198,901	0	5,128,283,715	△ 617,084,814
16,368,000	13,012,301	0	29,082,159	△ 16,069,858
185,441,801	709,911,823	4,417,083	885,315,141	△ 175,403,318
1,437,029,046	9,653,717,428	4,417,083	10,834,482,454	△ 1,180,765,026
1,441,446,129	33,237,850,556	1,441,446,129	29,807,141,736	3,430,708,820

繰出金を計上した。

歳 出 重 複 控 除 額 内 訳 表

附表 2

区 分	歳 出 ( 重 複 控 除 額 内 訳 )	
	歳 出 額	内 訳
一 般 会 計	円 1,437,029,046	一般会計から特別会計への繰出金
国民健康保険事業会計	282,110,280	保険基盤安定制度にかかる繰出金
	100,585,000	職員給与費等繰出金
	4,200,000	出産育児一時金繰出金
	29,597,000	財政安定化支援事業繰出金
小計	416,492,280	
介護保険事業会計	570,536,096	介護給付費にかかる繰出金
	19,904,726	地域支援事業交付金(介護予防事業)にかかる繰出金
	18,913,221	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)にかかる繰出金
	83,008,260	介護保険事業に従事する職員給与費等にかかる繰出金
	23,638,399	要介護認定事務費に係る繰出金
	21,705,563	一般事務処理等その他にかかる繰出金
	81,020,700	低所得者介護保険料軽減にかかる繰出金
小計	818,726,965	
初島漁業集落排水処理処理事業会計	16,368,000	初島漁業集落排水処理処理事業会計への繰出金
後期高齢者医療事業会計	163,710,448	保険基盤安定繰出金
	21,731,353	事務経費繰出金
小計	185,441,801	
後期高齢者医療事業会計	4,417,083	一般会計への繰出金
一 般 会 計	4,417,083	
合計	1,441,446,129	

令和4年度税目別調定

区分	現年度課税分						滞納	
	調定額	収入済額	不欠損額	納収未済額	収入率	収入済額中要還付額	調定額	収入済額
	円	円	円	円	%	円	円	円
市民税	2,807,514,961	2,769,683,901	0	37,831,060	98.7	1,204,229	145,013,156	36,613,594
固定資産税	4,828,050,900	4,736,265,634	1,096,204	90,689,062	98.1	819,070	312,559,718	95,549,027
軽自動車税	88,314,000	85,807,290	0	2,506,710	97.2	40,500	9,124,775	1,372,079
市たばこ税	390,988,731	390,988,731	0	0	100.0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	—	0	0	0
別荘等所有税	533,413,100	519,438,123	0	13,974,977	97.4	355,330	42,208,597	10,009,316
入湯税	360,376,350	355,577,700	0	4,798,650	98.7	14,550	5,081,780	3,043,930
都市計画税	925,589,200	907,947,536	210,696	17,430,968	98.1	157,430	60,075,801	18,365,080
小計	9,934,247,242	9,765,708,915	1,306,900	167,231,427	98.3	2,591,109	574,063,827	164,953,026
国民健康保険税	907,250,200	843,579,499	5,200	63,665,501	93.0	3,277,470	276,402,619	62,817,063
市税合計	10,841,497,442	10,609,288,414	1,312,100	230,896,928	97.9	5,868,579	850,466,446	227,770,089

令和4年度税目別調定

区分	現年度課税分						滞納	
	調定額	収入済額	不欠損額	納収未済額	収入率	収入済額中要還付額	調定額	収入済額
	円	円	円	円	%	円	円	円
市民税	2,353,608,082	2,313,656,461	139,072	39,812,549	98.3	1,714,071	187,934,970	67,313,466
固定資産税	4,476,595,900	4,380,383,158	8,799	96,203,943	97.9	1,382,519	366,449,157	127,578,891
軽自動車税	85,200,600	82,440,509	0	2,760,091	96.8	9	9,422,135	1,647,460
市たばこ税	355,804,341	355,804,341	0	0	100.0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	—	0	0	0
別荘等所有税	529,580,300	514,422,220	0	15,158,080	97.1	605,690	41,655,903	11,091,656
入湯税	244,817,250	242,872,800	0	1,944,450	99.2	0	3,765,480	565,350
都市計画税	863,048,000	844,444,477	1,701	18,601,822	97.8	267,321	70,855,948	24,668,423
小計	8,908,654,473	8,734,023,966	149,572	174,480,935	98.0	3,969,610	680,083,593	232,865,246
国民健康保険税	952,281,500	882,854,096	36,100	69,391,304	92.7	1,347,560	323,146,666	74,527,530
市税合計	9,860,935,973	9,616,878,062	185,672	243,872,239	97.5	5,317,170	1,003,230,259	307,392,776



区 分 別 市 税 収 入 状 況 表

附表 3

繰 越 分				合 計									
不 欠 損	納 額	収 未 済 額	入 済 額	収 入 率	収 入 済 額 中 還 付 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損	納 額	収 未 済 額	入 済 額	収 入 率	収 入 済 額 中 還 付 額
円	円	円	円	%	円	円	円	円	円	円	円	%	円
15,030,104		93,369,458		25.2	58,754	2,952,528,117	2,806,297,495	15,030,104		131,200,518		95.0	1,262,983
19,974,264		197,036,427		30.6	110,132	5,140,610,618	4,831,814,661	21,070,468		287,725,489		94.0	929,202
1,061,240		6,691,456		15.0	880	97,438,775	87,179,369	1,061,240		9,198,166		89.5	41,380
0		0		—	0	390,988,731	390,988,731	0		0		100.0	0
0		0		—	0	0	0	0		0		—	0
3,921,388		28,277,893		23.7	22,000	575,621,697	529,447,439	3,921,388		42,252,870		92.0	377,330
8,250		2,029,600		59.9	0	365,458,130	358,621,630	8,250		6,828,250		98.1	14,550
3,839,169		37,871,552		30.6	21,168	985,665,001	926,312,616	4,049,865		55,302,520		94.0	178,598
43,834,415		365,276,386		28.7	212,934	10,508,311,069	9,930,661,941	45,141,315		532,507,813		94.5	2,804,043
29,680,821		183,904,735		22.7	37,900	1,183,652,819	906,396,562	29,686,021		247,570,236		76.6	3,315,370
73,515,236		549,181,121		26.8	250,834	11,691,963,888	10,837,058,503	74,827,336		780,078,049		92.7	6,119,413

区 分 別 市 税 収 入 状 況 表

附表 3

繰 越 分				合 計									
不 欠 損	納 額	収 未 済 額	入 済 額	収 入 率	収 入 済 額 中 還 付 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損	納 額	収 未 済 額	入 済 額	収 入 率	収 入 済 額 中 還 付 額
円	円	円	円	%	円	円	円	円	円	円	円	%	円
16,561,308		104,060,196		35.8	87,658	2,541,543,052	2,380,969,927	16,700,380		143,872,745		93.7	1,801,729
23,182,845		215,687,421		34.8	32,983	4,843,045,057	4,507,962,049	23,191,644		311,891,364		93.1	1,415,502
1,250,100		6,524,575		17.5	0	94,622,735	84,087,969	1,250,100		9,284,666		88.9	9
0		0		—	0	355,804,341	355,804,341	0		0		100.0	0
0		0		—	0	0	0	0		0		—	0
3,491,350		27,072,897		26.6	58,230	571,236,203	525,513,876	3,491,350		42,230,977		92.0	663,920
62,800		3,137,330		15.0	0	248,582,730	243,438,150	62,800		5,081,780		97.9	0
4,482,592		41,704,933		34.8	6,377	933,903,948	869,112,900	4,484,293		60,306,755		93.1	273,698
49,030,995		398,187,352		34.2	185,248	9,588,738,066	8,966,889,212	49,180,567		572,668,287		93.5	4,154,858
39,339,161		209,279,975		23.1	65,800	1,275,428,166	957,381,626	39,375,261		278,671,279		75.1	1,413,360
88,370,156		607,467,327		30.6	251,048	10,864,166,232	9,924,270,838	88,555,828		851,339,566		91.3	5,568,218

一般会計財源別歳入決算表

附表 4

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
自主財源	市 税	9,930,661,941	42.1	8,966,889,212	39.7	963,772,729	10.7
	分担金及び負担金	182,980,324	0.8	133,794,456	0.6	49,185,868	36.8
	使用料及び手数料	512,026,120	2.2	464,127,622	2.1	47,898,498	10.3
	財 産 収 入	21,343,254	0.1	23,397,644	0.1	△ 2,054,390	△ 8.8
	寄 附 金	844,643,542	3.6	1,078,740,599	4.8	△ 234,097,057	△ 21.7
	繰 入 金	995,990,178	4.2	515,101,075	2.3	480,889,103	93.4
	繰 越 金	1,350,241,836	5.7	366,366,341	1.6	983,875,495	268.5
	諸 収 入	724,538,408	3.1	677,298,104	3.0	47,240,304	7.0
	小 計	14,562,425,603	61.7	12,225,715,053	54.1	2,336,710,550	19.1
	依存財源	地方譲与税	93,603,000	0.4	99,945,000	0.4	△ 6,342,000
利子割交付金		2,739,000	0.0	3,932,000	0.0	△ 1,193,000	△ 30.3
配当割交付金		30,390,000	0.1	33,525,000	0.1	△ 3,135,000	△ 9.4
株式等譲渡所得割交付金		30,688,000	0.1	47,936,000	0.2	△ 17,248,000	△ 36.0
法人事業税交付金		90,288,000	0.4	74,949,000	0.3	15,339,000	20.5
地方消費税交付金		930,860,000	3.9	933,507,000	4.1	△ 2,647,000	△ 0.3
ゴルフ場利用税金交付		15,317,330	0.1	12,376,980	0.1	2,940,350	23.8
環境性能割交付金		12,188,732	0.1	10,572,000	0.0	1,616,732	15.3
地方特例交付金		10,683,000	0.0	416,788,000	1.8	△ 406,105,000	△ 97.4
地方交付税		1,914,867,000	8.1	2,164,189,000	9.6	△ 249,322,000	△ 11.5
交通安全対策金特別交付金		5,419,000	0.0	6,141,000	0.0	△ 722,000	△ 11.8
国庫支出金		3,725,742,128	15.8	3,649,407,475	16.2	76,334,653	2.1
県 支 出 金		1,020,620,418	4.3	1,315,027,787	5.8	△ 294,407,369	△ 22.4
市 債	1,142,719,000	4.8	1,601,882,000	7.1	△ 459,163,000	△ 28.7	
小 計	9,026,124,608	38.3	10,370,178,242	45.9	△ 1,344,053,634	△ 13.0	
合 計	23,588,550,211	100.0	22,595,893,295	100.0	992,656,916	4.4	

節区分による一般会計歳出決算額集計表

附表 5

区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比	令和4年度	令和3年度
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度			
	円	円	円	%	%
1 報 酬	295,731,695	292,450,221	3,281,474	1.4	1.4
2 給 料	1,765,311,159	1,747,916,611	17,394,548	8.6	8.6
3 職 員 手 当 等	1,431,880,366	1,357,735,612	74,144,754	7.0	6.7
4 共 済 費	609,758,346	599,657,416	10,100,930	3.0	2.9
5 災 害 補 償 費	4,740,363	1,196,700	3,543,663	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0.0	0.0
7 報 償 費	208,251,120	196,579,384	11,671,736	1.0	1.0
8 旅 費	28,002,688	19,584,851	8,417,837	0.1	0.1
9 交 際 費	1,689,921	1,159,440	530,481	0.0	0.0
10 需 用 費	599,274,106	509,733,412	89,540,694	2.9	2.5
11 役 務 費	190,704,518	206,175,465	△ 15,470,947	0.9	1.0
12 委 託 料	3,517,410,500	3,386,205,872	131,204,628	17.2	16.6
13 使用料及び賃借料	328,057,910	630,073,250	△ 302,015,340	1.6	3.1
14 工 事 請 負 費	1,095,625,380	1,097,445,761	△ 1,820,381	5.4	5.4
15 原 材 料 費	1,654,842	2,048,031	△ 393,189	0.0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	39,223,041	39,989,251	△ 766,210	0.2	0.2
17 備 品 購 入 費	52,775,441	53,960,054	△ 1,184,613	0.3	0.3
18 負担金補助及び交付金	2,674,410,822	2,952,785,603	△ 278,374,781	13.1	14.5
19 扶 助 費	2,537,283,551	2,872,109,004	△ 334,825,453	12.4	14.1
20 貸 付 金	0	1,500,000	△ 1,500,000	0.0	0.0
21 補償補填及び賠償金	17,364,773	256,607	17,108,166	0.1	0.0
22 償還金利子及び割引料	1,842,054,076	1,622,423,362	219,630,714	9.0	8.0
23 投資及び出資金	537,821,072	463,588,000	74,233,072	2.6	2.3
24 積 立 金	1,190,988,492	827,005,837	363,982,655	5.8	4.1
25 寄 附 金	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
26 公 課 費	1,645,100	1,295,600	349,500	0.0	0.0
27 繰 出 金	1,437,029,046	1,462,776,115	△ 25,747,069	7.0	7.2
合 計	20,409,688,328	20,345,651,459	64,036,869	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 節 別

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費
1 報 酬	66,671,000	52,067,672	31,647,121	8,994,618	6,169,048	0
2 給 料	20,679,000	445,405,042	312,436,926	138,354,910	23,515,300	50,566,499
3 職 員 手 当 等	40,192,462	632,626,597	165,353,613	74,821,999	15,643,989	30,667,299
扶 養 手 当	900,000	9,871,500	5,323,636	3,331,749	636,000	1,374,000
管 理 職 手 当	772,800	11,577,600	3,428,400	1,545,600	0	1,831,200
地 域 手 当	0	0	0	0	0	0
通 勤 手 当	331,460	7,410,510	5,757,140	2,247,280	599,840	472,500
住 居 手 当	324,000	8,599,500	7,147,102	2,652,000	648,000	948,000
時 間 外 勤 務 手 当	2,255,568	63,665,302	23,649,666	10,364,697	3,951,363	5,953,048
夜 間 勤 務 手 当	0	220,871	0	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	374,800	0	0	0
宿 日 直 手 当	0	127,200	0	0	0	0
そ の 他 手 当	0	0	0	0	0	0
期 末 手 当	31,336,679	99,561,154	66,266,187	28,487,911	5,451,874	9,909,488
勤 勉 手 当	3,911,955	74,024,481	51,011,682	24,217,762	4,116,912	9,319,063
退 職 手 当	0	353,298,479	0	0	0	0
児 童 手 当	360,000	4,270,000	2,395,000	1,975,000	240,000	860,000
4 共 済 費	29,761,495	152,815,463	97,820,257	46,226,391	8,504,937	16,575,866
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	183,255,342	2,657,803	3,646,500	497,000	506,760
8 旅 費	3,522,772	7,460,745	5,241,979	1,014,984	327,320	2,123,820
9 交 際 費	519,061	1,108,260	0	0	0	0
10 需 用 費	3,480,071	90,422,762	36,920,105	213,550,107	4,753,632	2,910,641
消 耗 品 費	1,780,722	30,082,107	7,054,978	42,886,305	1,303,383	2,192,541
燃 料 費	44,629	1,536,298	440,569	15,445,569	379,982	176,197
食 糧 費	17,909	11,172	3,880	118,858	0	0
印 刷 製 本 費	1,513,600	15,380,918	1,080,794	2,140,210	0	14,300

歳 出 決 算 一 覧 表

附表 6

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	区 分
2,468,493	38,707,000	89,006,743	0	0	0	0	295,731,695	1
189,731,151	311,352,252	273,270,079	0	0	0	0	1,765,311,159	2
127,558,385	208,453,209	136,562,813	0	0	0	0	1,431,880,366	3
5,376,271	12,987,500	4,236,000	0	0	0	0	44,036,656	扶
5,156,400	2,318,400	4,149,600	0	0	0	0	30,780,000	管
0	0	0	0	0	0	0	0	地
2,933,150	5,158,000	4,871,590	0	0	0	0	29,781,470	通
4,866,213	9,971,500	2,700,000	0	0	0	0	37,856,315	住
34,635,282	40,017,707	10,923,527	0	0	0	0	195,416,160	時
0	7,502,751	0	0	0	0	0	7,723,622	夜
0	5,285,800	0	0	0	0	0	5,660,600	特
0	0	0	0	0	0	0	127,200	宿
0	0	0	0	0	0	0	0	他
37,905,485	62,704,786	65,202,432	0	0	0	0	406,825,996	期
34,365,584	52,826,765	41,854,664	0	0	0	0	295,648,868	勤
0	0	0	0	0	0	0	353,298,479	退
2,320,000	9,680,000	2,625,000	0	0	0	0	24,725,000	児
64,426,731	102,784,468	90,842,738	0	0	0	0	609,758,346	4
0	4,740,363	0	0	0	0	0	4,740,363	5
0	0	0	0	0	0	0	0	6
1,833,980	4,602,730	11,251,005	0	0	0	0	208,251,120	7
1,605,130	1,463,310	5,242,628	0	0	0	0	28,002,688	8
0	21,000	41,600	0	0	0	0	1,689,921	9
62,744,936	32,564,825	151,927,027	0	0	0	0	599,274,106	10
13,260,630	19,286,676	26,926,535	0	0	0	0	144,773,877	消
961,412	5,144,085	4,080,662	0	0	0	0	28,209,403	燃
49,302	0	72,647	0	0	0	0	273,768	食
1,537,705	60,225	2,086,244	0	0	0	0	23,813,996	印

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費
	光 熱 水 費	0	36,083,369	13,619,931	128,696,884	2,279,917	265,693
	修 繕 料	123,211	7,319,475	1,258,103	22,234,180	790,350	261,910
	賄 材 料 費	0	0	13,385,565	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	9,423	76,285	2,028,101	0	0
11	役 務 費	302,878	88,955,647	17,367,904	54,557,389	290,008	2,759,490
	通 信 運 搬 費	206,419	34,161,335	7,745,343	7,387,909	107,730	2,265,492
	広 告 料	0	49,500	66,735	0	0	345,000
	手 数 料	56,149	53,145,519	9,315,993	44,988,549	9,200	52,020
	保 険 料	40,310	1,599,293	239,833	2,180,931	173,078	96,978
	筆 耕 翻 訳 料	0	0	0	0	0	0
12	委 託 料	5,898,710	261,879,413	506,635,674	1,217,749,953	39,259,370	199,325,118
13	使用料及び賃借料	855,780	183,679,930	11,442,621	11,871,365	643,901	603,940
14	工 事 請 負 費	0	93,366,600	4,613,400	15,782,615	7,616,400	0
15	原 材 料 費	0	0	27,381	0	1,307,229	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	39,223,041	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	253,000	13,000,955	67,810	2,166,500	598,774	91,998
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	782,620	112,352,924	1,301,903,767	105,027,252	7,740,316	422,965,775
	負 担 金	782,620	59,723,155	736,204,853	90,965,834	1,762,400	38,828,911
	補 助 金	0	40,200,393	102,786,121	13,962,418	5,977,916	383,281,332
	交 付 金	0	12,429,376	462,912,793	99,000	0	855,532
19	扶 助 費	0	0	2,506,771,192	14,087,684	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	35,606,684	110,238,411	67,519,036	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	237,821,072	0	0
24	積 立 金	0	471,061,830	25,012,725	657,260,070	2,175,112	6,574,506
25	寄 附 金	0	1,000,000	0	0	0	0
26	公 課 費	32,800	128,800	6,600	641,200	6,600	16,400
27	繰 出 金	0	0	1,420,661,046	16,368,000	0	0
	合 計	172,951,649	2,865,417,707	6,556,826,335	2,887,461,645	119,048,936	735,688,112

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	区 分
43,930,071	4,040,715	98,516,410	0	0	0	0	327,432,990	光
2,939,189	3,942,066	19,207,277	0	0	0	0	58,075,761	修
0	0	573,993	0	0	0	0	13,959,558	賄
66,627	91,058	463,259	0	0	0	0	2,734,753	医
5,085,906	10,172,433	11,212,863	0	0	0	0	190,704,518	11
1,323,196	7,306,025	7,943,478	0	0	0	0	68,446,927	通
0	0	0	0	0	0	0	461,235	広
797,188	2,146,922	1,425,681	0	0	0	0	111,937,221	手
2,965,522	719,486	1,843,704	0	0	0	0	9,859,135	保険
0	0	0	0	0	0	0	0	筆
560,642,260	40,956,282	336,583,720	348,480,000	0	0	0	3,517,410,500	12
12,969,351	1,950,762	104,040,260	0	0	0	0	328,057,910	13
449,043,100	11,374,000	199,570,580	314,258,685	0	0	0	1,095,625,380	14
188,232	0	132,000	0	0	0	0	1,654,842	15
0	0	0	0	0	0	0	39,223,041	16
0	20,016,000	16,580,404	0	0	0	0	52,775,441	17
505,089,016	37,738,765	21,010,244	152,263,143	0	7,537,000	0	2,674,410,822	18
80,773,462	34,310,765	10,048,060	152,263,143	0	0	0	1,205,663,203	負
424,315,554	0	10,833,349	0	0	7,537,000	0	988,894,083	補
0	3,428,000	128,835	0	0	0	0	479,853,536	交
0	0	16,424,675	0	0	0	0	2,537,283,551	19
0	0	0	0	0	0	0	0	20
17,279,013	0	0	85,760	0	0	0	17,364,773	21
2,482,358	0	0	0	1,626,207,587	0	0	1,842,054,076	22
300,000,000	0	0	0	0	0	0	537,821,072	23
1,023,645	0	27,880,604	0	0	0	0	1,190,988,492	24
0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	25
34,100	778,600	0	0	0	0	0	1,645,100	26
0	0	0	0	0	0	0	1,437,029,046	27
2,304,205,787	827,675,999	1,491,579,983	815,087,588	1,626,207,587	7,537,000	0	20,409,688,328	





# 公 営 企 業 会 計

# 令和4年度熱海市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の基準

熱海市監査基準（令和2年熱海市監査委員告示第1号）に準拠

## 第2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による決算審査

## 第3 審査の対象

令和4年度 熱海市水道事業会計決算

令和4年度 熱海市下水道事業会計決算

令和4年度 熱海市温泉事業会計決算

## 第4 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月17日まで

## 第5 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ決算書類に記載された計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

## 第6 審査の実施内容

審査については、会計帳票及び証票書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考に、通常の審査手続により実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかの把握に努めた。

## 第7 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算概要及び意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示しており、単位未満を切り捨てとしているが、経営分析に用いる数字には一部例外がある。
  - (2) 比率については、原則として小数点以下第2位を四捨五入とし第1位とした。なお、一部端数処理にて調整をしている場合がある。
  - (3) 減数または負数は「△」で表示した。
  - (4) 金額は税抜表示である。

## 令和4年度熱海市水道事業会計

### 1 経営成績（損益計算書ほか）

#### （1）収益的収入及び支出の概要

令和4年度の水道事業は、経営の安定化を図ることを念頭に、給水に必要な施設の改築更新等に重点をおき実施された。

営業収益と営業外収益、特別利益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ50,963千円増加の1,741,327千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ71,414千円(4.7%)増加の1,607,051千円となっている。有収水量は前年度の8,027千 $m^3$ に比べ397千 $m^3$ 増加の8,424千 $m^3$ となったが、営業収益のうち主たる給水収益は、前年度に比べ74,624千円増加の1,597,398千円となった。給水使用栓数は、前年度18,947栓に比べ93栓減少の18,854栓となっている。

営業外収益は、一般会計からの水道事業経営補助金等の減収により、前年度に比べ18,902千円(12.4%)減少の133,681千円となっている。

特別利益は、前年度に伊豆山土石流災害の飲料水に係る災害救助費として計上した収益が当年度は計上されなかったことから、前年度に比べ1,548千円(72.3%)減少の594千円となっている。

営業費用と営業外費用、特別損失を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ27,037千円(1.6%)減少の1,662,906千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ、動力費17,232千円及び固定資産除却費6,307千円等が増加したものの、有形固定資産減価償却費20,126千円、受水費17,362千円及び修繕費4,463千円等が減少したことにより、前年度に比べ18,660千円(1.2%)減少の1,599,582千円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ企業債利息696千円(1.1%)が増加したため63,155千円となっている。

特別損失は、前年度の伊豆山土石流災害の対応に要した経費等の減少により、前年度に比べ9,074千円(98.2%)減少の168千円となっている。

当年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業損益は90,074千円(109.0%)増加し、前年度の営業損失から7,469千円の営業利益に、経常利益については70,475千円(934.6%)増加し、77,995千円となった。特別損益を含めた当年度純利益は、78,001千円(18,622.0%)増加の78,421千円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総 収 益 (A)	1,741,327,969	100.0	1,690,364,373	100.0	50,963,596	103.0
営 業 収 益 (B)	1,607,051,949	92.3	1,535,637,168	90.8	71,414,781	104.7
給 水 収 益	1,597,398,842	91.7	1,522,774,706	90.1	74,624,136	104.9
受 託 工 事 収 益	1,552,690	0.1	1,452,559	0.1	100,131	106.9
そ の 他 営 業 収 益	8,100,417	0.5	11,409,903	0.7	△ 3,309,486	71.0
営 業 外 収 益 (C)	133,681,229	7.7	152,583,938	9.0	△ 18,902,709	87.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	0	—	0	—
行 政 財 産 使 用 料	189,820	0.0	188,150	0.0	1,670	100.9
他 会 計 か ら の 補 助 金	10,069,161	0.6	49,877,117	3.0	△ 39,807,956	20.2
長 期 前 受 金 戻 入	111,820,756	6.4	89,109,544	5.3	22,711,212	125.5
雑 収 益	11,601,492	0.7	13,409,127	0.8	△ 1,807,635	86.5
特 別 利 益	594,791	0.0	2,143,267	0.1	△ 1,548,476	27.8
そ の 他 特 別 利 益	594,791	0.0	2,143,267	0.1	△ 1,548,476	27.8
総 費 用 (D)	1,662,906,261	95.5	1,689,944,152	100.0	△ 27,037,891	98.4
営 業 費 用 (E)	1,599,582,126	91.9	1,618,242,221	95.7	△ 18,660,095	98.8
原 水 浄 水 費	808,053,643	46.4	816,505,990	48.3	△ 8,452,347	99.0
配 水 給 水 費	183,706,174	10.5	185,034,976	10.9	△ 1,328,802	99.3
受 託 工 事 費	1,158,117	0.1	986,926	0.1	171,191	117.3
総 係 費	126,683,091	7.3	121,787,819	7.2	4,895,272	104.0
減 価 償 却 費	454,921,886	26.1	475,048,321	28.1	△ 20,126,435	95.8
資 産 減 耗 費	25,009,215	1.4	18,701,880	1.1	6,307,335	133.7
そ の 他 営 業 費 用	50,000	0.0	176,309	0.0	△ 126,309	28.4
営 業 外 費 用 (F)	63,155,735	3.6	62,459,313	3.7	696,422	101.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,155,735	3.6	62,459,313	3.7	696,422	101.1
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	168,400	0.0	9,242,618	0.5	△ 9,074,218	1.8
過 年 度 損 益 修 正 損	168,400	0.0	184,219	0.0	△ 15,819	91.4
そ の 他 特 別 損 失	0	—	9,058,399	0.5	△ 9,058,399	皆減
営業損益 (B-E)	7,469,823	—	△ 82,605,053	—	90,074,876	△ 9.0
経常損益 (B-E+C-F)	77,995,317	—	7,519,572	—	70,475,745	1037.2
当年度純利益 (A-D)	78,421,708	—	420,221	—	78,001,487	18,662.0
その他未処分利益剰余金変動額	208,469,431	—	188,697,621	—	19,771,810	110.5
当年度未処分利益剰余金	286,891,139	—	189,117,842	—	97,773,297	151.7
総収支比率 (A/D×100)	104.7	—	100.0	—	4.7	—
営業収支比率 (B/E×100)	100.5	—	94.9	—	5.6	—

※営業損益…△は営業損失 経常損益…△は経常損失

構成比は、総収益 (A) の金額を100とする。

小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

(2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 出 式
供給単価	189 円 62 銭	189 円 71 銭	174 円 30 銭	給水収益／年間総有収水量 1,597,398,842 円 ÷ 8,424,002 m <sup>3</sup> = 189 円 62 銭
給水原価	183 円 97 銭	198 円 14 銭	192 円 21 銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ 1,662,737,861 円 - 1,158,117 円 - 3,800 円 - 111,820,756 円 8,424,002 m <sup>3</sup> = 183 円 97 銭
販売損益	5 円 65 銭	△8 円 43 銭	△17 円 91 銭	供給単価 - 給水原価 (△は販売損失)
料金回収率	103.07%	95.75%	90.68%	供給単価／給水原価

- ・ 供給単価…使用者からいただく 1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価
- ・ 給水原価…水道水を 1 m<sup>3</sup>作るのに必要とする経費

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支でみると、販売損益は、水道水を供給することで得られる収入（供給単価）が水道水を作るために要した費用（給水原価）を上回り 5 円 65 銭の販売利益となった。また、料金回収率も 100%を超え望ましい水準となっている。

(3) 経営分析

水道事業の経営分析を以下のとおり行う。なお、比較は令和 3 年度「総務省調査資料(地方公営企業年鑑指標(給水人口 3 万人以上 5 万人未満))」の年鑑指標を用いる。

(ア) 経営資本営業利益率

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 年鑑指標
営業損益 A	7,470 千円	△82,605 千円	△174,674 千円	
経営資本 B	16,142,342 千円	15,643,640 千円	15,248,480 千円	
営業収益 C	1,607,052 千円	1,535,637 千円	1,432,908 千円	
経営資本営業利益率 A/B	0.05%	△0.53%	△1.15%	△0.60%
経営資本回転率 C/B	0.10 回 (0.0996 回)	0.10 回 (0.0982 回)	0.09 回 (0.0940 回)	0.08 回
営業収益営業利益率 A/C	0.46%	△5.38%	△12.19%	△7.77%

- ◆経営資本営業利益率…投下された経営資本（本来の経営活動に使用している資産。つまり、資産総額から建設仮勘定などの未稼働資産額、遊休資産額等を控除したものが利益獲得にどれほど貢献したかを表すものであるから、この数値は高い方がよい。
- ◆経営資本回転率……経営資本が一年間に何回転したかを表す。回転数が多い方が少ない資本で効率よく経営していることになるものであるから、この数値は高い方がよい。
- ◆営業収益営業利益率…営業収益に対する利益の割合を示す指標である。通常の事業活動から稼ぎ出す利益についての収益性（利益率）が判断できるもので、企業の「本業の収益力の強さ」がわかり、具体的には、比率が高ければ高いほど、本業で利益を生み出す力が高いということになるものであるから、この数値は高い方がよい。

※説明は下水道事業会計・温泉事業会計ともにこれと同様である。

水道事業の経済性を総合的に示す当年度の経営資本営業利益率は、0.05%となり、前年度に比べ経営資本が増加し、営業損失から営業利益へ転じたため、0.58 ポイント上昇している。

また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。令和4年度において経営資本営業利益率が上昇した要因は、前年度に比べ経営資本回転率、営業収益営業利益率ともに上昇したことによるものである。

$$\text{＜参考＞ 経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

(イ) 施設利用率

比率名		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 年間指標
一日平均配水量	A	27,435 m <sup>3</sup>	26,258 m <sup>3</sup>	26,622 m <sup>3</sup>	
計画一日最大給水量	B	43,700 m <sup>3</sup>	43,700 m <sup>3</sup>	43,700 m <sup>3</sup>	
一日最大配水量	C	34,929 m <sup>3</sup>	32,383 m <sup>3</sup>	36,277 m <sup>3</sup>	
施設利用率	A/B	62.78%	60.09%	60.92%	60.34%
負荷率	A/C	78.55%	81.09%	73.39%	84.67%
最大稼働率	C/B	79.93%	74.10%	83.01%	71.27%

令和4年1月25日に認可されたことに伴う令和4年度熱海市水道事業の計画一日最大給水量（一日に使用される水道量を計画したもの）は、43,700 m<sup>3</sup>/日と変化はないが、前年度に比べ一日平均配水量及び一日最大配水量は増加している。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、分子の一日平均配水量の増加により上昇し、令和3年度年鑑指標による類似団体の数値を上回っている。

また、水道事業の性質上、季節によって需要の変動があり得るため、負荷率と最大稼働率を併せて判断することにより施設利用率を分析することができるが、負荷率の減少に比べ最大稼働率の増加が大きいため施設利用率が上昇している。

$$\text{＜参考＞ 施設利用率} = \text{負荷率} \times \text{最大稼働率}$$

(ウ) 人件費と労働生産性

区分	給水人口 A人	有収水量 B m <sup>3</sup>	営業収益 C千円	総勘定 職員数 D人	職員1人あたり		
					給水人口 B/D m <sup>3</sup>	有収水量 B/D m <sup>3</sup>	営業収益 C/D千円
令和4年度	34,298	8,424,002	1,607,052	14	2,450	601,714	114,789
令和3年度	34,970	8,027,064	1,535,637	14	2,498	573,362	109,688
令和2年度	35,718	8,152,706	1,432,908	13	2,748	627,131	110,224
令和3年度年鑑指標（類似都市平均値）					3,138	353,923	62,431

前年度と比較すると、給水人口は減少し、有収水量及び営業収益は増加したが、損益勘定職員数が変わらないことから、職員1人あたりの値も増加した。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 年 間 指 標
m <sup>3</sup> 有 収水量一 万 日あたり	原浄配水施設 関係職員数	3人	3人	2人	2人
	損益勘定 職員数	6人	6人	5人	10人

熱海市水道事業の有収水量 1 万m<sup>3</sup>/日あたりの職員数を年鑑指標と比較すると、  
原浄配水施設関係職員数は多いが損益勘定職員数は少なく抑えられている。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
職員給与費	A	103,738 千円	100,615 千円	98,396 千円
損益勘定職員数	B	14人	14人	13人
営業収益	C	1,607,052 千円	1,535,637 千円	1,432,908 千円
平均給与	A/B	7,410 千円	7,187 千円	7,569 千円
労働生産性	C/B	114,789 千円	109,688 千円	110,224 千円
労働分配率	A/C	6.5%	6.6%	6.9%

損益勘定職員数は変わらないが、配置された職員の年齢や勤続年数等により職員  
給与費が増加したため平均給与についても増加している。

なお、労働生産性は営業収益が増加したため前年度に比べ上昇しているが、職員  
給与費の増加により労働分配率は低下している。



(4) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入及び支出の状況

区 分	令和 4 年度 税込金額(円)	令和 4 年度 税抜金額(円)	令和 3 年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	356,200,000	356,200,000	577,400,000	△221,200,000
工 事 負 担 金	14,923,700	13,567,000	9,966,000	3,601,000
一般会計からの出資金	237,821,072	237,821,072	163,588,000	74,233,072
国 庫 支 出 金	156,455,000	156,455,000	58,971,000	97,484,000
県 支 出 金	0	0	20,000,000	△20,000,000
資本的収入合計	765,399,772	764,043,072	829,925,000	△65,881,928
建 設 改 良 費	1,259,325,667	1,149,044,897	958,518,750	190,526,147
企 業 債 償 還 金	208,469,431	208,469,431	188,697,621	19,771,810
資本的支出合計	1,467,795,098	1,357,514,328	1,147,216,371	210,297,957
差引額(収入－支出)	△702,395,326	△593,471,256	△317,291,371	△276,179,885

資本的収入の税抜決算額は、前年度に比べ 65,881 千円減少の 764,043 千円となっている。内訳は、建設改良費に充てる企業債 356,200 千円、工事負担金（消火栓建設改良等に係る負担金等）13,567 千円、一般会計からの出資金として、災害・安全対策事業（基幹水道構造物の耐震化等）235,523 千円と統合前の簡水特別会計の建設改良に係る出資金 2,297 千円、国庫支出金として、生活基盤施設耐震化等補助金 32,559 千円、令和 3 年度水道事業災害復旧費（令和 4 年度への繰越分）107,702 千円、令和 3 年度水道水源開発等施設整備費（令和 4 年度への繰越分）16,194 千円となっている。

資本的支出の税抜決算額は、前年度に比べ 210,297 千円増加の 1,357,514 千円となっている。内訳については、建設改良費 1,149,044 千円及び企業債元金償還金 208,469 千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 702,395 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,924 千円、減債積立金取崩額 208,469 千円及び損益勘定留保資金（減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金）385,001 千円で補填されている。

## 建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	令和 2 年度	比較増減 (A) - (B)
配 水 設 備	461,543,541	415,698,133	478,512,783	45,845,408
原水浄水設備	139,772,519	90,185,732	52,340,046	49,586,787
その他構築物	34,913,541	15,332,820	0	19,580,721
その他機械装置	425,468,667	23,255,496	10,259,542	402,213,171
電気ポンプ設備	18,679,124	0	0	18,679,124
建設仮勘定	68,244,951	405,611,474	377,463,950	△337,366,523
固定資産購入	422,554	8,435,095	1,891,920	△8,012,541
合	1,149,044,897	958,518,750	920,468,241	190,526,147

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ建設仮勘定 337,366 千円等が減少したものの、その他機械装置 402,213 千円、原水浄水設備 49,586 千円、配水設備 45,845 千円等が増加したことにより、前年度に比べ 190,526 千円増加の 1,149,044 千円となっている。

当年度は老朽化に伴う送配水管の布設及び布設替工事をはじめ、前年度からの繰越工事（8 件）を含めた原水浄水設備工事等 46 件の事業が行われたが、一里茶屋浄水場急速ろ過施設設備工事 332,108 千円等が増加の大きな要因となっている。

## 2 財政状態（貸借対照表ほか）

### （1）資産

当年度末における資産総額は16,735,377千円で、前年度に比べ258,750千円(1.6%)増加している。その構成は、固定資産（有形固定資産）15,336,920千円（91.6%）、流動資産1,398,456千円（8.4%）となっている。

固定資産（有形固定資産）は、前年度末に比べ669,225千円（4.6%）増加している。これは、減価償却費454,921千円及び固定資産除却費24,897千円による減少よりも、資本的支出の建設改良費を固定資産に振替えた1,149,044千円等が上回ったことにより増加したものである。

流動資産は、前年度末に比べ410,475千円（22.7%）減少している。これは前年度に比べ、未収金が18,091千円増加したが現金預金432,916千円等が減少したことによるものである。

### （2）負債

負債総額は9,766,266千円で、前年度に比べ57,492千円（0.6%）減少している。これは企業債（固定負債+流動負債）162,930千円及び長期前受金154,799千円等が増加したものの、未払金240,541千円、繰延収益の収益化累計額110,821千円及び一時借入金15,200千円等の減少が上回ったことによるものである。

### （3）資本

資本総額は6,969,110千円で、前年度に比べ316,242千円（4.8%）増加している。

これは、前年度に比べ剰余金が110,275千円（10.3%）減少したものの、一般会計からの出資金237,821千円の入金及び議決による令和3年度決算による未処分利益剰余金188,697千円の資本金への組入れにより前年度に比べ資本金が426,518千円増加したことによるものである。

#### (4) 企業債

企業債の令和4年度末現在高は、仮入額356,200千円に対し、208,469千円償還した結果、147,731千円増加の6,124,619千円となった。

なお、過去5カ年の企業債の借入額、償還額、年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債借入額が同年度の企業債償還額を上回っている状態が続いているため、年度末未償還残高は増加し、平成30年度と比較すると1,308,772千円(27.2%)増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

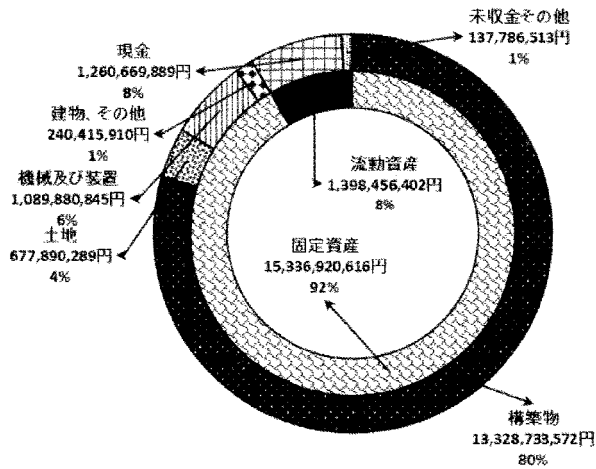
(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	16,735,377,018	100.0	16,476,626,628	100.0	258,750,390	101.6
固 定 資 産	15,336,920,616	91.6	14,667,694,933	89.0	669,225,683	104.6
有 形 固 定 資 産	15,336,920,616	91.6	14,667,694,933	89.0	669,225,683	104.6
流 動 資 産	1,398,456,402	8.4	1,808,931,695	11.0	△ 410,475,293	77.3
現 金 預 金	1,260,669,889	7.5	1,693,586,683	10.3	△ 432,916,794	74.4
未 収 金	121,292,117	0.7	103,200,745	0.6	18,091,372	117.5
貸 倒 引 当 金	△ 632,901	0.0	△ 237,952	0.0	△ 394,949	266.0
貯 蔵 品	17,127,297	0.1	12,382,219	0.1	4,745,078	138.3
負 債 資 本 合 計	16,735,377,018	100.0	16,476,626,628	100.0	258,750,390	101.6
負 債	9,766,266,875	58.4	9,823,759,265	59.6	△ 57,492,390	99.4
固 定 負 債	6,019,157,799	36.0	5,885,227,891	35.7	133,929,908	102.3
企 業 債	5,902,040,774	35.3	5,753,219,134	34.9	148,821,640	102.6
引 当 金	117,117,025	0.7	132,008,757	0.8	△ 14,891,732	88.7
流 動 負 債	544,881,797	3.3	780,282,158	4.7	△ 235,400,361	69.8
一 時 借 入 金	0	0.0	15,200,000	0.1	△ 15,200,000	皆減
企 業 債	222,578,360	1.3	208,469,431	1.3	14,108,929	106.8
未 払 金	275,513,118	1.6	516,054,448	3.1	△ 240,541,330	53.4
引 当 金	34,224,893	0.2	28,940,921	0.2	5,283,972	118.3
そ の 他 流 動 負 債	12,565,426	0.1	11,617,358	0.1	948,068	108.2
繰 延 収 益	3,202,227,279	19.1	3,158,249,216	19.2	43,978,063	101.4
長 期 前 受 金	4,932,160,068	29.5	4,777,360,223	29.0	154,799,845	103.2
収 益 化 累 計 額	△ 1,729,932,789	△ 10.3	△ 1,619,111,007	△ 9.8	△ 110,821,782	106.8
資 本	6,969,110,143	41.6	6,652,867,363	40.4	316,242,780	104.8
資 本 金	6,009,800,663	35.9	5,583,281,970	33.9	426,518,693	107.6
固 有 資 本 金	136,489,719	0.8	136,489,719	0.8	0	100.0
繰 入 資 本 金	1,892,326,368	11.3	1,654,505,296	10.0	237,821,072	114.4
組 入 資 本 金	3,980,984,576	23.8	3,792,286,955	23.0	188,697,621	105.0
剰 余 金	959,309,480	5.7	1,069,585,393	6.5	△ 110,275,913	89.7
資 本 剰 余 金	145,541,538	0.9	145,541,538	0.9	0	100.0
利 益 剰 余 金	813,767,942	4.9	924,043,855	5.6	△ 110,275,913	88.1
減 債 積 立 金	526,876,803	3.1	734,926,013	4.5	△ 208,049,210	71.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	286,891,139	1.7	189,117,842	1.1	97,773,297	151.7

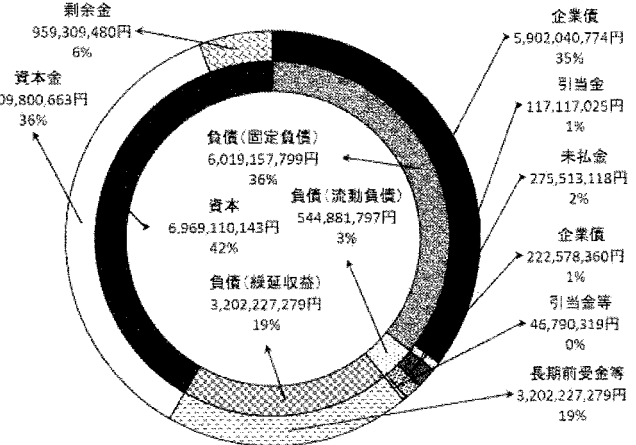
構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

【令和4年度 水道事業会計 資産、負債・資本構成比】

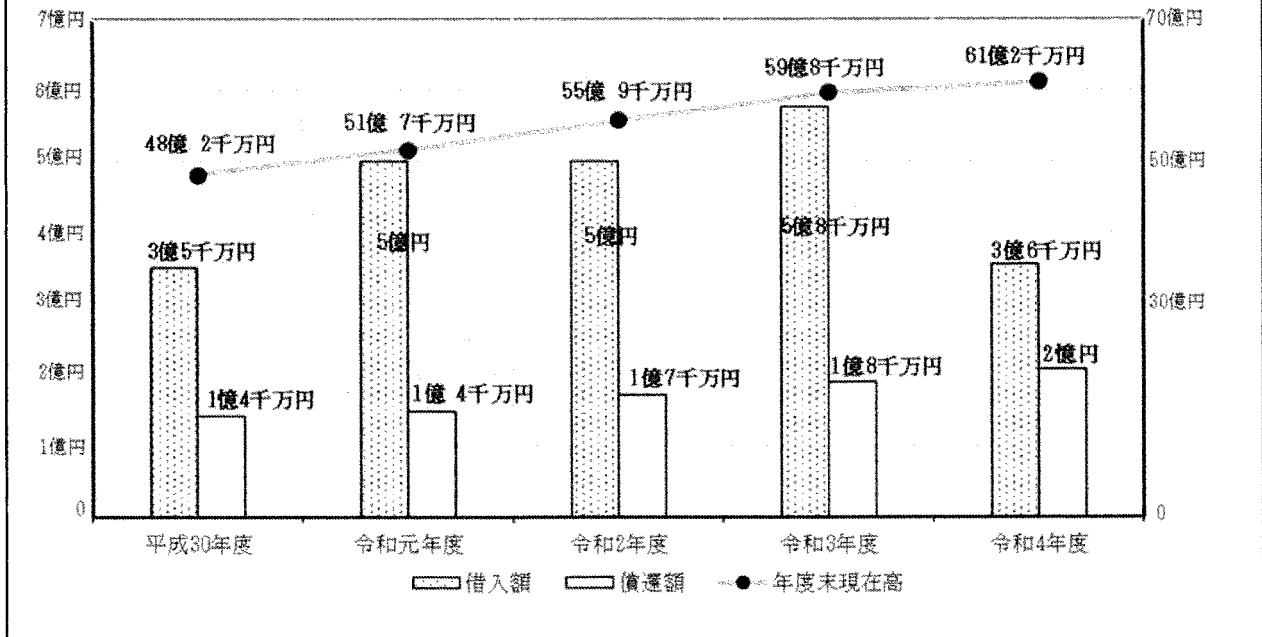
◇令和4年度末 資産構成比◇  
(16,735,377,018円)



◇令和4年度末 負債・資本構成比◇  
(16,735,377,018円)



【企業債の借入額、償還額、年度末現在高の推移】



企業債の概況

区分 (円)	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高
令和4年度	5,976,888,565	356,200,000	208,469,431	6,124,619,134
令和3年度	5,588,186,186	577,400,000	188,697,621	5,976,888,565

※令和3年度の借入額及び年度末残高には起債前借分 15,200,000 円含む。

## (5) 資金状況

地方公営企業の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づき作成されるが、発生主義では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金の流れを可視化したものがキャッシュ・フロー計算書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の増減を表す。

当年度は、純利益 78,421 千円に加え、現金を伴わない収入である長期前受金戻入 111,820 千円等を減算し、現金を伴わない費用である減価償却費 454,921 千円等を加算したことにより 174,777 千円の資金を生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。

当年度は、令和 3 年度水道施設災害復旧費や生活基盤施設耐震化等補助金等の国庫補助金による収入 142,231 千円を加算するものの、固定資産の取得による支出 1,149,044 千円を減算したことにより 993,246 千円の資金を消費している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済に係る資金の増減を表す。

当年度は、企業債の借入れによる収入が償還による支出を上回ったことと、一般会計からの出資金 237,821 千円を加算したことにより 385,551 千円の資金を生み出している。

資金の流れとしては、業務活動及び財務活動で得た資金を投資活動に充当し、固定資産を取得しているということになる。

この結果、資金期首残高 1,693,586 千円に対し、432,916 千円の資金減少により、資金期末残高は 1,260,669 千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	78,421,708	420,221	78,001,487
減価償却費	454,921,886	475,048,321	△ 20,126,435
固定資産除却費	24,897,328	18,195,650	6,701,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	394,949	△ 567,908	962,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,097,760	3,511,388	△ 11,609,148
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,510,000	△ 394,000	△ 1,116,000
長期前受金の戻入額	△ 111,820,756	△ 89,109,544	△ 22,711,212
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	63,155,735	62,459,313	696,422
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,091,372	70,069,891	△ 88,161,263
未払金の増減額 (△は減少)	△ 240,541,330	△ 37,299,313	△ 203,242,017
貯蔵品 (たな卸資産) の増減額 (△は増加)	△ 4,745,078	148,264	△ 4,893,342
預り金の増減額 (△は減少)	948,068	4,104,362	△ 3,156,294
小計	237,933,378	506,586,645	△ 268,653,267
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 63,155,735	△ 62,459,313	△ 696,422
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>174,777,643</b>	<b>444,127,332</b>	<b>△ 269,349,689</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 1,149,044,897	△ 958,518,750	△ 190,526,147
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金 (国庫・県) による収入 <sup>※1</sup>	142,231,819	73,610,000	68,621,819
負担金等による収入	13,567,000	9,966,000	3,601,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 993,246,078</b>	<b>△ 874,942,750</b>	<b>△ 118,303,328</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	356,200,000	577,400,000	△ 221,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 208,469,431	△ 188,697,621	△ 19,771,810
一般会計からの出資金による収入	237,821,072	163,588,000	74,233,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>385,551,641</b>	<b>552,290,379</b>	<b>△ 166,738,738</b>
<b>資金増加額 (または減少額)</b>	<b>△ 432,916,794</b>	<b>121,474,961</b>	<b>△ 554,391,755</b>
資金期首残高	1,693,586,683	1,572,111,722	121,474,961
資金期末残高	1,260,669,889	1,693,586,683	△ 432,916,794

補助金 (国庫・県) による収入<sup>※1</sup>…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として14,223,181円を減額している。



## (6) 財務分析

水道事業の財政状態の良否を(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

水道事業のこれらの比率を算出すると次のようになる。

(単位：%)

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 年間指標
(ア) 流動比率	256.65	231.83	228.67	338.02
(イ) 自己資本構成比率	60.78	59.55	60.48	70.26
(ウ) 固定資産対長期資本比率	94.73	93.45	93.49	90.02

算式

(ア) 流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(イ) 自己資本構成比率 =  $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$

(ウ) 固定資産対長期資本比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$

(ア) 流動比率…流動資産に対する流動負債の割合で、短期的な支払能力を示す。この比率は200%以上が理想であり、100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低く、100%未満の場合は、短期的な支払能力が足りないことを意味し、何らかの方法で資金調達をする必要があると判断できる。

(イ) 自己資本構成比率…総資本(負債+資本)に対する自己資本の割合。自己資本は原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しない。したがって自己資本比率が高いほど返済不要の資本を元手に事業を行うことができるため、経営が安定すると判断できる。

(ウ) 固定資産対長期資本比率…資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

※説明は下水道事業会計・温泉事業会計ともにこれと同様である。

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は、前年度と比較して24.82ポイント上昇している。理想値とされる200%を越えており短期債務に対する支払能力は十分といえる。

事業経営の安定性を示す(イ)の自己資本構成比率は、長期的な健全性をみるもので高いほど経営が安定していることになるが、前年度よりも1.23ポイント上昇している。

(ウ)の固定資産対長期資本比率については、固定資産が自己資本と長期借入金によって調達されているかを示し、事業の長期的安全性をみる指標で100%以下、かつ、低い数値が望ましい。前年度と比較すると1.28ポイント上昇しており、事業の安全性は基準値以下で確保されているものの、今後も資本的収支の均衡を考慮した施設整備を計画していく必要があるといえる。

(7) 老朽化の状況

(単位：%)

比率名	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較増減 (A)-(B)	令和3年度 類似団体平均値
(ア)有形固定資産減価償却率	41.00	42.16	41.44	△1.16	49.96
(イ)管路経年化率	39.60	39.98	39.58	△0.38	19.32
(ウ)管路更新率	1.03	1.35	1.71	△0.32	0.52

算式

(ア)有形固定資産減価償却率=(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)

(イ)管路経年化率 = (法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)

(ウ)管路更新率 = (当該年度に更新した管路延長/管路延長)

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。比率は、前年度と比較して1.16ポイント減少の41.0%となった。

(イ) 管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数(40年)を超えた管路延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管路更新等の必要性が高く、管路の経年化が進んでいることを表す。比率は、前年度と比較して0.38ポイント減少し、39.60%となった。

令和3年度類似団体平均値との比較では、20.3%上回っており、熱海市の管路経年化が進んでいることを表している。

(ウ) 管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

比率は、前年度と比較して0.32ポイント減少し、1.03%となった。(1.03%の場合、すべての管路を更新するのに約97年(100%÷1.03%=97.08年)係る更新ペースにあたる。)

以上、令和4年度熱海市水道事業会計決算の審査結果の概要である。

### 3 監査意見

令和4年度における水道事業会計の業務実績については、給水栓数は減少傾向にあるものの、ウィズコロナ時代への社会経済の変化により観光関連産業の水需要が回復傾向にあることから、前年度に比べ有収水量は396千 $\text{m}^3$ 、水道料金収入は74,624千円の増加となっている。

経営成績については、営業収益における給水収益等の増加に対し、営業費用における受水費等の減少により当年度純利益は、前年度に比べ78,001千円増加の78,421千円となっている。また、供給単価から給水原価を差し引いた販売損益は、過去2年続いた販売損失から当年度は有収水量1 $\text{m}^3$ 当たり5円65銭の販売利益となり、料金回収率は、103.07%と100%を上回る結果となっている。

財政状態のうち企業債残高は、年々増加しており、法定耐用年数の40年を超えている初島海底送水管の更新工事を筆頭に、高度経済成長期に整備した多くの管路や施設が老朽化しており耐用年数に応じた施設の更新や耐震化の費用が継続的に見込まれ、今後はこれら設備投資による企業債の借入が一層増加していくと予想される。

財務分析比率のうち流動比率、自己資本構成比率は、比較的良好な状況にあるものの、固定資産対長期資本比率は、令和3年度類似団体との比較では下回り、今後も資本的収支の均衡を考慮した施設整備を計画していく必要がある。

ロシアによるウクライナ侵攻以降、電気料金、資材費等の高騰や減価償却費の増大によって経費が上昇傾向にあるなか、懸命に経費削減や経営の合理化に取り組んだ結果、水道料金収入の増加からも良好な経営状況の兆しが見えてきたところであるが、未だ新型コロナウイルス感染拡大以前に達しない状態にある。

現在、収益の確保に向け、令和6年4月からの料金改定に向け取組まれているところであるが、給水人口の減少など事業の将来予測を鑑み、経営努力だけでは困難な場合、水道使用者が納得できるよう理解と協力を得つつ、世代間の公平性を保つためにも負担を次世代へ先送りすることなく、定期的な水道料金の見直しは必要であると考えます。

また、令和4年10月から一里茶屋浄水場の供用開始に伴い、自己水源量の増加と共に県営駿豆水道の受水量が削減され長期的なコスト削減に繋がったことは評価すべきであるが、未だ県営駿豆水道による受水費が給水原価を上げている最大要因であることに変わりなく、関係市町と調整し、抜本的な改革を推し進め受水費の縮減に努めなければ、今後の料金改定による利用者負担の増額は理解を得難いと心得るべきである。

将来にわたり安全な水道水を安定的に供給するため、現状に満足せず更なる水道事業の健全経営の向上に努められたい。

【収益的支出：使途別比較表】

区 分	令和4年度(円)	構成比(%)	令和3年度(円)	構成比(%)
県水受水費(基本)	657,000,000	42.6	657,000,000	43.0
県水受水費(使用)	51,487,548		68,850,320	
計	708,487,548		725,850,320	
人件費(職員給)	103,738,324	6.2	100,614,727	6.0
減価償却費	454,921,886	27.4	475,048,321	28.1
委託料	186,464,625	11.2	188,042,610	11.1
支払利息(企業債利息)	63,155,735	3.8	62,459,313	3.7
その他	146,138,143	8.8	137,928,861	8.2
総費用	1,662,906,261	100.0	1,689,944,152	100.0

県水受水費(基本料金と使用料金の二部料金制)算出式

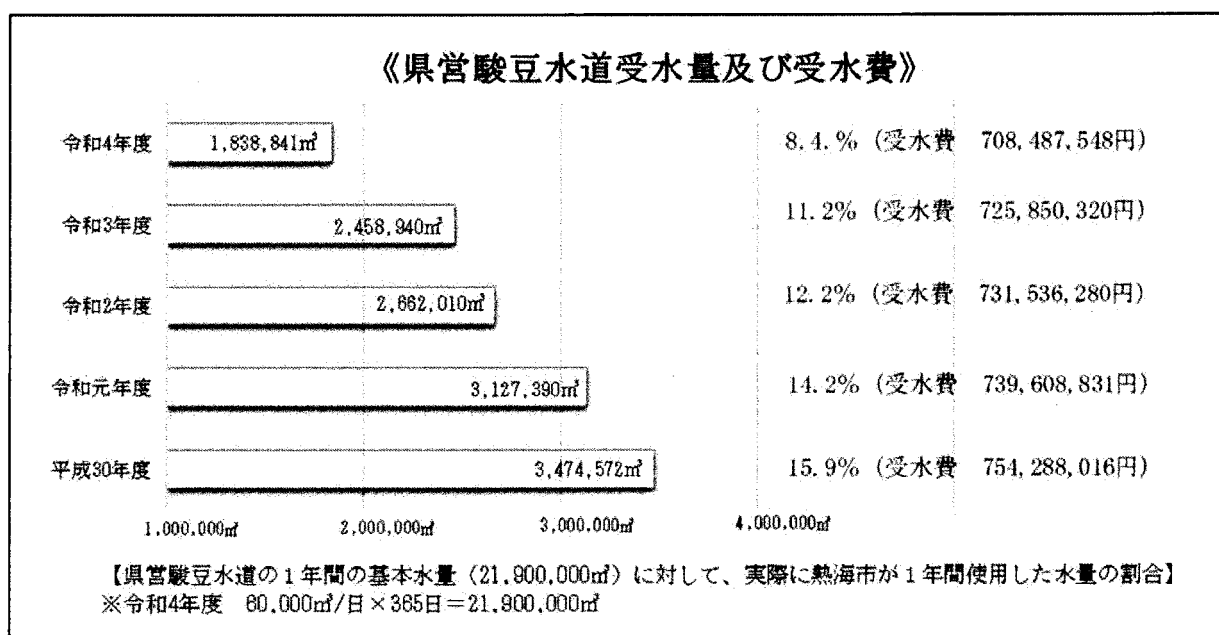
(受水費=基本料金+使用料金)

【令和4年度】

基本料金 60,000 m<sup>3</sup>/日(契約水量) × @30 円 × 365 日 = 657,000,000 円  
 使用料金 1,838,841 m<sup>3</sup>(年間使用水量) × @28 円 = 51,487,548 円

【令和3年度】

基本料金 60,000 m<sup>3</sup>/日(契約水量) × @30 円 × 365 日 = 657,000,000 円  
 使用料金 2,458,940 m<sup>3</sup>(年間使用水量) × @28 円 = 68,850,320 円



\*令和4年度と平成30年度の比較では、水需要の減少により受水量が47.1%減少したにもかかわらず、受水費の減少はわずか6.1%にとどまっている。(受水量が減少しても受水費が減少しにくい契約となっている。)

《 熱 海 市 水 道 事 業 の 概 要 》

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	摘 要 (令和4年度分)
行政区域内人口 A	34,301 人	35,009 人	35,758 人	令和5年3月31日現在
現在給水人口 B	34,298 人	34,970 人	35,718 人	
現在給水栓数	18,854 栓	18,947 栓	19,144 栓	契約栓数 26,464 件 休止栓数 7,610 件
水道普及率 B/A	99.9%	99.9%	99.9%	
計画一日最大給水量	43,700 m <sup>3</sup>	43,700 m <sup>3</sup>	43,700 m <sup>3</sup>	令和4年1月25日認可
一日最大配水量	34,929 m <sup>3</sup>	32,383 m <sup>3</sup>	36,277 m <sup>3</sup>	令和4年5月3日
一日平均配水量	27,435 m <sup>3</sup>	26,258 m <sup>3</sup>	26,622 m <sup>3</sup>	
年間総配水量 C	10,013,636 m <sup>3</sup>	9,584,157 m <sup>3</sup>	9,717,166 m <sup>3</sup>	
年間総有収水量 D	8,424,002 m <sup>3</sup>	8,027,064 m <sup>3</sup>	8,152,706 m <sup>3</sup>	
有 収 率 D/C	84.1%	83.8%	83.9%	
職 員 数	20 人	20 人	19 人	
損益勘定支弁職員数	14 人	14 人	13 人	
供給単価 (1 m <sup>3</sup> あたり)	189 円 62 銭	189 円 71 銭	174 円 30 銭	*1
給水原価 (1 m <sup>3</sup> あたり)	183 円 97 銭	198 円 14 銭	192 円 21 銭	*2

\*1 供給単価 =  $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

\*2 給水原価 =  $\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費} - \text{材 料 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

## 令和4年度熱海市下水道事業会計

### 1 経営成績（損益計算書ほか）

#### （1）収益的収入及び支出の概要

令和4年度の下水道事業は、経営の安定化を図ることを最重要課題とし、公共下水道への接続促進や経費の削減等経営改善に重点を置き実施された。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ68,915千円増加の1,871,959千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ57,794千円増加の1,102,306千円となっている。営業収益のうち主たる部分を占める下水道収益（下水道使用料）に係る使用件数は、前年度に比べ69件減少の9,781件となったが、有収汚水量は前年度に比べ372,098<sup>m</sup>増加の6,403,106<sup>m</sup>となり、下水道収益は前年度に比べ61,013千円増加の1,082,443千円となった。なお、下水道収益が増加した要因を業種別で前年度と比較すると、一般家庭等が3,654千円（43,879<sup>m</sup>）のほか、官公庁、マンションが減少したものの、ホテル・旅館54,837千円（368,102<sup>m</sup>）、営業・商店11,482千円（81,119<sup>m</sup>）と、事業系が大きく増加したことによるものである。

営業外収益については、前年度に比べ10,695千円増加の769,227千円となった。営業外収益が増加した要因は、長期前受金戻入、一般会計からの補助金（維持管理費補填等に係る補助金及び電力価格等高騰対策補助金）の増額によるものである。

特別利益は、過年度損益修正益425千円となった。

営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ7,702千円減少の1,479,288千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ16,325千円増加の1,376,680千円となった。営業費用が増加した要因は、減価償却費26,768千円等が増加したことによるものである。

営業外費用は、支払利息の減少により、前年度に比べ16,799千円減少の102,429千円となった。

前年度伊豆山土石流災害の対応に要した経費等として計上されたその他特別損失が、当年度は計上されなかったことから、当年度の特別損失は過年度損益修正損のみとなり、前年度と比べ7,227千円減少の178千円となった。

令和4年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業損失は274,374千円で41,469千円（13.1%）の減少となり、経常利益は392,423千円で68,964千円（21.3%）増加、特別利益と特別損失を含めた当年度純利益は392,671千円で76,618千円（24.2%）増加した。

当年度純利益が増加した要因は、下水道収益等の増加により総収益が68,915千円増加し、資産減耗費や企業債支払利息等の減少により、総費用が7,702千円減少したことによるものである。

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
<b>総 収 益 (A)</b>	1,871,959,527	100.0	1,803,043,538	100.0	68,915,989	103.8
<b>営 業 収 益 (B)</b>	1,102,306,391	58.9	1,044,511,867	57.9	57,794,524	105.5
下水道収益	1,082,443,025	57.8	1,021,429,760	56.7	61,013,265	106.0
その他営業収益	19,863,366	1.1	23,082,107	1.3	△ 3,218,741	86.1
<b>営 業 外 収 益 (C)</b>	769,227,392	41.1	758,531,671	42.1	10,695,721	101.4
行政財産使用料	1,027,019	0.1	877,649	0.0	149,370	117.0
他会計からの補助金	367,311,554	19.6	361,988,000	20.1	5,323,554	101.5
長期前受金戻入	400,703,329	21.4	393,440,822	21.8	7,262,507	101.8
雑 収 益	185,490	0.0	2,225,200	0.1	△ 2,039,710	8.3
<b>特 別 利 益</b>	425,744	0.0	0	—	425,744	—
固定資産売却益	0	0.0	0	—	0	—
過年度損益修正益	425,744	0.0	0	—	425,744	—
<b>総 費 用 (D)</b>	1,479,288,398	79.0	1,486,990,510	82.5	△ 7,702,112	99.5
<b>営 業 費 用 (E)</b>	1,376,680,830	73.5	1,360,355,429	75.4	16,325,401	101.2
管 渠 費	15,297,691	0.8	21,539,920	1.2	△ 6,242,229	71.0
ポ ン プ 場 費	34,794,174	1.9	29,592,707	1.6	5,201,467	117.6
処 理 場 費	324,782,492	17.3	324,411,348	18.0	371,144	100.1
泉下水道維持管理費	23,245,511	1.2	18,053,528	1.0	5,191,983	128.8
総 係 費	84,835,785	4.5	86,781,443	4.8	△ 1,945,658	97.8
減 価 償 却 費	889,871,751	47.5	863,103,014	47.9	26,768,737	103.1
資 産 減 耗 費	3,853,426	0.2	16,873,469	0.9	△ 13,020,043	22.8
<b>営 業 外 費 用 (F)</b>	102,429,343	5.5	119,229,258	6.6	△ 16,799,915	85.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	102,429,343	5.5	119,229,258	6.6	△ 16,799,915	85.9
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	皆減
<b>特 別 損 失</b>	178,225	0.0	7,405,823	0.4	△ 7,227,598	2.4
過年度損益修正損	178,225	0.0	1,455,823	0.1	△ 1,277,598	12.2
その他特別損失	0	0.0	5,950,000	0.3	△ 5,950,000	0.0
<b>※営業損益 (B-E)</b>	△ 274,374,439	—	△ 315,843,562	—	41,469,123	86.9
經常損益 (B-E+C-F)	392,423,610	—	323,458,851	—	68,964,759	121.3
<b>当年度純利益 (A-D)</b>	392,671,129	—	316,053,028	—	76,618,101	124.2
その他未処分利益剰余金変動額	316,053,028	—	241,473,812	—	74,579,216	130.9
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	708,724,157	—	557,526,840	—	151,197,317	127.1
<b>総収支比率 (A/D×100)</b>	126.5	—	121.3	—	5.2	—
<b>営業収支比率 (B/E×100)</b>	80.1	—	76.8	—	3.3	—

※営業損益…△は営業損失

構成比は、総収益 (A) の金額を100とする。

小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。



(2) 有収汚水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 出 式
使用料単価	169 円 05 銭	169 円 36 銭	168 円 49 銭	下水道使用料／年間総有収汚水量 1,082,443,025 円 ÷ 6,403,106 m <sup>3</sup> = 169 円 05 銭
汚水処理原価 (公費負担含む)	231 円 00 銭	245 円 33 銭	244 円 10 銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}}{\text{年間総有収汚水量}}$ $\frac{1,479,110,173 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{6,403,106 \text{ m}^3} = 231 \text{ 円 } 00 \text{ 銭}$
処 理 損 益	△61 円 95 銭	△75 円 97 銭	△75 円 61 銭	使用料単価－汚水処理原価
使用料回収率	73.18%	69.03%	69.02%	使用料単価／汚水処理原価

- ・ 使用料単価…使用者からいただく 1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価
- ・ 汚水処理原価…汚水を 1 m<sup>3</sup>処理するのに必要とする経費

汚水処理に係る有収汚水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価 169 円 05 銭に対し、公費負担を含む汚水処理原価は 231 円 00 銭である。使用料単価が汚水処理原価に対し 61 円 95 銭不足しており、使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す使用料回収率は 73.18%である。

これらを前年度と比較すると、使用料単価は 31 銭、汚水処理原価が 14 円 33 銭減少しており、処理損益及び使用料回収率とも向上している。

(3) 経営分析

下水道事業の経営分析を以下のとおり行う。

(ア) 経営資本営業利益率

比 率 名	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
営 業 損 益 A	△274,374 千円	△315,844 千円	△300,435 千円
経 営 資 本 B	31,378,591 千円	31,775,728 千円	32,227,599 千円
営 業 収 益 C	1,102,306 千円	1,044,512 千円	1,056,947 千円
経営資本営業利益率 A/B	△0.87%	△0.99%	△0.93%
経営資本回転率 C/B	0.04 回 (0.0351 回)	0.03 回 (0.0329 回)	0.03 回 (0.0328 回)
営業収益営業利益率 A/C	△24.89%	△30.24%	△28.42%

(各比率についての詳細説明は水道事業参照)

下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、△0.87%となり、前年度と比較して0.12%上昇した。

経営資本営業利益率は、投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標であるが、経営資本回転率と営業収益営業利益率にも分解できる。令和4年度において経営資本営業利益率が上昇した要因は、前年度と比較して、経営資本回転率、営業収益営業利益率がともに上昇したことによる。

$$\text{＜参考＞経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

(イ) 施設利用率

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一日平均処理水量 A	17,121 m <sup>3</sup>	16,071 m <sup>3</sup>	16,328 m <sup>3</sup>
処理能力 B	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>
一日最大処理水量(雨天) C	26,950 m <sup>3</sup>	44,970 m <sup>3</sup>	25,390 m <sup>3</sup>
施設利用率 A/B	38.05%	35.71%	36.28%
負荷率 A/C	63.53%	35.74%	64.31%
最大稼働率 C/B	59.89%	99.93%	56.42%

令和4年度の熱海市下水道の処理能力に変動はなく45,000 m<sup>3</sup>/日である。これに対する一日平均処理水量は、過去2年間は大きく減少していたが当年度は増加となった。この結果、施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、分母の処理能力が変動しないのに対し、分子となる一日平均処理水量は増加したため2.34%上昇の結果となった。

また、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解できる。当年度は、最大稼働率は低下したものの、負荷率が上昇したことにより施設利用率は上昇した。

$$\text{＜参考＞施設利用率} = \text{負荷率} \times \text{最大稼働率}$$

## (ウ) 人件費と労働生産性

区 分	排 水 人 口 A 人	有収汚水量 B m <sup>3</sup>	営 業 収 益 C 千円	損益勘定 職 員 数 D 人	職員 1 人あたり		
					排水人口 A/D 人	有収汚水量 B/D m <sup>3</sup>	営業収益 C/D 千円
令和 4 年度	20,704	6,403,106	1,102,306	6	3,451	1,067,184	183,718
令和 3 年度	21,071	6,031,008	1,044,512	6	3,512	1,005,168	174,085
令和 2 年度	21,453	6,117,422	1,056,947	6	3,576	1,019,570	176,158

前年度との比較で、損益勘定職員数に変動はないが、排水人口は減少し、有収汚水量及び営業収益が増加したことから、職員 1 人あたりの値も同様に増減している。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
職 員 給 与 費	A	50,189 千円	52,870 千円	53,138 千円
損 益 勘 定 職 員 数	B	6 人	6 人	6 人
営 業 収 益	C	1,102,306 千円	1,044,512 千円	1,056,947 千円
平 均 給 与	A/B	8,365 千円	8,812 千円	8,856 千円
労 働 生 産 性	C/B	183,718 千円	174,085 千円	176,158 千円
労 働 分 配 率	A/C	4.6%	5.1%	5.0%

職員給与費は、損益勘定で支弁される職員の給与費総額であるが、人数のほか、職員の平均年齢や勤続年数等の差によっても変動する。

令和 4 年度は、損益勘定職員数に変動はないが、営業収益の増加により労働生産性は上昇し職員給与費の減少に伴い労働分配率は低下している。

(4) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入及び支出の状況

区 分	令和4年度 税込金額(円)	令和4年度 税抜金額(円)	令和3年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	121,300,000	121,300,000	189,600,000	△68,300,000
工 事 負 担 金	533,661	485,147	3,937,252	△3,452,105
一般会計からの出資金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
国 庫 支 出 金	87,949,000	87,949,000	151,129,000	△63,180,000
受 益 者 負 担 金	1,750,000	1,750,000	1,284,000	466,000
他 会 計 補 助 金	6,820,000	6,820,000	5,700,000	1,120,000
資本的収入合計	518,352,661	518,304,147	651,650,252	△133,346,105
建 設 改 良 費	264,715,000	241,687,817	348,095,398	△106,407,581
企 業 債 償 還 金	689,375,768	689,375,768	676,734,328	12,641,440
他会計借入金償還金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
資本的支出合計	1,254,090,768	1,231,063,585	1,324,829,726	△93,766,141
差引額(収入-支出)	△735,738,107	△712,759,438	△673,179,474	△39,579,964

資本的収入の税抜決算額は、他会計補助金1,120千円及び受益者負担金466千円が増加したが、企業債68,300千円及び国庫支出金63,180千円等の減少により前年度に比べ133,346千円減少の518,304千円となっている。内訳は、一般会計からの出資金300,000千円、建設改良資費等に充てる企業債121,300千円及び国庫支出金87,949千円等となっている。

資本的支出の税抜決算額は、建設改良費が106,407千円減少したことにより、前年度に比べ93,766千円減少の1,231,063千円となっている。決算額の内訳は、企業債償還金689,375千円、建設改良費241,687千円及び他会計借入金償還金300,000千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額735,738千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,204千円、減債積立金取崩額316,053千円及び損益勘定留保資金405,480千円で補填されている。

建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	令和 2 年度	比較増減 (A) - (B)
管 渠 布 設 費	173,223,339	103,963,984	165,777,110	69,259,355
浄水管理センター建設改良費	34,457,459	235,582,323	434,036,921	△201,124,864
ポ ン プ 場 建 設 費	11,727,273	0	2,430,000	11,727,273
泉 下 水 道 建 設 費	699,091	1,829,091	4,975,455	△1,130,000
下 水 道 施 設 建 設 推 進 費	21,445,455	6,000,000	0	15,445,455
施 設 費	135,200	720,000	1,390,000	△584,800
合 計	241,687,817	348,095,398	608,609,486	△106,407,581

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ管渠布設費 69,259 千円及び下水道施設建設推進費 15,445 千円増加したものの、浄水管理センター建設改良費 201,124 千円他の減少により前年度に比べ 106,407 千円減少の 241,687 千円となっている。

## 2 財政状態（貸借対照表ほか）

### （1）資産

当年度末における資産総額は 31,355,230 千円で、前年度に比べ 443,029 千円（1.4%）減少している。その構成は、固定資産 30,068,023 千円（95.9%）、流動資産 1,287,207 千円（4.1%）となっている。

固定資産は、前年度末に比べ 649,819 千円（2.1%）減少している。これは、主に構築物 343,198 千円、建物 154,362 千円、機械及び装置 146,625 千円等の減少によるものである。

また、流動資産は、前年度末に比べ 206,790 千円（19.1%）増加している。これは、前年度に比べ現金預金が 221,712 千円増加したことによるものである。

### （2）負債

負債総額は 14,359,227 千円で、前年度に比べ 1,135,700 千円（7.3%）減少している。これは企業債（固定負債＋流動負債）568,075 千円、他会計借入金（固定負債＋流動負債）300,000 千円及び繰延収益が減少したことによるものである。

### （3）資本

資本総額は 16,996,002 千円で、前年度に比べ 692,671 千円（4.2%）増加している。これは一般会計からの出資金 300,000 千円の受入、及び令和 3 年度決算における未処分利益剰余金 241,473 千円の資本金への組入れによって資本金が 541,473 千円増加し、剰余金についても利益剰余金 151,197 千円が増加したためである。

### （4）企業債及び他会計（一般会計）からの借入金

企業債の令和 4 年度末現在高は、借入額 121,300 千円に対し、689,375 千円償還した結果、568,075 千円減少の 5,391,660 千円となった。

他会計からの借入金については、新たな借入金はなく 300,000 千円償還した結果、200,000 千円となった。

なお、過去 5 か年の企業債及び他会計からの借入金、償還額、年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。

## 比 較 貸 借 対 照 表

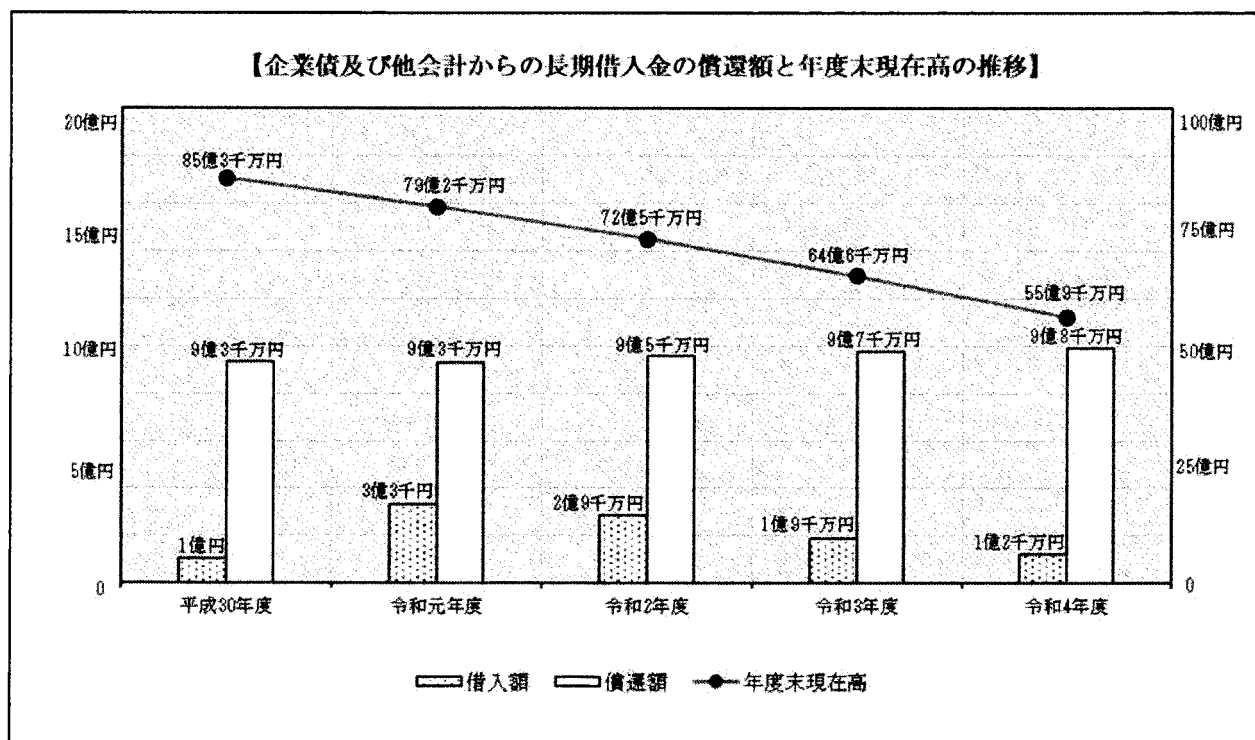
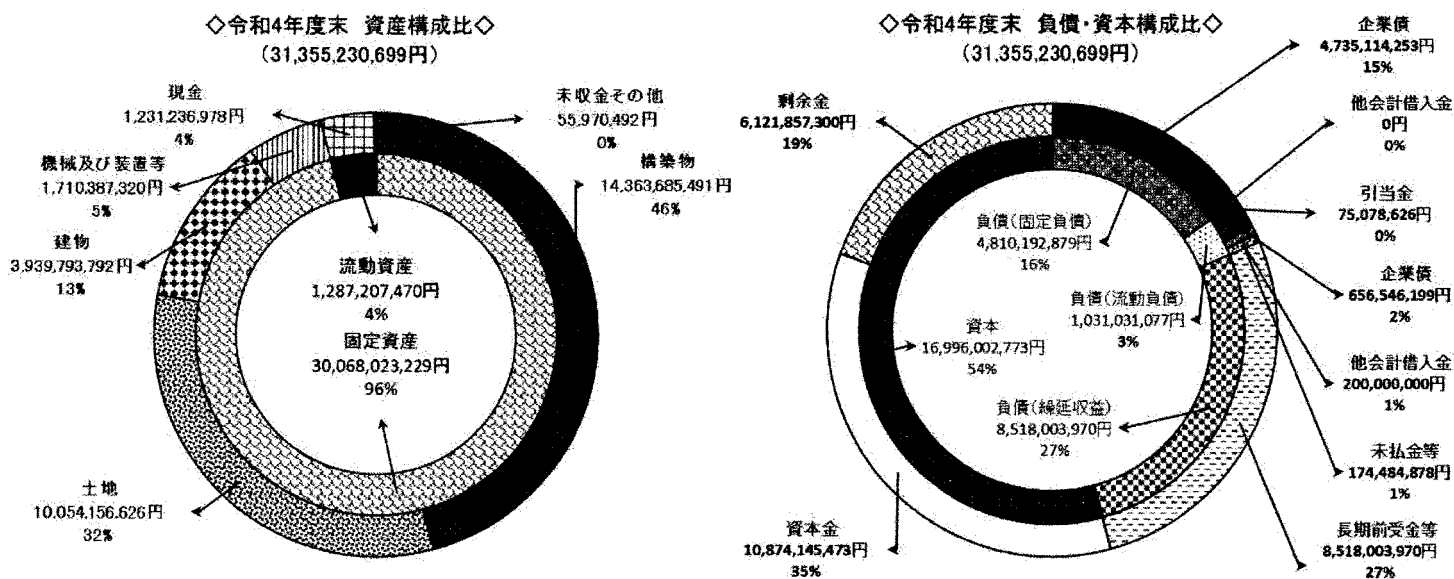
(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
<b>資 産 合 計</b>	31,355,230,699	100.0	31,798,259,811	100.0	△ 443,029,112	98.6
<b>固 定 資 産</b>	30,068,023,229	95.9	30,717,842,589	96.6	△ 649,819,360	97.9
有形固定資産	29,813,205,955	95.1	30,444,801,356	95.7	△ 631,595,401	97.9
無形固定資産*	254,817,274	0.8	273,041,233	0.9	△ 18,223,959	93.3
<b>流 動 資 産</b>	1,287,207,470	4.1	1,080,417,222	3.4	206,790,248	119.1
現金預金	1,231,236,978	3.9	1,009,524,172	3.2	221,712,806	122.0
未収金	56,321,109	0.2	70,893,458	0.2	△ 14,572,349	79.4
貸倒引当金	△ 350,617	0.0	△ 408	0.0	△ 350,209	85,935.5
<b>負債資本合計</b>	31,355,230,699	100.0	31,798,259,811	100.0	△ 443,029,112	98.6
<b>負 債</b>	14,359,227,926	45.8	15,494,928,167	48.7	△ 1,135,700,241	92.7
<b>固 定 負 債</b>	4,810,192,879	15.3	5,553,469,157	17.5	△ 743,276,278	86.6
企業債	4,735,114,253	15.1	5,270,360,452	16.6	△ 535,246,199	89.8
他会計借入金	0	0.0	200,000,000	0.6	△ 200,000,000	0.0
引当金	75,078,626	0.2	83,108,705	0.3	△ 8,030,079	90.3
<b>流 動 負 債</b>	1,031,031,077	3.3	1,113,199,405	3.5	△ 82,168,328	92.6
企業債	656,546,199	2.1	689,375,768	2.2	△ 32,829,569	95.2
他会計借入金	200,000,000	0.6	300,000,000	0.9	△ 100,000,000	66.7
未払金	153,157,295	0.5	115,331,195	0.4	37,826,100	132.8
引当金	18,288,220	0.1	6,299,974	0.0	11,988,246	290.3
その他流動負債	3,039,363	0.0	2,192,468	0.0	846,895	138.6
<b>繰 延 収 益</b>	8,518,003,970	27.2	8,828,259,605	27.8	△ 310,255,635	96.5
長期前受金	19,258,933,980	61.4	19,171,479,625	60.3	87,454,355	100.5
収益化累計額	△ 10,740,930,010	△ 34.3	△ 10,343,220,020	△ 32.5	△ 397,709,990	103.8
<b>資 本</b>	16,996,002,773	54.2	16,303,331,644	51.3	692,671,129	104.2
<b>資 本 金</b>	10,874,145,473	34.7	10,332,671,661	32.5	541,473,812	105.2
固有資本金	9,249,150	0.0	9,249,150	0.0	0	100.0
繰入資本金	7,172,189,780	22.9	6,872,189,780	21.6	300,000,000	104.4
組入資本金	3,692,706,543	11.8	3,451,232,731	10.9	241,473,812	107.0
<b>剰 余 金</b>	6,121,857,300	19.5	5,970,659,983	18.8	151,197,317	102.5
資本剰余金	5,413,133,143	17.3	5,413,133,143	17.0	0	100.0
利益剰余金	708,724,157	2.3	557,526,840	1.8	151,197,317	127.1

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

\*施設利用権（泉下水道建設費関係）

## 【令和4年度 下水道事業会計 資産、負債・資本構成比】



令和4年度 企業債及び他会計からの借入金の概要

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	年度末残高
企業債	5,959,736,220円	121,300,000円	689,375,768円	5,391,660,452円
他会計借入金	500,000,000円	0円	300,000,000円	200,000,000円
合計	6,459,736,220円	121,300,000円	989,375,768円	5,591,660,452円



#### (5) 資金状況

業務活動では、当年度純利益 392,671 千円に、現金を伴わない収入である長期前受金戻入 400,703 千円等を減算し、現金を伴わない費用である減価償却費 889,871 千円等を加算したこと等により、943,246 千円の資金を生み出している。

投資活動では補助金による収入 86,153 千円等を加算するものの、固定資産の取得による支出 241,687 千円を減算したことにより、153,458 千円の資金を消費している。

財務活動では一般会計からの出資金による収入 300,000 千円に加え、企業債の借入れによる収入を 121,300 千円を加算するものの、企業債の償還による支出 689,375 千円及び他会計借入金の返済による支出 300,000 千円を減算したことにより、568,075 千円の資金を消費している。

資金の流れとしては、業務活動で得た資金を投資活動及び財務活動に充当し、企業債の未償還残高を減少させつつ、固定資産を取得しているということになる。

この結果、資金期首残高 1,009,524 千円に対し 221,712 千円の資金の増加により、資金期末残高は 1,231,236 千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	392,671,129	316,053,028	76,618,101
減価償却費	889,871,751	863,103,014	26,768,737
固定資産除却費	3,853,426	16,873,469	△ 13,020,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	350,209	△ 295,236	645,445
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,234,206	3,748,917	1,485,289
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,276,039	△ 108,708	△ 1,167,331
長期前受金の戻入額	△ 400,703,329	△ 393,440,822	△ 7,262,507
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	102,429,343	119,229,258	△ 16,799,915
有形固定資産譲渡損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	14,572,349	5,578,405	8,993,944
未払金の増減額 (△は減少)	37,826,100	△ 44,342,709	82,168,809
預り金の増減額 (△は減少)	846,895	23,122	823,773
小計	1,045,676,040	886,421,738	159,254,302
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 102,429,343	△ 119,229,258	16,799,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	943,246,697	767,192,480	176,054,217
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 241,687,817	△ 348,095,398	106,407,581
補助金 (国庫・市) による収入 <sup>※1</sup>	86,153,637	142,571,819	△ 56,418,182
負担金等による収入 <sup>※2</sup>	2,076,057	5,104,525	△ 3,028,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,458,123	△ 200,419,054	46,960,931
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	121,300,000	189,600,000	△ 68,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 689,375,768	△ 676,734,328	△ 12,641,440
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出 (△)	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
一般会計からの出資による収入	300,000,000	300,000,000	0
下水道接続改造資金貸付金の返済による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 568,075,768	△ 487,134,328	△ 80,941,440
資金増減額 (△は減少)	221,712,806	79,639,098	142,073,708
資金期首残高	1,009,524,172	929,885,074	79,639,098
資金期末残高	1,231,236,978	1,009,524,172	221,712,806

補助金 (国庫・市) による収入<sup>※1</sup>…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として8,615,313円を減額している。  
負担金等による収入<sup>※2</sup>…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として159,090円を減額している。

## (6) 財務分析

財政状態の良否を、(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

これらの比率を算出すると次のようになっている。

(単位：%)

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度
(ア) 流動比率	124.85	97.06	87.77
(イ) 自己資本構成比率	81.37	79.03	76.77
(ウ) 固定資産対長期資本比率	99.16	100.11	100.45

算式

$$\begin{aligned} \text{(ア) 流動比率} &= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \\ \text{(イ) 自己資本構成比率} &= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \\ \text{(ウ) 固定資産対長期資本比率} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \end{aligned}$$

(各比率の詳細説明については、水道事業を参照)

当年度は、流動資産の増加に加え、翌年度に支払う一般会計からの借入金及び企業債の減少により短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は27.79ポイント上昇し、望ましい水準の100%を上回っている。短期的な支払い能力は改善傾向にあるが、理想値とされる200%へ近づけるよう引き続き安定的な経営に努められたい。

同様に、(イ)の自己資本構成比率及び(ウ)の固定資産対長期資本比率についても改善傾向にある。今後も収益的収支を鑑み、事業の長期安定性を確保できるよう計画的かつ効率的な施設整備を推進していただきたい。

### (7) 老朽化の状況

老朽化の状況を、(ア)有形固定資産減価償却率、(イ)管渠老朽化率、(ウ)管渠改善率の指標で分析するが、当該指標には明確な数値基準がないため、類似団体との比較により当市の状況を把握することとする。これらの比率を算出すると次のようになっている。

(単位：%)

比率名	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較増減 (A)－(B)	令和3年度 類似団体平均値
(ア)有形固定資産減価償却率	54.46	52.72	51.63	1.74	23.54
(イ)管渠老朽化率	23.29	20.62	19.56	2.67	1.50
(ウ)管渠改善率	0.67	0.16	0.26	0.51	0.15

#### 算式

(ア)有形固定資産減価償却率 =

(有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産減のうち償却対象審の帳簿減価)

(イ)管渠老朽化率 = (法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長)

(ウ)管渠改善率 = (改善(更新・改良・維持)管渠延長／下水道布設延長)

#### (ア)有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

比率は、前年度と比較して1.74ポイント上昇し、54.46%となった。また、令和3年度類似団体平均値と比較すると30.92ポイント資産の老朽化が進んでいる。

#### (イ)管渠老朽化率

下水道布設延長に対して、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、数値が高いほど管渠更新等の必要性が高く、管渠の老朽化が進んでいることを表す。

比率は、前年度と比較して2.67ポイント上昇し、23.29%となった。令和3年度類似団体平均値と比較すると、法定耐用年数を経過した管渠を21.79ポイント多く保有し、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。

#### (ウ) 管渠改善率

下水道布設延長に対して当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないが仮に数値が1%の場合にすべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースと見込まれる。前年度は令和3年7月伊豆山土石流災害の復旧工事を優先したため、予定していた管渠更新工事が当年度に繰越されたこともあり、前年度と比較して0.51ポイント上昇の0.67%となった。

類似団体と比べ、下水道整備が早期に行われた当市では管渠の老朽化は著しく、管渠の改善対策は急務と考えられる。

以上、令和4年度熱海市下水道事業会計決算の審査結果の概要である

### 3 監査意見

令和4年度の下水道事業会計は、総収益1,871,959千円、総費用1,479,288千円で、当年度純利益は392,671千円となっている。下水道使用料収入や一般会計からの補助金等による収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標の総収支比率は、100%を超え、かつ数値が高いほど経営状況が良好と判断できるが、当年度は5.2ポイント増の126.5%となった。

汚水処理に関する費用をどの程度下水道使用料で賄えているかを表す使用料回収率は、前年度よりも4.15ポイント増の73.18%であるが、本来必要とされる100%を下回っていることから依然として下水道使用料以外の収入に依存している状態を意味している。事業の性質上、下水道使用料のみで事業を運営していくことは極めて困難であることも理解し得るが、「独立採算制の原則」による経営が求められることを踏まえ、財政計画を基に加入効率の高い地区の事業を優先し、下水道普及率及び有収率の更なる向上に努めていただきたい。

短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率は経営の安定性を示す指標のひとつであるが、望ましい水準とされる100%を二十数年ぶりに超え、前年度から27.79ポイント増の124.8%となった。これは企業債及び他会計からの借入金を可能な限り縮減し、経営基盤の強化に努めてきた結果と評価するものであり、引き続きその推移を注視し、経営基盤の強化を進め、市民が安全で快適な生活を送るための下水道事業経営に取り組んでいただきたい。

一方、老朽化の状況を分析する管渠老朽化率は年々上昇傾向にあり、令和3年度類似団体平均値と比較しても法定耐用年数を経過した管渠を21.79ポイント多く保有し、管渠の老朽化が顕著な状況にある。当市にとって老朽化対策と長寿命化への取組みは切迫した課題であり、今後、これらに必要な建設改良費の増加が避けられない状況となっている。人口減少に伴う有収汚水量の減少や国の補助制度見直しの動きなど、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増すなかではあるが、経営基盤の強化を図りつつ、「熱海市公共下水道事業計画」及び「熱海市下水道ストックマネジメント計画」に基づく、計画的な下水道施設の耐震化及び老朽化対策を図り、既存施設の整備効果が最大限に発揮されるよう、適切な維持管理と将来需要を見据えた適正な整備に努められたい。

《 熱 海 市 下 水 道 事 業 の 概 要 》

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	摘 要 (令和 4 年度分)	
行政区域内人口 A		34,301 人	34,973 人	35,721 人	令和 5 年 3 月 31 日現在	
処理区域内人口 B		23,538 人	23,933 人	24,396 人		
現在排水人口 C		20,704 人	21,071 人	21,453 人		
現在使用件数		9,781 件	9,850 件	9,895 件	接続許可件数 13,355 件 休止等件数 3,574 件	
普及率 B/A		68.6%	68.4%	68.3%		
水洗化率 C/B		88.0%	88.0%	87.9%		
年間総有収汚水量		6,403,106 m <sup>3</sup>	6,031,008 m <sup>3</sup>	6,117,422 m <sup>3</sup>	熱海処理区 6,067,102 m <sup>3</sup> 泉処理区 336,004 m <sup>3</sup>	
熱 海 処 理 区	一日処理能力	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>		
	一日最大処理水量	晴天	17,470 m <sup>3</sup>	18,010 m <sup>3</sup>	20,150 m <sup>3</sup>	令和 4 年 5 月 3 日現在
		雨天	26,950 m <sup>3</sup>	44,970 m <sup>3</sup>	25,390 m <sup>3</sup>	令和 4 年 8 月 13 日 (雨水 104 mm)
	一日平均処理水量	17,121 m <sup>3</sup>	16,071 m <sup>3</sup>	16,328 m <sup>3</sup>		
年間総処理水量		6,249,115 m <sup>3</sup>	5,865,806 m <sup>3</sup>	5,959,781 m <sup>3</sup>	雨天等不明水 182,013 m <sup>3</sup>	
職 員 数		8 人	8 人	9 人		
損益勘定支弁職員数		6 人	6 人	6 人		
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> あたり)		169 円 5 銭	169 円 36 銭	168 円 49 銭	*1	
処理原価 (1 m <sup>3</sup> あたり)		231 円 00 銭	245 円 33 銭	244 円 10 銭	*2 (公費負担含む)	

\*1 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収汚水量}}$

\*2 処理原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}}{\text{年間総有収汚水量}}$





## 令和4年度熱海市温泉事業会計

### 1 経営成績（損益計算書ほか）

#### （1）収益的収入及び支出の概要

令和4年度の温泉事業は、経営の安定を図ることを念頭に、給湯に必要な施設の改築更新に重点を置き実施された。

営業収益と営業外収益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ11,162千円減少の425,128千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ11,680千円増加の407,338千円となっている。給湯件数は前年度に比べ20件減少の1,254件、有収湯量は25,848m<sup>3</sup>増加の445,118m<sup>3</sup>（用途別の有収湯量は営業用のみ増加）となったが、営業収益の96.2%を占める温泉供給料金（温泉供給収益の一部）は、前年度に比べ9,964千円増加の391,656千円となった。営業外収益は、前年度と比較して供給加入金23,370千円等が減少したことにより、営業外収益全体では22,842千円（56.2%）減少の17,790千円となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ25,192千円（7.2%）増加の374,751千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ計量器取替費や燃料費等の減少による送配湯費3,724千円及び受託工事費168千円が減少したものの、委託料や動力費等の増加による源地揚湯費19,066千円及び減価償却費4,376千円等の増加により25,268千円（7.3%）増加の373,179千円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ企業債利息が349千円減少したことにより、1,297千円となっている。

なお、特別損失は274千円となっている。

当年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業利益は34,159千円で13,588千円（28.5%）減少、経常利益は50,651千円で36,080千円（41.6%）減少、当年度純利益は50,377千円で36,355千円（41.9%）減少している。

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<b>総 収 益 (A)</b>	425,128,743	100.0	436,290,987	100.0	△ 11,162,244	97.4
<b>営 業 収 益 (B)</b>	407,338,419	95.8	395,657,859	90.7	11,680,560	103.0
温泉供給収益	396,128,026	93.2	386,223,574	88.5	9,904,452	102.6
受託工事収益	800,038	0.2	424,784	0.1	375,254	188.3
その他営業収益	10,410,355	2.4	9,009,501	2.1	1,400,854	115.5
<b>営 業 外 収 益 (C)</b>	17,790,324	4.2	40,633,128	9.3	△ 22,842,804	43.8
受取利息及び配当金	0	—	0	—	0	—
行政財産使用料	174,320	0.0	157,830	0.0	16,490	110.4
供給加入金	6,160,000	1.4	29,530,000	6.8	△ 23,370,000	20.9
他会計からの補助金	7,537,000	1.8	5,554,500	1.3	1,982,500	135.7
長期前受金戻入	2,887,543	0.7	4,250,807	1.0	△ 1,363,264	67.9
雑 収 益	1,031,461	0.2	1,139,991	0.3	△ 108,530	90.5
<b>特 別 利 益</b>	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
<b>総 費 用 (D)</b>	374,751,582	88.2	349,558,584	80.1	25,192,998	107.2
<b>営 業 費 用 (E)</b>	373,179,364	87.8	347,910,751	79.7	25,268,613	107.3
源地揚湯費	208,736,141	49.1	189,669,767	43.5	19,066,374	110.1
送配湯費	56,501,357	13.3	60,226,056	13.8	△ 3,724,699	93.8
受託工事費	0	0.0	168,693	0.0	△ 168,693	皆減
総 係 費	24,103,456	5.7	20,310,998	4.7	3,792,458	118.7
減価償却費	73,520,064	17.3	69,143,171	15.8	4,376,893	106.3
資産減耗費	10,301,346	2.4	8,392,066	1.9	1,909,280	122.8
その他営業費用	17,000	0.0	0	0.0	17,000	皆増
<b>営 業 外 費 用 (F)</b>	1,297,941	0.3	1,647,833	0.4	△ 349,892	78.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,297,941	0.3	1,647,833	0.4	△ 349,892	78.8
<b>特 別 損 失</b>	274,277	—	0	—	274,277	皆増
過年度損益修正損	274,277	—	0	—	274,277	皆増
<b>営業損益 (B-E)</b>	34,159,055	—	47,747,108	—	△ 13,588,053	71.5
<b>経常損益 (B-E+C-F)</b>	50,651,438	—	86,732,403	—	△ 36,080,965	58.4
<b>当年度純利益 (A-D)</b>	50,377,161	—	86,732,403	—	△ 36,355,242	58.1
その他未処分利益剰余金変動額	50,670,000	—	53,180,000	—	△ 2,510,000	95.3
当年度未処分利益剰余金	101,047,161	—	139,912,403	—	△ 38,865,242	72.2
<b>総収支比率 (A/D×100)</b>	113.4	—	124.8	—	△ 11.4	—
<b>営業収支比率 (B/E×100)</b>	109.2	—	113.7	—	△ 4.5	—

※構成比は、総収益(A)の金額を100とする。

小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

(2) 有収湯量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支

区 分	令和4年度	令和4年度	令和4年度	算 出 式
供給単価	879 円 89 銭	910 円 37 銭	887 円 07 銭	供給料金／年間総有収湯量 339,656,416 円 ÷ 445,118 m <sup>3</sup> = 879 円 89 銭
給湯原価	834 円 81 銭	823 円 19 銭	835 円 64 銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収湯量}}$ $\frac{374,477,305 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 2,887,543 \text{ 円}}{445,118 \text{ m}^3} = 834 \text{ 円 } 81 \text{ 銭}$
販売損益	45 円 08 銭	87 円 18 銭	51 円 43 銭	供給単価 - 給湯原価
料金回収率	105.40%	110.59%	106.15%	供給単価／給湯原価

- ・供給単価…使用者からいただく 1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価
- ・給湯原価…温泉を 1 m<sup>3</sup>作るのに必要とする経費

有収湯量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支をみると供給単価 879 円 89 銭が給湯原価 834 円 81 銭を上回り、45 円 08 銭の販売利益となった。また、料金回収率は 100%を超えており望ましい水準となっている。

(3) 営業利益の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営 業 利 益	34,159,055	47,747,108	34,820,299	49,723,933
す う 勢 比	68.7	96.0	70.0	100.0

前年度と比較し、営業収益である温泉供給収益は増加しつつも、供給加入金の減少、営業費用の増加により営業利益が減少となった。

令和元年度との比較では、31.3%減少している。

(4) 給湯許可件数の推移

(単位 件)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給湯許可件数	1,332	1,356	1,364	1,389

\*休止・未使用等含む (令和4年度 休止・未使用件数 78件)

給湯許可件数は毎年減少している。

(5) 経営分析

温泉事業の経営分析を以下のとおり行う。

(ア) 経営資本営業利益率

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業利益 A	34,160 千円	47,747 千円	34,820 千円
経営資本 B	2,114,430 千円	2,085,015 千円	2,066,426 千円
営業収益 C	407,339 千円	395,657 千円	395,657 千円
経営資本営業利益率 A/B	1.62%	2.29%	1.69%
経営資本回転率 C/B	0.19 回 (0.1926 回)	0.19 回 (0.1898 回)	0.19 回 (0.1914 回)
営業収益営業利益率 A/C	8.39%	12.07%	8.80%

(各比率についての詳細説明は水道事業参照)

温泉事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.62%となり、前年度に比べ0.67%低下している。

また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和4年度において経営資本営業利益率が低下した要因は、前年度に比べ経営資本回転率が上昇したものの、営業収益営業利益率が低下したことによるものである。

<参考> 経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

(イ) 施設利用率

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率 (%)	77.41	85.17	85.78
一日温泉湧出能力 (m <sup>3</sup> )	3,347	3,365	3,178
一日平均配湯量 (m <sup>3</sup> )	2,591	2,866	2,726

<参考> 施設利用率 = 一日平均配湯量 ÷ 一日温泉湧出能力

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、分母の一日温泉湧出能力に大きな変動がないことに対し、分子の一日平均湯量が減少したため、前年度に比7.76%低下の結果となった。

また、施設利用率は、「一日平均配湯量＝一日温泉湧出能力」となった場合が最大の率であり、数値が高いほど効率的に稼働していることを示すものである。

施設の効率的な稼働を行うとともに、有収湯量の多くが営業用でもあることから一時的な需要のピークに対しても対応できるよう施設能力の維持に努められたい。

(ウ) 人件費と労働生産性

区 分	給 湯 人 口 A 人	有収湯量 B m <sup>3</sup>	営業収益 C 千円	損益勘定 職 員 数 D 人	職員 1 人あたり		
					給湯人口 A/D 人	有収湯量 B/D m <sup>3</sup>	営業収益 C/D 千円
令和 4 年度	9,200	445,118	407,339	1	9,200	445,118	407,339
令和 3 年度	9,347	419,270	395,657	2	4,674	209,635	197,829
令和 2 年度	9,479	429,753	395,617	2	4,740	214,877	197,809

前年度と比較すると、損益勘定職員数及び給湯人口が減少し、有収湯量及び営業収益が増加したため、職員1人あたりの値も全体的に増加した。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
職員給与費	A	7,595 千円	16,213 千円	15,377 千円
損益勘定職員数	B	1 人	2 人	2 人
営業収益	C	407,339 千円	395,657 千円	395,617 千円
平均給与	A/B	7,595 千円	8,107 千円	7,689 千円
労働生産性	C/B	407,339 千円	197,829 千円	197,809 千円
労働分配率	A/C	1.9%	4.1%	3.9%

職員給与費は、職員数や配置される職員の年齢や勤続年数等によって変動する。

前年度と比較すると、損益勘定職員数の減少に伴い職員給与費も減少したが、営業収益が増加したため、労働生産性は上昇したものの、労働分配率は低下している。

(6) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入及び支出の状況

区 分	令和4年度 税込金額(円)	令和4年度 税抜金額(円)	令和3年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	50,000,000	50,000,000	10,000,000	40,000,000
工 事 負 担 金	0	0	0	0
資 本 的 収 入 合 計	50,000,000	50,000,000	10,000,000	40,000,000
建 設 改 良 費	180,355,763	165,647,577	109,650,417	55,997,160
企 業 債 償 還 金	50,670,000	50,670,000	53,180,000	△2,510,000
資 本 的 支 出 合 計	231,025,763	216,317,577	162,830,417	53,487,160
差引額(収入－支出)	△181,025,763	△166,317,577	△152,830,417	△13,487,160

資本的収入の税抜決算額は、前年度に比べ建設改良費に充てる企業債が40,000千円増加し50,000千円となっている。

資本的支出の税抜決算額は、前年度に比べ企業債償還金が2,510千円減少したものの、建設改良費が55,997千円増加したことから、前年度に比べ53,487千円増加の216,317千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額181,025千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,708千円、減債積立金取崩額50,670千円及び損益勘定留保資金115,647千円で補填されている。

## 建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較増減 (A)-(B)
温泉採取設備	46,326,383	13,985,472	116,635,292	32,340,911
送配湯設備	60,038,113	16,206,831	13,918,147	43,831,282
その他構築物	0	1,313,435	5,815,991	△1,313,435
ポンプ電気設備	37,202,413	29,652,314	9,198,388	7,550,099
建設仮勘定	5,348,368	27,519,998	0	△22,171,630
吹付整備	0	0	5,784,360	0
固定資産購入	18,737,600	20,972,367	14,755,600	△2,234,767
合 計	167,652,877	109,650,417	166,107,778	58,002,460

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ建設仮勘定 22,171 千円、固定資産購入費 2,234 千円等が減少したものの、送配湯設備 43,831 千円、温泉採取設備 32,340 千円等が増加したため前年度に比べ 58,002 千円増加の 167,652 千円となっている。

## 2 財政状態（貸借対照表ほか）

### （1）資産

当年度末における資産総額は2,137,315千円で、前年度に比べ14,907千円（0.7%）増加している。その構成は、固定資産1,607,902千円（75.2%）、流動資産529,413千円（24.8%）となっている。

固定資産は、前年度末に比べ85,922千円（5.6%）増加し、1,607,902千円となっている。これは、減価償却費73,520千円及び固定資産除却費6,205千円による減少よりも、資本的支出の建設改良費を固定資産に振替えた165,647千円等が上回ったことにより増加したものである。

流動資産は、前年度に比べ71,015千円（11.8%）減少し、529,413千円となっている。これは、前年度に比べ現金預金64,755千円等が減少したことによるものである。

### （2）負債

負債総額は404,641千円で、前年度に比べ35,469千円（8.1%）減少している。これは、未払金10,492千円や引当金（固定負債＋流動負債）20,471千円等が減少したことによるものである。

### （3）資本

資本総額は1,732,674千円で、前年度に比べ50,377千円（3.0%）増加している。

これは、前年度に比べ利益剰余金が2,802千円（1.2%）減少したものの、議決による令和3年度末処分利益剰余金のうち53,180千円を組入資本金に組入れたため資本金が増加したことによるものである。

### （4）企業債

企業債の令和4年度末現在高は、借入額50,000千円に対し、50,670千円償還した結果、670千円減少の266,600千円となった。

なお、過去5カ年の企業債の借入額、償還額、年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



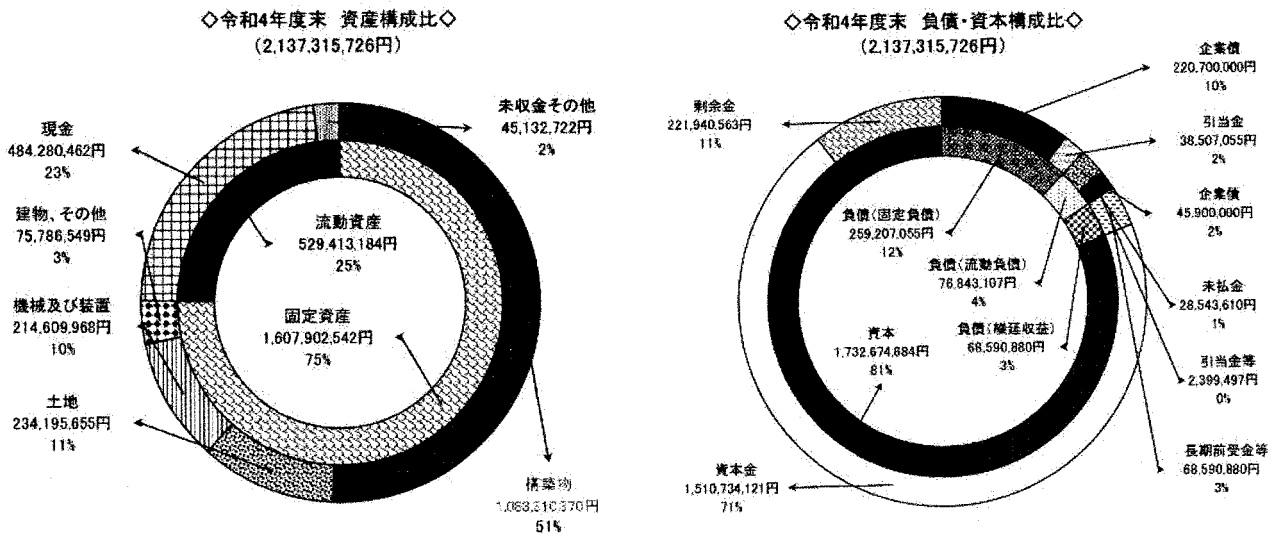
## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

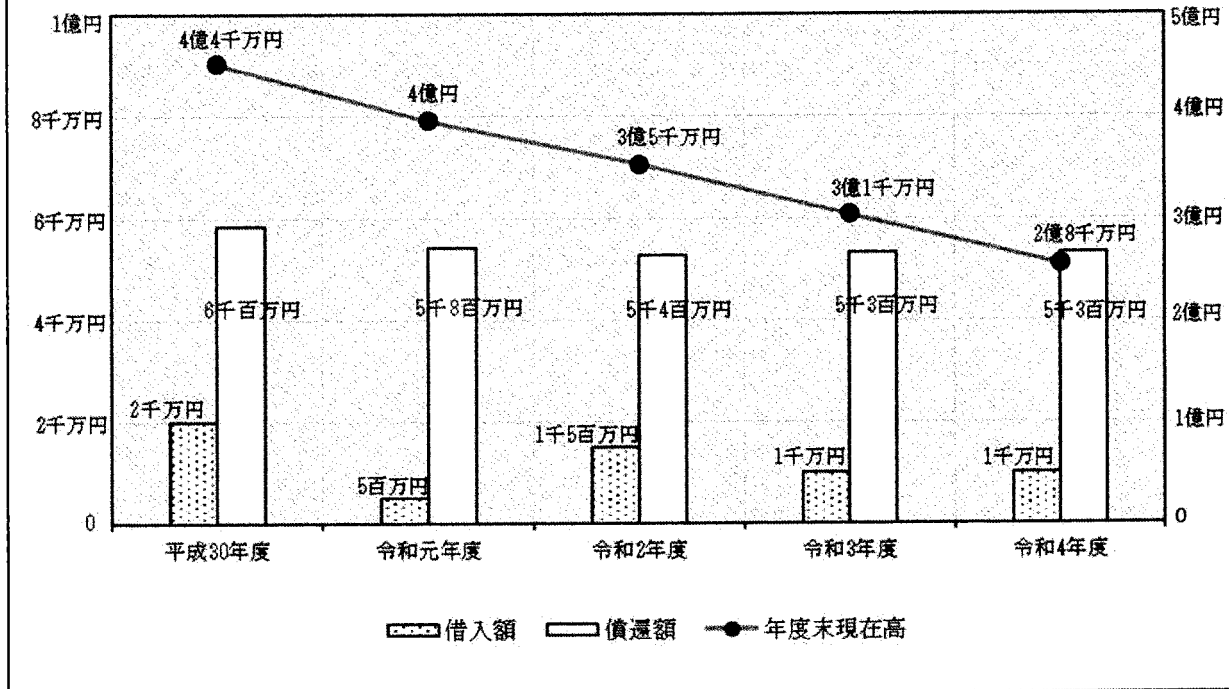
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
<b>資産合計</b>	2,137,315,726	100.0	2,122,408,376	100.0	14,907,350	100.7
<b>固定資産</b>	1,607,902,542	75.2	1,521,980,192	71.7	85,922,350	105.6
有形固定資産	1,607,902,542	75.2	1,521,349,592	71.7	86,552,950	105.7
無形固定資産	0	0.0	630,600	0.0	△ 630,600	皆減
<b>流動資産</b>	529,413,184	24.8	600,428,184	28.3	△ 71,015,000	88.2
現金預金	484,280,462	22.7	549,036,383	25.9	△ 64,755,921	88.2
未収金	30,086,300	1.4	37,969,916	1.8	△ 7,883,616	79.2
貸倒引当金	△ 425,474	0.0	△ 602,006	0.0	176,532	70.7
貯蔵品	15,471,896	0.7	14,023,891	0.7	1,448,005	110.3
<b>負債資本合計</b>	2,137,315,726	100.0	2,122,408,376	100.0	14,907,350	100.7
<b>負債</b>	404,641,042	18.9	440,110,853	20.7	△ 35,469,811	91.9
<b>固定負債</b>	259,207,055	12.1	253,432,038	11.9	5,775,017	102.3
企業債	220,700,000	10.3	216,600,000	10.2	4,100,000	101.9
引当金	38,507,055	1.8	36,832,038	1.7	1,675,017	104.5
<b>流動負債</b>	76,843,107	3.6	115,200,392	5.4	△ 38,357,285	66.7
企業債	45,900,000	2.1	50,670,000	2.4	△ 4,770,000	90.6
未払金	28,543,610	1.3	39,035,627	1.8	△ 10,492,017	73.1
引当金	2,018,837	0.1	24,165,070	1.1	△ 22,146,233	8.4
その他流動負債	380,660	0.0	1,329,695	0.1	△ 949,035	28.6
<b>繰延収益</b>	68,590,880	3.2	71,478,423	3.4	△ 2,887,543	96.0
長期前受金	195,279,344	9.1	195,279,344	9.2	0	100.0
収益化累計額	△ 126,688,464	△ 5.9	△ 123,800,921	△ 5.8	△ 2,887,543	102.3
<b>資本</b>	1,732,674,684	81.1	1,682,297,523	79.3	50,377,161	103.0
<b>資本金</b>	1,510,734,121	70.7	1,457,554,121	68.7	53,180,000	103.6
固有資本金	70,991,340	3.3	70,991,340	3.3	0	100.0
繰入資本金	349,237,000	16.3	349,237,000	16.5	0	100.0
組入資本金	1,090,505,781	51.0	1,037,325,781	48.9	53,180,000	105.1
<b>剰余金</b>	221,940,563	10.4	224,743,402	10.6	△ 2,802,839	98.8
資本剰余金	6,634,643	0.3	6,634,643	0.3	0	100.0
利益剰余金	215,305,920	10.1	218,108,759	10.3	△ 2,802,839	98.7
減債積立金	114,258,759	5.3	78,196,356	3.7	36,062,403	146.1
当年度未処分利益剰余金	101,047,161	4.7	139,912,403	6.6	△ 38,865,242	72.2

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

## 【令和4年度 温泉事業会計 資産、負債・資本構成比】



### 【企業債の借入額、償還額、年度末現在高の推移】



#### 企業債の概況(円)

区分	前年度末残高(円)	本年度借入高(円)	本年度償還高(円)	年度末残高(円)
令和4年度	267,270,000	50,000,000	50,670,000	266,600,000
令和3年度	310,450,000	10,000,000	53,180,000	267,270,000

#### (5) 資金状況

業務活動では、退職給付引当金 19,622 千円等や未払金 10,492 千円等を減算したものの、当年度純利益 50,377 千円を加えたこと、また現金を伴わない費用である減価償却費 73,520 千円等を加算したことにより 101,561 千円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得による支出により、165,647 千円の資金を消費している。財務活動では企業債の償還による支出が、企業債の借入れによる収入を上回ったことにより、670 千円の資金を消費している。

資金の流れとしては、業務活動で得た資金を投資活動及び財務活動に充当し、企業債の未償還残高を減少させつつ、固定資産を取得しているということになる。

この結果、資金期首残高 549,036 千円に対し、64,755 千円の資金減少による、資金期末残高は 484,280 千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	50,377,161	86,732,403	△ 36,355,242
減価償却費	73,520,064	69,143,171	4,376,893
固定資産除却費	6,205,163	8,341,283	△ 2,136,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 176,532	272,326	△ 448,858
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,622,216	2,304,026	△ 21,926,242
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 849,000	△ 289,000	△ 560,000
長期前受金の戻入額	△ 2,887,543	△ 4,250,807	1,363,264
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	1,297,941	1,647,833	△ 349,892
未収金の増減額 (△は増加)	7,883,616	△ 9,655,498	17,539,114
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,492,017	22,128,328	△ 32,620,345
貯蔵品 (たな卸資産) の増減額 (△は増加)	△ 1,448,005	△ 3,871,022	2,423,017
預り金の増減額 (△は減少)	△ 949,035	△ 16,178,108	15,229,073
小計	102,859,597	156,324,935	△ 53,465,338
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 1,297,941	△ 1,647,833	349,892
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,561,656</b>	<b>154,677,102</b>	<b>△ 53,115,446</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 165,647,577	△ 109,650,417	△ 55,997,160
補助金 (国庫・県) による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 165,647,577</b>	<b>△ 109,650,417</b>	<b>△ 55,997,160</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000	10,000,000	40,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,670,000	△ 53,180,000	2,510,000
一般会計からの出資による収入	0	0	0
一般会計からの出資金による収入	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 670,000</b>	<b>△ 43,180,000</b>	<b>42,510,000</b>
<b>資金増加額 (または減少額)</b>	<b>△ 64,755,921</b>	<b>1,846,685</b>	<b>△ 66,602,606</b>
資金期首残高	549,036,383	547,189,698	1,846,685
資金期末残高	484,280,462	549,036,383	△ 64,755,921

(6) 財務分析

財政状態の良否を(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

これらの比率を算出すると、次のようになっている。

(単位 % )

比率名	令和4年度	令和3年度	令和2年度
(ア) 流動比率	688.95	521.20	645.98
(イ) 自己資本構成比率	84.28	82.63	80.54
(ウ) 固定資産対長期資本比率	78.04	75.83	75.07

算式

(ア) 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債  
(イ) 自己資本構成比率 = (資本金+剰余金+繰延収益) ÷ (負債+資本)  
(ウ) 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)  
\*各比率の詳細説明については、水道事業を参照

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は、前年度と比較して167.75ポイント上昇した。理想値とされる200%以上を大きく超えており、短期債務に対する支払能力は十分といえる。

事業経営の安定性を示す(イ)の自己資本構成比率は、高いほど経営が安定していることになるが、前年度と比較して1.65ポイント上昇した。

(ウ)の固定資産対長期資本比率については、固定資産が自己資本と長期借入金によって調達されているかを示し、事業の長期安定性をみる指標で、100%以下、かつ、低い数値が望ましい。前年度と比較して2.21ポイント上昇しており、事業の安全性は確保されているものの、資本的収支の均衡を考慮した施設整備計画をしていく必要があるといえる。

以上、令和4年度熱海市温泉事業会計決算の審査結果の概要である。

### 3 監査意見

令和4年度における温泉事業会計の業務実績については、給湯人口及び給湯件数は減少傾向にあるものの、ウイズコロナ時代への社会経済の変化により営業用有収湯量が回復傾向にあることから、前年度に比べ有収湯量は25,848 m<sup>3</sup>、温泉供給料金は9,964千円増加している。

有収湯量の用途別内訳では、営業用が313,072 m<sup>3</sup>で全体の70.3%を占め、次いで自家用120,647 m<sup>3</sup>、全体の27.1%となっており、営業用は前年度に比べ30,275 m<sup>3</sup>増加していることから、観光関連産業の影響が大きく温泉供給収益に反映している。

また、財政状態のうち、財務比率は前年度と比べると全体的に上昇しており、事業の長期安全性と良好な財政状態を表している。企業債残高は年々減少しているが、温泉事業収益による財源確保が十分とはいえず老朽化施設の更新投資が遅れていることによるものである。現在、温泉事業収益の確保に向け、令和6年4月から料金改定に向け取り組まれているところであるが、給湯人口の減少など事業の将来予測を鑑み、経営努力だけでは困難な場合、温泉受給者が納得できるよう理解と協力を得つつ、定期的な温泉料金の見直しは必要であると考えられる。温泉事業収益の確保により、総配湯管の布設替等必要な施設の改修を行い、温泉の安定供給に努められたい。

また、当市のカーボンニュートラルの推進に資する経営改善のひとつとして、燃料の転換による費用削減をすすめているが、加温ボイラー施設をガスボイラーに更新することにより維持管理コストの削減に繋げていることは評価したい。今後も経営改善に向けた取組みと、より一層の経営合理化を推進し経営の安定化に努めていただきたい。

温泉供給収益の未収金について、前年度の過年度分未収金は11,008千円、収入率53.5%に対し、当年度は7,801千円、収入率64.6%と前年度に比べ減額となっており、未収金を増やさないため徴収事務を担っている委託先の第一環境㈱との連携した取組みの成果がうかがえる。温泉供給収益の大幅な増収が見込まれづらいなか、未収金解消は重要課題であり、受益者負担の公平性の観点からも、引続き水道料金、下水道料金との一体的な取組のなかで適切な債権管理と実効性のある滞納整理に努められたい。

《 熱 海 市 温 泉 事 業 の 概 要 》

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	摘 要 (令和4年度分)
行政区域内人口 A	34,301 人	34,973 人	35,721 人	令和5年3月31日現在
計画給湯人口 B	15,000 人	15,000 人	15,000 人	
現在給湯人口 C	9,200 人	9,347 人	9,479 人	
現在給湯件数	1,254 件	1,274 件	1,292 件	許 可 件 数 1,332 件 うち休止・未使用件数 78 件
普 及 率	C/A	26.8%	26.7%	26.4%
	C/B	61.3%	62.3%	63.2%
一日温泉湧出能力	3,347 m <sup>3</sup>	3,365 m <sup>3</sup>	3,178 m <sup>3</sup>	温泉数59泉 使用41泉 休止等18泉
一日平均配湯量	2,591 m <sup>3</sup>	2,866 m <sup>3</sup>	2,726 m <sup>3</sup>	
年間総配湯量 D	945,788 m <sup>3</sup>	1,045,981 m <sup>3</sup>	995,063 m <sup>3</sup>	温泉買上 105,120 m <sup>3</sup> を含む(365日)
年間総有収湯量 E	445,118 m <sup>3</sup>	419,270 m <sup>3</sup>	429,753 m <sup>3</sup>	
有 収 率 E/D	47.1%	40.1%	43.2%	
職 員 数	4 人	5 人	5 人	
損益勘定支弁職員数	1 人	2 人	2 人	
供給単価(1 m <sup>3</sup> あたり)	879 円 89 銭	910 円 37 銭	887 円 07 銭	*1
給湯原価(1 m <sup>3</sup> あたり)	834 円 81 銭	823 円 19 銭	835 円 64 銭	*2

\*1 供給単価 =  $\frac{\text{供給料金}}{\text{年間総有収湯量}}$

\*2 給湯原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収湯量}}$